

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2014年6月20日
【事業年度】 第145期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】 株式会社日立製作所
【英訳名】 Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 東原 敏昭
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】 03-3258-1111
【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】 03-3258-1111
【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	8,968,546	9,315,807	9,665,883	9,041,071	9,616,202
税引前当期純利益 (百万円)	63,580	432,201	557,730	344,537	568,182
当社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	106,961	238,869	347,179	175,326	264,975
包括利益 (百万円)	-	228,459	392,581	420,680	769,178
株主資本 (百万円)	1,284,658	1,439,865	1,771,782	2,082,560	2,651,241
純資産額 (百万円)	2,267,845	2,441,389	2,773,995	3,179,287	3,852,464
総資産額 (百万円)	8,964,464	9,185,629	9,418,526	9,809,230	11,016,899
1株当たり株主資本 (円)	287.13	318.73	382.26	431.13	549.02
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益 (円)	29.20	52.89	76.81	37.28	54.86
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益 (円)	29.20	49.38	71.86	36.29	54.85
株主資本比率 (%)	14.3	15.7	18.8	21.2	24.1
株主資本利益率 (%)	-	17.5	21.6	9.1	11.2
株価収益率 (倍)	-	8.2	6.9	14.6	13.9
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	798,299	841,554	447,155	583,508	439,406
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	530,595	260,346	195,584	553,457	491,363
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	502,344	584,176	167,838	180,445	32,968
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	577,584	554,810	619,577	527,632	558,217
従業員数 (人)	359,746	361,745	323,540	326,240	320,725
(外、平均臨時従業員数)	(39,562)	(44,353)	(46,182)	(48,535)	(48,391)

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 第141期の「総資産額」の数値は、2010年3月に実施された企業結合に係る公正価値評価が第142期中に終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下「ASC」という。) 805「企業結合」の規定に従い、修正している。また、これに伴い、「株主資本比率」の数値も修正している。

4. 第142期より、米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂されたASC860「譲渡及びサービス業務」の規定及び会計基準更新情報2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂されたASC810「連結」の規定を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回 次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月
売上高 (百万円)	1,938,810	1,795,306	1,870,475	1,911,529	2,070,147
経常利益 (百万円)	59,204	127,564	48,923	76,050	17,887
当期純損益 (百万円)	35,120	64,276	254,549	57,681	57,856
資本金 (百万円)	408,810	409,129	427,775	458,790	458,790
発行済株式総数 (千株)	4,518,132	4,520,144	4,637,785	4,833,463	4,833,463
純資産額 (百万円)	887,684	941,041	1,212,199	1,298,882	1,373,336
総資産額 (百万円)	3,327,698	3,146,337	3,331,589	3,423,417	3,570,087
1株当たり純資産額 (円)	198.40	208.30	261.52	268.89	284.39
1株当たり配当額 (円)	-	8	8	10	10.5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5)	(3)	(5)	(5)
1株当たり当期純損益 (円)	9.59	14.23	56.31	12.27	11.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	13.32	52.70	11.94	-
自己資本比率 (%)	26.7	29.9	36.4	37.9	38.5
自己資本利益率 (%)	-	7.0	23.6	4.6	4.3
株価収益率 (倍)	-	30.4	9.4	44.3	63.6
配当性向 (%)	-	56.2	14.2	81.5	87.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	31,065 (3,162)	32,926	32,908	33,665	33,500

- (注) 1. 売上高は消費税等を含まない。
 2. 第142期の1株当たり中間配当額は、創業100周年記念配当2円を含む。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄について、第141期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第145期は潜在株式が存在していないため、記載していない。
 4. 第142期、第143期、第144期及び第145期の平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
1910 .	久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として発足
1920 . 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921 . 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935 . 5	共成冷機工業(株) (後に日立プラント建設(株)に商号変更) に資本参加
1937 . 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939 . 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940 . 9	水戸工場新設
1942 . 4	中央研究所新設
1943 . 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944 . 3	亀有工場より清水工場独立
1944 . 12	多賀工場より栃木工場独立
1947 . 4	(株)日之出商会(現(株)日立ハイテクノロジーズ)設立
1949 . 5	東日本繊維機械(株) (現(株)日立メディコ)設立
1950 . 2	日東運輸(株) (現(株)日立物流)設立
1955 . 5	日立家庭電器販売(株) (後に(株)日立家電に商号変更)設立
1956 . 10	日立金属工業(株) (現日立金属(株))、日立電線(株)分離独立
1956 . 11	日立機電工業(株)設立
1957 . 6	日立工場より国分工場独立
1959 . 2	横浜工場新設
1960 . 10	Hitachi New York, Ltd. (現Hitachi America, Ltd.)設立
1960 . 6	(株)日本ビジネスコンサルタント(後に(株)日立情報システムズに商号変更)に資本参加
1960 . 8	日日月販(株) (後に日立クレジット(株)に商号変更)設立
1961 . 2	多賀工場より那珂工場独立
1961 . 8	マクセル電気工業(株) (現日立マクセル(株))に資本参加
1962 . 8	勝田工場新設
1963 . 2	神奈川工場新設
1963 . 4	亀戸工場より習志野工場独立
1966 . 2	日立化成工業(株) (現日立化成(株))分離独立
1966 . 2	機械研究所新設
1968 . 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立
1969 . 2	ソフトウェア工場新設
1969 . 4	青梅工場新設
1969 . 8	大みか工場新設
1970 . 12	日立建設機械製造(株) (現日立建機(株))分離独立
1970 . 5	高崎工場新設
1971 . 9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立
1971 . 4	日立電子(株)より旭工場を譲受
1971 . 6	生産技術研究所新設
1973 . 2	システム開発研究所新設
1974 . 6	土浦工場新設
1974 . 11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称
1982 . 6	Hitachi Europe Ltd.設立
1985 . 4	基礎研究所新設
1989 . 2	Hitachi Asia Pte. Ltd. (現Hitachi Asia Ltd.)設立
1991 . 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合
1991 . 8	勝田工場を素形材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合
1992 . 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合
1992 . 8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更
1993 . 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合
1993 . 8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合
1994 . 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称
1994 . 10	日立(中国)有限公司設立
1995 . 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合
1995 . 4	(株)日立家電を吸収合併
1999 . 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更
2000 . 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更
2001 . 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーズとして再編 産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリーズとして再編

年 月	沿 革
2002 . 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)として再編
10	産業機器事業を会社分割により分割し、(株)日立産機システムとして再編
	ディスプレイ事業を会社分割により分割し、(株)日立ディスプレイズを設立
	通信機器事業を会社分割により分割し、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとして再編
2003 . 1	(株)ユニシアジェックス(株)日立ユニシアオートモティブに商号変更)を株式交換により完全子会社化
	米国IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.として営業開始
4	システムLSIを中心とする半導体事業を会社分割により分割し、(株)ルネサステクノロジ(後にNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更。その後、議決権所有割合の低下により、当会社の関係会社ではなくなった。)を設立
6	委員会等設置会社(現委員会設置会社)に移行
2004 . 10	トキコ(株)及び(株)日立ユニシアオートモティブを吸収合併
	ATM(現金自動取引装置)を中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)を設立
2006 . 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設(株)、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリーズと統合し、(株)日立プラントテクノロジーとして再編
	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)に商号変更
12	クラリオン(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
2007 . 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー(株)として再編
2009 . 3	日立工機(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
	(株)日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化
7	(株)日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併
	オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ(株)を設立
	コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス(株)を設立
10	事業グループを社内カンパニーに再編し、主要グループ会社と同様に独立採算による迅速な運営を徹底するカンパニー制を導入
2010 . 2	(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスを完全子会社化
4	(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を株式交換により完全子会社化(後に株式の売出しにより、日立マクセル(株)は持分法適用関連会社となった。)
10	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が(株)日立システムアンドサービスと合併し、(株)日立ソリューションズに商号変更
	日立電子サービス(株)が(株)日立情報システムズと合併し、(株)日立システムズに商号変更
2011 . 10	
2012 . 3	米国Western Digital社へHitachi Global Storage Technologies Inc.等の持株会社であるViviti Technologies Ltd.株式を譲渡することにより、ハードディスクドライブ事業を売却
	(株)日立ディスプレイズ株式の譲渡により、中小型ディスプレイ事業を売却
2013 . 4	(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併
7	日立金属(株)が日立電線(株)を吸収合併
2014 . 2	火力発電システム事業を会社分割により分割し、三菱日立パワーシステムズ(株)に承継
3	(株)日立メディコを株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当社及び関係会社1,178社(連結子会社947社、持分法適用関連会社231社。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めるが、2014年3月31日現在において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。)から成る当グループは、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、その他(物流・サービス他)、金融サービスの10セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。なお、当連結会計年度の期首から、「その他」セグメントの名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当社は主に情報・通信システム、電力システム及び社会・産業システムセグメントにおいて、製品の製造及び販売・サービスに携わっている。

(2014年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスプレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
電力システム 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エナジー〔持分法適用関連会社〕 三菱日立パワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power
社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電機（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントコンストラクション
電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	〔連結子会社〕 日立建機	
高機能材料 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	〔連結子会社〕 日立化成、日立金属	
オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
デジタルメディア・民生機器 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立エルジーデータストレージ、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング
その他（物流・サービス他） システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India
金融サービス リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル

- (注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。
2. (株)日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって(株)日立産業制御ソリューションズに商号を変更した。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2014年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市 西区	1,000	情報・通信システム	100.0 %	当社がサーバ・通信ネットワーク機器の設計・開発・製造・評価検証業務等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立情報制御ソリューションズ	茨城県日立市	2,270	情報・通信システム	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	8,500	情報・通信システム	55.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	38,758	情報・通信システム	100.0	当社が情報システム及びソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立システムズ	東京都品川区	19,162	情報・通信システム	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発並びに通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	千US\$ 14,000	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (Europe) S.A.S.	フランス アルドン	千EURO 15,245	情報・通信システム	100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	千US\$ 733,348	情報・通信システム	(99.9) 99.9	当社がコンサルティング業務を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 531,651	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社のディスクアレイ装置等の販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 894,154	情報・通信システム	100.0	Hitachi Consulting Corporation及びHitachi Data Systems Corporation等を傘下にもつ持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	電力システム	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	4,000	電力システム	(9.6) 100.0	当社が発電プラント部品を購入し、発電設備及び計算制御装置等の保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	千 Stg. 615,000	電力システム	(100.0) 100.0	イギリスにおける原子力発電事業の開発を行っており、役員兼任等の関係がある。

(2014年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	社会・産業システム	100.0	当社のエレベーター及びエスカレーターの販売・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	社会・産業システム	100.0	当社がモートル・ポンプ等の産業機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が電力・産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係がある。
日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	千US\$ 64,880	社会・産業システム	(70.0) 70.0	当社のエレベーター及びエスカレーターの中国における製造・販売・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・システム	51.8	当社が同社を通じて、情報機器・電力関連部品等の販売又は購入をしており、役員兼任等の関係がある。
* 日立工機(株)	東京都港区	17,813	電子装置・システム	(10.9) 51.2	役員兼任等の関係がある。
* (株)日立国際電気	東京都千代田区	10,058	電子装置・システム	(0.0) 52.3	当社が電子機器・部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立メディコ	東京都千代田区	13,884	電子装置・システム	100.0	当社が医療機器用部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立建機(株)	東京都文京区	81,576	建設機械	(0.6) 51.5	役員兼任等の関係がある。
* 日立化成(株)	東京都千代田区	15,454	高機能材料	(0.1) 51.4	当社が電子・電気材料、有機化学材料等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立金属(株)	東京都港区	26,283	高機能材料	(0.5) 54.1	当社が特殊鋼等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* クラリオン(株)	埼玉県さいたま市中央区	26,100	オートモティブシステム	64.0	当社がカーナビゲーションシステム用の部品等を供給しており、役員兼任等の関係がある。
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	15,000	オートモティブシステム	100.0	当社が鉄道車両用部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	千US\$ 86,278	オートモティブシステム	(100.0) 100.0	当グループのオートモティブシステム製品の北米における製造・販売会社である。

(2014年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
日立アプライアンス(株)	東京都港区	20,000	デジタルメディア・民生機器	100.0	当社が電気部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都港区	3,000	デジタルメディア・民生機器	100.0	当グループの家電製品の国内における販売会社である。
(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	5,460	デジタルメディア・民生機器	51.0	当グループの光ディスクドライブの開発・製造・販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンブリ	千THB 2,472,000	デジタルメディア・民生機器	(80.1) 80.1	当グループの冷蔵庫、洗濯機等のタイにおける製造・販売会社である。
(株)日立ライフ	茨城県日立市	1,000	その他(物流・サービス他)	(21.8) 100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立物流	東京都江東区	16,802	その他(物流・サービス他)	(5.7) 59.0	当社が製品の輸送及び保管を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000	その他(物流・サービス他)	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 2,278,396	その他(物流・サービス他)	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械、デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S\$ 118,770	その他(物流・サービス他)	100.0	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械、業務用空調機器等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
日立(中国)有限公司	中国 北京市	千US\$ 226,380	その他(物流・サービス他)	100.0	当グループの中国における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械、デジタルメディア及び情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	千 Stg. 205,965	その他(物流・サービス他)	100.0	当グループの欧州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、コンピュータ関連製品、デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千IDR 344,000	その他(物流・サービス他)	(100.0) 100.0	当グループのインドにおける地域統括会社であり、また、当グループのデジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。

(2014年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
* 日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス	% (2.1) 60.6	当会社に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、当会社の業務用機器等をリース及びクレジット販売しており、役員兼任等の関係がある。
その他 907社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
 2. 「名称」欄 印を付した会社は、特定子会社に該当している。
 3. 「名称」欄 *印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。
 4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段()内数字は、間接所有割合で内数である。
 6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。
 日立ピークルエナジー(株) 42,871百万円
 日立コンシューマエレクトロニクス(株) 18,387百万円
 (株)日立メディアエレクトロニクス 10,348百万円
 7. (株)日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって(株)日立産業制御ソリューションズに商号を変更した。

(2) 持分法適用関連会社

(2014年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区	100,000	電力システム	% 35.0	当社が火力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
その他 230社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨については、百万円単位で記載している。
 2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 3. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。
 Agility Trains West (Holdings) Limited 11,263百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2014年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	76,534 (14,768)
電力システム	10,164 (2,998)
社会・産業システム	48,779 (8,992)
電子装置・システム	24,617 (-)
建設機械	19,570 (-)
高機能材料	43,059 (-)
オートモティブシステム	30,594 (-)
デジタルメディア・民生機器	25,022 (4)
その他(物流・サービス他)	34,700 (3,737)
金融サービス	4,685 (-)
全社(本社他)	3,001 (3,001)
合計	320,725 (33,500)

(注) 1. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時従業員数は48,391人である。

2. 「従業員数」欄の下端()内数字は、提出会社の従業員数で内数である。

(2) 提出会社の状況

(2014年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
33,500人	40.7歳	18.3年	8,275,105円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

当会社及び連結子会社における労使関係は安定しており、円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績等の概要については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境については、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くが、当グループでは、「2015中期経営計画」の下、社会イノベーション事業の展開を通じてグローバルメジャープレーヤーとしての地歩を築くべく、以下の施策を推進していく。

- ・海外の事業拠点が戦略の立案・推進を行うことで、事業機会を的確に捉え、顧客や地域のニーズに速やかに対応できる体制を確立する。また、多様な人財の最適な配置を実現し、世界各地での事業推進を支えていく。
- ・当グループが有するIT や社会インフラに関する幅広い技術・ノウハウを活用し、製品・システムの運用・保守や、顧客の経営課題に応じたソリューションの提供などのサービス事業を推進していく。
- ・昇降機、ストレージ、鉄道車両などの競争力のある製品の技術力・販売力を強化し、収益性の更なる向上を図る。
- ・事業の成長性や競争力の観点から、必要に応じて、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていく。
- ・コスト構造改革による収益性の向上に継続して取り組むとともに、IT の活用により、需要予測から製品・サービスの提供まで事業全体を通じた資金効率の向上に取り組み、キャッシュ・フローの改善に注力する。
- ・国内・海外の研究開発拠点を通じて、世界各地の顧客や社会の課題を起点とした研究開発を推進していく。また、社外の研究開発機関との連携も強化していく。
- ・顧客に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、当グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図る。
- ・当グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、「基本と正道」をグローバルに徹底していくとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていく。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

4【事業等のリスク】

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なもの、次のとおりである。なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいている。

経済の動向

当グループの事業活動は、世界経済及び日本経済の影響を受ける。

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気回復基調が継続したが、欧州の景気低迷が長期化していることに加え、新興国間でも経済成長に格差が生じつつあり、インド、ブラジルなどの経済成長が減速するなど、景気回復の減速傾向が継続した。欧州の債務危機の継続等により資本市場が不安定な状況となった場合や新興国が経済成長を持続できない場合等は、世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある。日本経済は、金融緩和等による円安等によって輸出が増加したほか、個人消費も伸長する等、緩やかな景気回復が続いているものの、当該回復基調が継続する保証はない。また、米ドルやユーロに対して円安傾向が続いているものの、当該傾向が継続する保証はなく、再び円高に転じた場合、企業収益や輸出に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界経済及び日本経済の回復が減速し、又は悪化した場合、当グループの売上が減少し、収益性も低下する可能性がある。

為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。当グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しているが、かかる施策は為替相場の変動による悪影響を先延ばしにし、又は一時的に緩和するに過ぎず、有効な手段とはなりえない可能性がある。

資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達である。当グループは、事業活動のための費用、負債の元本及び利子並びに株式に対する配当を支払うために、流動資金を必要とする。また、当グループは、設備投資及び研究開発費等のために長期的な資金調達を必要としている。当グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入及び資本市場からの資金調達により、当グループの事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えているが、世界経済が悪化した場合、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、これに伴い当会社の債券格付けにも悪影響を及ぼす可能性がある。債券格付けが引き下げられた場合、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資金調達を銀行等の金融機関からの借入に依存することにより金利上昇のリスクにさらされている。また、外部の資金源への依存を高めなければならない可能性がある。負債への依存を高めることにより、当社の債券格付けは悪影響を受けることがあり、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力にも影響を及ぼす可能性がある。かかる資金調達ができない場合、当グループの資金調達コストが上昇し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資条件の変更や融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式等の価格の下落

当社は、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有している。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされている。株式の市場価格の下落に伴い、当社は、保有する株式の評価損を計上し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、契約その他の義務により、株価の下落にかかわらず、株式を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性がある。

急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・サービスに適用し、これらの製品・サービスのマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品・サービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要になるが、当グループの研究開発が常に成功する保証はない。当グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

長期契約に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、電力プラントやインフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期契約に基づく売上を認識するために、工事進行基準を採用している。当グループは、工事進行基準による売上は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。工事進行基準適用のため、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があるが、かかる見積りが正確である保証はない。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っている。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しているが、かかる見積りが正確である保証はない。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性がある。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もある。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、第三者が時宜に適った方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存しているが、サプライヤーが他の顧客を有し、需要過剰の状況において当グループの全ての要求を満たすための十分な能力を有しない可能性がある。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があり、当グループが購入している石油製品、銅、アルミニウム及び半導体メモリ等の価格が大きく変動する可能性がある。また、米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで購入を行っている原材料及び部品については、為替相場の変動の影響を受ける。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂、レアメタル、レアアース等の市況価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。一方、原材料及び部品等の商品価格が下落した場合には、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性がある。

さらに、自然災害等により、サプライヤーの事業活動やサプライチェーンが被害を受けた場合、当グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、通常、複数のサプライヤーを確保し、調達に関連する問題の発生を回避するため、サプライヤーと緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入遅延等の調達に関連する問題が継続又は新たに発生する可能性があり、その場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

需要と供給のバランス

当グループが他社と競合する市場における急激な需要の減少と供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上高の減少及び収益性の低下を招く可能性がある。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があり、これにより損失が発生する可能性がある。例えば、建設機械、高機能材料、自動車機器、半導体及び液晶ディスプレイ等の市場における需要と供給のバランスが崩れ、市況が低迷した場合、当グループの関連事業の業績は悪影響を受ける可能性がある。

競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。価格競争又は価格下落が激しい主な製品は、コンピュータ関連機器及び家電製品等である。かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループは、その製品及びサービスが価格競争力を有するものでなければならないと考えている。かかる製品の汎用品化は、当グループの製品の価格決定力に影響を及ぼす。当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性がある。一方で、競合相手の価格と対等な価格を設定することにより、その製品の販売が損失をもたらす可能性がある。また、当グループの製品は、技術、品質及びブランド価値の面においても競争力を有するものでなければならない。また、当グループは、かかる製品やサービスを適時に市場に投入する必要があるが、当グループが提供する製品又はサービスが競争力を有する保証はなく、かかる製品又はサービスが競争力を有していないことにより、当グループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、安定的かつ収益性の高い事業構造を確立することを目指している。当グループは社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画しているほか、企業買収・新規プロジェクトへの投資も行っている。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の費用を支出しており、今後も継続する予定である。かかる戦略のための当グループの取り組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取り組みによって、当グループが収益性の向上を実現できる保証はなく、四半期又は年度ベースで収益性の維持又は向上を実現できない可能性がある。

企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発及び競争力の強化のため、他企業の買収、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携に一定程度依存している。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合又は投資の回収が容易でないことから、本質的にリスクを伴っている。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。また、事業提携の成功は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって悪影響を受ける可能性がある。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用など、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性がある。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功し、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

事業再構築

当グループは、以下の取り組み等により、事業ポートフォリオの再構築並びに安定的かつ収益性の高い事業構造の確立を図っている。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当会社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却

当グループによる事業再構築の取り組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM & A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性がある。また、当会社は、多数の上場子会社を有しており、これらの上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もある。かかる利害衝突によって、これらの上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性がある。事業再構築の取り組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に生じた長期性資産や無形資産の減損、在庫の評価減、固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失など、多額の費用が将来も発生する可能性がある。現在及び将来における再編の取り組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コスト削減への取り組み

当グループは、調達、生産及び間接業務について、グループ横断でコスト構造を抜本的に改革する「Hitachi Smart Transformation Project」を実施している。当グループは、かかる施策により、経営基盤強化による収益性の安定化を目指しているが、かかる施策は、当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取り組みによって、当グループが収益性の向上を実現できる保証はなく、四半期又は年度ベースで収益性の維持又は向上を実現できない可能性がある。

海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現を目指している。これらの多くの市場において、当グループは、潜在的な顧客と現地企業との間の長期にわたる関係等の障壁に直面することがある。さらに、当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性がある。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産権、外国貿易及び外国為替に関する規制、環境及びリサイクルに関する規制の変更
- ・契約条項等の商慣習の相違
- ・労使関係
- ・対日感情、地域住民感情
- ・その他の政治的及び社会的要因、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の目的を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

知的財産権

当グループの事業は、製品、製品のデザイン及び製造過程に関する特許権、ライセンス、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面がある。当グループがかかる知的財産権を保有しているとしても、競争上優位に立るという保証はない。様々な当事者が当グループの特許権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性がある。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はない。当グループが事業を行っている国において、特許権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能性がある。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産権が含まれている。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件の下でのみ使用することとなる可能性がある。かかる知的財産権に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産権が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もない。

当グループは、特許権及びその他の知的財産権に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがある。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性がある。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有している。訴訟（規制当局による処分を含む。）により、当グループに対して巨額かつ算定困難な損害賠償の請求又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、また、これらの内容や規模は長期間にわたって知り得ない可能性がある。過去数年、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となっている（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 注17」参照）。当グループが事業を行う市場の規制当局は、引き続き当グループを調査し、将来において類似する調査を開始する可能性もある。これらの調査の結果、複数の法域において多額の課徴金が課される可能性があり、また、当グループに対して、民事訴訟等により関連する違反に起因する損害賠償が請求される可能性がある。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となる。かかる政府による規制は、投資認可、輸出規制、関税、公正な競争、贈賄禁止、知的財産、消費者及び事業に関する税、外国為替及び外国貿易に関する管理並びに環境及びリサイクルに関する規制を含む。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もある。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金など、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、発電所の構成部品等をはじめ、高度で複雑な技術を利用したものが増えている。また、部品等を外部のサプライヤーから調達することにより、品質確保へのコントロールが低下する。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じた場合、当グループの製品・サービスの質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

持分法適用関連会社の業績の悪化

当社は、多数の持分法適用関連会社を有している。持分法適用関連会社の損失は、当社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上される。また、当社は、持分法適用関連会社の公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回り、当該下落が一時的でないとなされる場合、当該持分法適用関連会社の株式について評価損を計上しなければならない可能性もある。

大規模災害等

当グループは、日本国内において、研究開発拠点、製造拠点及び当会社の本社部門を含む多くの主要施設を有している。過去において、日本は、地震、津波、台風等多くの自然災害に見舞われており、今後も、大規模な自然災害により当グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性がある。また、海外においても、アジア、米国及び欧州等に拠点を有しており、各地の自然災害によって、当グループの事業拠点のほか、サプライチェーンや顧客の事業活動にも被害が生じる可能性がある。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用その他の費用が生じる可能性があり、これらの要因により多額の損失が発生する可能性がある。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性がある。また、新型インフルエンザ等の感染症の流行や、テロ、犯罪、騒乱及び紛争等の各国・地域の不安定な政治的及び社会的状況により、当グループの事業活動が混乱する可能性があり、当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じる可能性がある。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があり、また、保険金の支払いについて異議が申し立てられたり遅延が生じる可能性がある。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理している。当グループにおいてはこれらの機密情報を保護するためにその管理を行っているが、かかる管理が有効である保証はない。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

退職給付債務

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率及び年金資産の期待収益率等の年金費用を見積る上で利用される重要な前提条件が含まれている。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。主要な前提条件が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の年金費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす可能性がある。また、退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響する。さらに、当グループは、割引率又は年金資産の期待収益率等の主要な前提条件を変更する可能性がある。主要な前提条件の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

人材確保

当グループは、経営及び技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、確保し続けることによるのみ、当グループの競争力を維持することができると考えている。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られており、かかる人材の採用及び確保の競争は激化している。当グループがこのような優秀な人材を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はない。

株式の追加発行に伴う希薄化

当会社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性がある。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業統合

当会社と三菱重工(株)は、2013年7月31日、火力発電システムを主体とする事業(以下「統合対象事業」という。)の統合(以下「本事業統合」という。)のため、三菱日立パワーシステムズ(株)(以下「統合会社」という。)との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させるための吸収分割契約書(その後の変更契約書を含めて、以下「本吸収分割契約書」という。)をそれぞれ締結した。本吸収分割契約書に基づき、2014年2月1日をもって、本事業統合の効力が発生した(「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 (企業結合等関係)」参照)。

なお、本事業統合に伴い統合会社子会社に承継された一部の当会社子会社の売掛債権について、その回収を保証する契約を締結した。

(2) 吸収分割

当会社は、電力、交通、スマートシティなどの大規模なインフラシステムにおける当グループのソリューション提供力の強化及び国内外での受注拡大を目的として、2013年8月6日、当会社が電力・交通・産業プラント施工事業等を、(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス(以下「日立プラントエンジニアリングアンドサービス」という。)に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)に関する吸収分割契約を締結し、2013年10月1日を効力発生日として、本吸収分割を実施した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

本吸収分割の方法及び割当ての内容

当会社を吸収分割会社とし、完全子会社である日立プラントエンジニアリングアンドサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、普通株式1株を2013年10月1日付で発行し、当会社に割当交付した。

分割した部門の事業内容

電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング、集塵装置の設計・製作・施工

承継会社が承継した権利義務及び資産・負債の状況

日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、分割対象事業のみに係る当会社の資産、債権債務、契約上の地位及び知的財産権等を承継した。

なお、当会社に在籍する従業員のうち分割対象事業に主として従事する従業員との労働契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する権利義務は、本吸収分割によっては日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継されないものとし、当会社は、当該従業員を、当会社に在籍させたまま日立プラントエンジニアリングアンドサービスに出向させ、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは当該従業員を分割対象事業に従事させるものとしている。

日立プラントエンジニアリングアンドサービスが承継した資産・負債の状況は、次のとおりである。

(2013年10月1日現在)

区分	内容	金額(百万円)
資産	売掛金、棚卸資産、有形・無形固定資産等	31,283
負債	買掛金、前受金等	25,382

本吸収分割後の承継会社の概要(2013年10月1日現在)

	内容
商号	株式会社日立プラントコンストラクション
本店所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
代表者	取締役社長 後藤 伸穂
資本金	3,000百万円
事業内容	電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング・施工サービス、集塵装置の設計・製作・施工

(3) 株式交換

当会社は、当会社が(株)日立メディコ(以下「日立メディコ」という。)を完全子会社とし、より安定した資本関係を構築し、当会社の社内カンパニーのヘルスケア関連事業と一体化した事業運営を行うことで、当グループの企業価値を向上させることを目的として、2014年2月6日、当会社を株式交換完全親会社とし、日立メディコを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)に係る株式交換契約を締結し、2014年3月1日を効力発生日として、本株式交換を実施した。

本株式交換の概要は、以下のとおりである。

株式交換の方法及び割当ての内容

2014年2月6日に締結した株式交換契約に基づき、当会社は、2014年3月1日を効力発生日とする本株式交換により当会社が日立メディコの発行済株式(当会社が所有する日立メディコの株式を除く。)の全部を取得する時点の直前時の日立メディコの株主(当会社を除く。)に対し、その所有する日立メディコの株式に代わり、当該株式の数の合計に2.187を乗じた数の当会社の株式を交付した。また、本株式交換により交付されるべき当会社の株式の数に1株に満たない端数が生じたため、当会社は、当該端数の交付を受けることとなる日立メディコの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数に応じた金銭を交付した。これにより、日立メディコは当会社の完全子会社となった。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当会社及び日立メディコは、日立メディコの株式の評価については2013年11月14日から2013年12月19日まで当会社が実施した日立メディコの普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）の買付価格と同一の価格としつつ、本株式交換に係る割当比率等について、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた本株式交換に係る株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果並びに当会社の株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当会社及び日立メディコは、上記「株式交換の方法及び割当ての内容」に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断した。

株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要（2014年3月1日現在）

内容	
商号	株式会社日立製作所
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者	執行役社長 中西 宏明
資本金	458,790百万円
事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、その他(物流・サービス他)及び金融サービスの10セグメントにわたる製品の開発、生産、販売及びサービス

(4) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当会社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメーションハンドリングシステム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 契約対象特許の終了日
"	Hewlett-Packard Co.	アメリカ	全製品・サービス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された特許の終了日
"	EMC Corporation	アメリカ	インフォメーションハンドリングシステム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2002年12月31日 までに提出された特許の終了日
日立GEニュークリア・エナジー株式会社 (連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2023年6月30日

(5) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立金属株式会社 (連結子会社)	MCP Canada Limited Partnership	カナダ	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注) 1	自 2007年8月10日 至 契約対象特許の終了日
"	Beijing Zhong Ke San Huan High-Tech Co., Ltd.	中国	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注) 2	自 2013年3月8日 至 契約対象特許の終了日
"	Ningbo Yunsheng Co., Ltd.	中国	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注) 2	自 2013年4月26日 至 契約対象特許の終了日

(注) 1. 一定金額を一時払い及び契約期間満了までの分割払いにより報償料として受領している。

2. 一定金額を一時払いとして、また、当該品目の売上高の一定割合を報償料として受領している。

6【研究開発活動】

当グループ（当会社及び連結子会社）は、情報・通信システムから金融サービス等に至る幅広い分野で研究開発活動を進めており、当グループの注力事業に重点的に研究開発資源を配分するとともに、研究開発テーマの厳選と早期の事業化に努めることとしている。現在、社会イノベーション事業のグローバル競争力の強化のため、顧客の有する課題を発掘・共有し、解決する研究開発に取り組むとともに、社会インフラと情報通信システムの融合技術の開発、事業のグローバル化を先導する強いプロダクト・サービスの開発等を重点分野として研究開発強化に取り組んでいる。加えて、将来の中核事業を開拓するための先端研究にも取り組んでいる。

当グループの研究開発においては、当会社のコーポレート研究所及び社内カンパニー・工場内開発部門並びにグループ各社の研究所等が相互に緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。

当会社は、社会イノベーション事業によるグローバルな成長の加速に向けて、北米、欧州、中国、アジア、インド及び南米の研究開発拠点・人員の拡充及び現地主導型研究の拡大により、現地のニーズに迅速に対応できる研究開発の推進を図っている。また、国内の3つのコーポレート研究所において、基礎研究から応用研究までのシームレスな技術・研究開発の推進、社会インフラ分野の研究開発体制の統合によるシナジー効果及びIT研究の効率化とモノづくりの融合を図っている。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上高の3.7%にあたる3,514億円であり、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	766
電力システム	192
社会・産業システム	272
電子装置・システム	480
建設機械	179
高機能材料	441
オートモティブシステム	597
デジタルメディア・民生機器	176
その他（物流・サービス他）	113
金融サービス	6
全社（本社他）	286
合計	3,514

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりである。

- ・姿勢・形状の変化によって広範囲を遠隔で調査可能な水中用・陸上用ロボットの開発（電力システムセグメント）
福島第一原子力発電所の原子炉建屋や格納容器内等、狭隘空間でも障害物を回避しながら、内部の状況を広範囲に遠隔で調査することを可能とするため、水中で姿勢を自在に変化させて水平及び垂直面の壁面走行と遊泳動作を両立させた水中走行遊泳型ロボットと、形状を自在に変化させて直径100ミリメートルの管内走行と凹凸面上の安定走行を両立させた陸上用の形状変化型ロボットを開発した。
- ・3D（3次元）データ処理とAR（Augmented Reality（拡張現実感））映像を用いた遠隔地作業支援技術の開発（社会・産業システムセグメント）
海外のプラント建設現場等において、遠隔地にいる監督者が現場作業を支援することを可能とするため、実際の現場で取得した3Dデータと設計図及び作業工程情報から生成する作業完了時の3Dデータの差を高速で抽出する技術を開発して、作業進捗状況を即時に把握することを可能とするとともに、コンピュータを通じて表示される現実の環境に情報を付加して、人が知覚する環境を拡張できる技術であるARを用い、現場作業者が見ている視野の映像に監督者が作業指示やマニュアル・仕様書等の関連情報を重ねて表示したAR映像を両者がリアルタイムで共有できる技術を開発した。
- ・サービスロボットの安全かつ効率的な自律移動技術の開発（全社（本社他））
オフィスや公共施設での案内サービスを目的とした自律移動のロボットの安全かつ効率的な移動を可能とするため、巡回中に遭遇した歩行者の通行位置と速度をデータベースとして蓄積し、当該データを基に死角から人が飛び出す可能性を推定するとともに、推定した潜在的危険度の高さに応じて最適な通行経路や速度を選択し、回避行動を取る技術を開発した。

- ・利便性を損なわずに安全性を向上させたセキュリティ技術の開発（社会・産業システムセグメント）
イベント会場や空港等の大規模重要施設におけるセキュリティシステムにおいて、光を透過するタッチパネルを用いて暗証番号入力と同時に指静脈を認証できる本人認証技術、施設内の複数地点の空気を吸引する質量分析装置を用いて複数地点の危険物を同時に検知できる危険物検知技術、人物の特徴を部位ごとに自動抽出した情報に移動軌跡情報を関連付けてデータベースに登録することで、服装や手荷物、移動ルート等から人物を特定できる不審者追跡技術を開発し、各技術をITで連携することで施設利用者の利便性を損なわずに安全性を向上することを可能とする新たなセキュリティ技術を開発した。
- ・放射性物質であるセシウムとストロンチウムを高い除去率で同時に除去できる吸着剤の開発（電力システムセグメント）
チタン酸塩化合物に特殊処理を施すことで、水中に溶解した放射性セシウムと放射性ストロンチウムの双方に高い吸着性能を有するとともに、海水成分のナトリウムやカルシウムは吸着しないという高い選択性によって海水条件でも高い吸着性能を維持し、吸着剤体積の3,000倍の量の水からセシウムとストロンチウムを99%以上除去することを可能とした吸着剤を開発した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営環境

当グループは、世界各地において製造、販売、研究開発等の事業活動を行っている。日本、アジア、北米、欧州及び当グループが事業活動を行うその他の主要な市場における経済の動向は、当グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用・所得環境が改善する等、景気回復基調が継続したが、欧州において財政や雇用問題の長期化等により景気低迷が長期化していることに加え、インド、ブラジル等でも経済成長の減速傾向が続いた。日本経済は、金融緩和等による円安等によって輸出が増加したほか、個人消費も伸び、年度後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、景気回復基調を維持した。

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドル及びユーロをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度においては、米ドル及びユーロに対して円安傾向となった。当会社では、為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を利用している。加えて、海外での事業遂行においては、現地での製造や原材料の調達を推進している。

事業戦略

当グループは、2015年度を最終事業年度とする「2015中期経営計画」を策定し、社会イノベーション事業を軸に、今後の成長の実現と変革を図っている。本計画においては、サービス事業の強化によってイノベーションを実現し、社会イノベーション事業をグローバルに展開するとともに、業務のグローバル標準化と変化に迅速に対応する経営基盤を確立していくこととしている。

当グループは、持続可能な社会の実現に資するべく、グループ全体が緊密に連携して、社会・顧客の抱える課題を見出し、製品、サービス、ITを組み合わせたソリューションをグローバルに提供していく方針である。具体的には、サービス事業を拡大し、機器等の保守サービスから、運用・アウトソーシング、経営支援までをサポートする計画である。また、サービス事業を支えるため、データの収集・蓄積や分析・評価においてITを活用するとともに、各地域のニーズに応える製品の提供等に取り組んでいく。

さらに、社会イノベーション事業のグローバルな成長を支えるため、現地機能の強化や地域毎の需要に的確に対応した研究開発・グローバルオペレーションを推進するとともに、グループ共通の人財評価基準を用いて、グローバルに最適な人財配置に取り組んでいる。これらに加えて、業務のグローバル標準の確立のため、資材調達費の削減及び間接業務の集約等の従来のコスト構造改革に加え、グループ構造の簡素化やグローバルシェアードサービスの拡大、IT・業務システムのグローバル標準化・集約化等の事業構造改革を推進する。

事業再編成

当グループは、社会イノベーション事業への経営資源の重点的配分を推進するため、継続的に事業の再編成に取り組んでいる。当連結会計年度における主な取り組みは、次のとおりである。

当会社は、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くことを目的として、三菱重工業(株)との間で、火力発電システムを主体とする事業を統合し、共同で運営することを合意し、2014年2月1日をもって、三菱日立パワーシステムズ(株)に同事業を統合した。

当会社は、上場子会社であった(株)日立メディコについて、より安定した資本関係を構築し、当会社の社内カンパニーのヘルスケア関連事業と一体化した事業運営を行うことで、企業価値を向上させることを目的として、2014年3月1日をもって、同社を当会社の完全子会社とした。

当連結会計年度の経営成績

当社は、当連結会計年度の期首から、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益（税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。）を用いている。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

概要

当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べて、売上高は6%増加し、9兆6,162億円となり、営業利益は26%増加し、5,328億円となった。税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,236億円増加し、5,681億円となり、EBITは、前連結会計年度に比べて2,221億円増加し、5,801億円となった。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて896億円増加し、2,649億円となった。

経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて6%増加し、9兆6,162億円となった。これは主として、火力発電システム事業を持分法適用関連会社である三菱日立パワーシステムズ㈱に統合した影響等により電力システムセグメントが減収となったものの、情報・通信システムセグメントがサービス事業等の増加により、社会・産業システムセグメントが中国向け昇降機事業の増加等により、それぞれ増収となったほか、電子装置・システムセグメント、オートモティブシステムセグメント、デジタルメディア・民生機器セグメント及びその他(物流・サービス他)セグメントも増収となったこと等による。海外売上高は、アジア、北米及び欧州における売上が増加したことにより、前連結会計年度に比べて17%増加し、4兆3,127億円となった。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて5%増加し、7兆833億円となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べて1%減少し、74%となった。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて7%増加し、2兆円となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度と同水準の21%となった。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて26%増加し、5,328億円となった。売上高に対する比率は、5.5%となった。これは、電力システムセグメントが売上高の減少等により減益となり、社会・産業システムセグメントもプロジェクト収支の悪化等により減益となったものの、売上高の増加等に伴い、電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、高機能材料セグメント、オートモティブシステムセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント等が増益となったことによるものである。

当連結会計年度の営業外収益の内訳は、以下のとおりである。

受取利息は、前連結会計年度に比べて9億円増加して141億円となり、受取配当金は、前連結会計年度に比べて17億円増加して81億円となった。

持分法損益は、前連結会計年度に比べて491億円改善し、86億円の利益となった。これは主として、前連結会計年度に損失を計上していたルネサスエレクトロニクス㈱が持分法適用関連会社ではなくなったこと等によるものである。

雑収益は、前連結会計年度に比べて1,568億円増加し、1,831億円となった。これは主として、火力発電システム事業の統合に伴う利益の計上等により、有価証券売却等利益が、前連結会計年度に比べて1,558億円増加して1,731億円となったこと等によるものである。

これらの結果、当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,682億円増加し、2,140億円となった。

当連結会計年度の営業外費用の内訳は、以下のとおりである。

支払利息は、前連結会計年度に比べて6億円減少し、261億円となった。

競争法等関連費用を、768億円計上した。内訳は次のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、190億円の費用を計上した。その他に、米国及び欧州における独占禁止法違反の可能性についての調査及び民事訴訟並びに顧客への和解金等に関して費用を計上した。

長期性資産の減損損失額は、前連結会計年度に比べて105億円増加し、337億円となった。当連結会計年度の減損損失額の主な内訳は次のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、自動車向け電池事業の市場動向の変化による将来収益見込みの減少等によって89億円、電子装置・システムセグメントにおいて、医療機器事業の競争の激化による将来収益見込みの減少等によって64億円、高機能材料セグメントにおいて、需要の減少による高級金属製品事業の一部の収益性の低下等によって51億円の損失を計上した。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

事業構造改善費用は、前連結会計年度に比べて22億円減少し、282億円となった。これは主として、早期退職優遇制度の実施等による特別退職金281億円であり、主に、情報・通信システムセグメントにおいて人員規模の適正化を目的として、デジタルメディア・民生機器セグメントにおいてテレビ部品事業等の撤退に伴って、高機能材料セグメントの電線事業において厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、それぞれ実施された。

雑損失は、前連結会計年度に比べて52億円増加し、77億円となった。

これらの結果、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて553億円増加し、1,787億円となった。

当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,236億円増加し、5,681億円となった。EBITは、前連結会計年度に比べて2,221億円増加し、5,801億円となった。

法人税等は、税引前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べて973億円増加し、2,041億円となった。
当連結会計年度の非支配持分控除前当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,263億円増加し、3,640億円となった。
当連結会計年度の非支配持分帰属利益は、前連結会計年度に比べて366億円増加し、990億円となった。
これらの結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて896億円増加し、2,649億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

当連結会計年度の期首から、各セグメントのセグメント損益を営業利益からEBITへ変更している。比較対象である前連結会計年度の数値もEBITに変更している。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

（情報・通信システム）

売上高は、前連結会計年度に比べて9%増加し、1兆9,549億円となった。これは主として、サービスや海外向けのATM(現金自動取引装置)等が堅調に推移したほか、為替影響等によりストレージソリューションが増収となったことによるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて5%減少し、985億円となった。これは主として、売上高の増加等によってサービス事業が増益となったことにより、営業利益は増加したものの、事業構造改善費用が増加したこと等によるものである。

（電力システム）

売上高は、前連結会計年度に比べて14%減少し、7,773億円となった。これは主として、火力発電システム事業の統合影響や、原子力発電システムにおける予防保全の大幅な減少等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて409%増加し、1,529億円となった。これは主として、売上高の減少等によって営業利益は減少したものの、火力発電システム事業の統合に伴う利益を計上したこと等によるものである。

（社会・産業システム）

売上高は、前連結会計年度に比べて10%増加し、1兆4,466億円となった。これは主として、中国を中心にエレベーター・エスカレーターが増収となったほか、海外における鉄道システム事業も増収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて7%減少し、591億円となった。これは主として、売上高の増加に伴いエレベーター・エスカレーターや鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業が海外プロジェクトの収支悪化等によって減益となったことから、営業利益が減少したこと等によるものである。

（電子装置・システム）

売上高は、前連結会計年度に比べて10%増加し、1兆1,167億円となった。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置及び(株)日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したことに加え、日立工機(株)及び(株)日立メディコム増収となったことによるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて62%増加し、526億円となった。これは主として、売上高の増加や事業構造改革の効果等によって営業利益が増加したこと等によるものである。

（建設機械）

売上高は、前連結会計年度に比べて1%増加し、7,673億円となった。これは主として、北米やアジア・大洋州向けのマイニング機械の売上が減少したものの、国内や中国向けの油圧ショベルが増加したこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて9%増加し、633億円となった。これは主として、前連結会計年度に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上していた影響はあったものの、為替影響やコスト削減施策の推進等によって営業利益が増加したこと等によるものである。

（高機能材料）

売上高は、前連結会計年度に比べて2%増加し、1兆3,632億円となった。これは、ハードディスクドライブ関連製品の需要低迷や不採算事業からの撤退の影響があったものの、自動車関連製品や一部のエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて90%増加し、965億円となった。これは主として、売上高の増加やコスト削減施策及び電線事業に係る事業構造改革の効果、日立金属(株)において前連結会計年度に計上していた原材料価格の低下に伴う棚卸資産の評価減がなくなったこと等による営業利益の増加に加えて、電線事業等に係る事業構造改善費用の減少等によるものである。

(オートモティブシステム)

売上高は、前連結会計年度に比べて11%増加し、8,921億円となった。これは主として、海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて86%減少し、49億円となった。これは主として、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、営業利益は増加したものの、日立オートモティブシステムズ(株)が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことによって競争法等関連費用を計上したことや自動車向け電池事業で減損損失を計上したこと等によるものである。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、前連結会計年度に比べて9%増加し、8,908億円となった。これは主として、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要及び国内外の空調機器の増加等によるものである。

セグメント損失は、前連結会計年度に比べて20億円悪化し、29億円となった。これは主として、売上高の増加等により、営業利益を計上したものの、事業構造改善費用が増加したこと等によるものである。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、前連結会計年度に比べて11%増加し、1兆2,336億円となった。これは主として、(株)日立物流が国内外の会社の子会社化による事業拡大等により増収となったほか、日立マクセル(株)が液晶プロジェクター事業の承継等によって増収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて44%増加し、481億円となった。これは主として、売上高の増加やコスト削減の推進等によって営業利益が増加したことに加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等によるものである。

(金融サービス)

売上高は、前連結会計年度に比べて1%減少し、3,385億円となった。これは主として、海外事業が好調に推移したものの、前連結会計年度に大口の解約料収入があったこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて18%増加し、346億円となった。これは主として、海外事業が好調に推移したことや国内事業の信用コストが減少したこと等による営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等によるものである。

地域ごとの売上高の状況

仕向地別に外部顧客向け売上高の状況を概観すると次のとおりである。

(国内)

売上高は、前連結会計年度に比べて1%減少し、5兆3,034億円となった。これは主として、情報・通信システムセグメントや電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、デジタルメディア・民生機器セグメント等が増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響等により電力システムセグメントが大幅に減収となったほか、不採算事業からの撤退等により高機能材料セグメントが減収となったこと等によるものである。

(アジア)

売上高は、前連結会計年度に比べて21%増加し、2兆635億円となった。中国向けのATM(現金自動取引装置)等が増加した情報・通信システムセグメントや、為替影響等によって昇降機等が増加した社会・産業システムセグメント、空調機器の増加や為替影響等によって増収となったデジタルメディア・民生機器セグメント等全てのセグメントが増収となった。

(北米)

売上高は、前連結会計年度に比べて13%増加し、9,102億円となった。これは主として、マイニング機械の減少等により建設機械セグメントが減収となったものの、為替影響等により情報・通信システムセグメントが増収となったほか、電子装置・システムセグメント、高機能材料セグメント、オートモティブシステムセグメント及びその他(物流・サービス他)セグメントが増収となったことによるものである。

(欧州)

売上高は、前連結会計年度に比べて28%増加し、8,121億円となった。為替影響等により情報・通信システムセグメントが増収となったほか、鉄道システム事業が増加した社会・産業システムセグメント、英国での売上が増加した建設機械セグメント等全てのセグメントが増収となった。

(その他の地域)

売上高は、前連結会計年度に比べて1%減少し、5,267億円となった。これは主として、(株)日立物流によるトルコの物流会社の子会社化等により、その他(物流・サービス他)セグメントが増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響により電力システムセグメントが減収となったほか、オーストラリア等におけるマイニング機械が減少した建設機械セグメントも減収となったこと等によるものである。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当会社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めている。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金等価物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えている。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能である。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っており、2013年12月13日、当社は、短期借入金（コマーシャル・ペーパー）を返済し、社会イノベーション事業の成長に向けた長期資金を確保するため、普通社債を600億円発行した。

当会社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定している。当会社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2ヶ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結している。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項等が含まれるが、当会社のコミットメントライン契約においても、(株)格付投資情報センター（R&I）からの格付けにおいてBBB-以上を維持すること等の条件が付されている。2014年3月31日現在における当会社及び子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,151億円であり、このうち当会社は4,000億円である。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)（ムーディーズ）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン(株)（S&P）及びR&Iから債券格付けを取得している。2014年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりである。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていく。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前当期純利益は、営業利益及び有価証券売却等利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて1,263億円増加し、3,640億円となった。売上債権は、売上が増加したこと等から、前連結会計年度の717億円の減少に対して3,084億円の増加となった。棚卸資産は、前連結会計年度の78億円の減少に対して707億円の増加となった。買入債務は、前連結会計年度の1,876億円の減少に対して543億円の増加となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて1,441億円減少し、4,394億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、前連結会計年度に比べて727億円増加し、5,610億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、前連結会計年度にHorizon Nuclear Power Limitedの買収等の大口の取得があったことから、前連結会計年度に比べて841億円減少し、875億円となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、Western Digital Corporation株式の一部売却等により、前連結会計年度に比べて421億円増加し、1,228億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて620億円減少し、4,913億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金は、前連結会計年度の746億円の増加に対して2,038億円の減少となったものの、社債及び長期借入金関連の純収入額（社債及び長期借入金の調達から返済を差し引いた額）は、前連結会計年度に比べて4,954億円増加し、3,388億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,804億円の支出に対して、329億円の収入となった。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて305億円増加し、5,582億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の300億円の収入に対して、519億円の支出となった。

資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆2,076億円増加し、11兆168億円となった。これは主として、売上高の増加に伴う売上債権の増加に加えて、円安の進行に伴う外貨建資産の評価額の上昇、株価上昇に伴う投資有価証券等の評価額の上昇、金融サービス事業強化に向けた日立キャピタル㈱による㈱日本ビジネスリース買収の影響等によるものである。当連結会計年度末の現金及び現金等価物と短期投資の合計額は、前連結会計年度末に比べて293億円増加し、5,673億円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、当社が普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと及び日立キャピタル㈱による㈱日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて4,529億円増加し、2兆8,230億円となった。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、当社におけるコマーシャル・ペーパーの返済等により、前連結会計年度末に比べて265億円減少し、6,472億円となった。社債、新株予約権付社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務（償還期を除く）は、当社が普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,059億円増加し、1兆5,127億円となった。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて5,686億円増加し、2兆6,512億円となった。これは主として、当社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、円安の進行及び株式相場の上昇によってその他の包括損失累計額が減少したこと等によるものである。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の21.2%に対して、24.1%となった。

当連結会計年度末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて1,044億円増加し、1兆2,012億円となった。

当連結会計年度末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.75倍に対して、0.73倍となった。

（3）重要な会計方針及び見積り

米国で一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となる。連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性により、いくつかの会計上の見積りは、特に重要である。下記に記載する会計上の見積りは、次の二つの理由により、重要であると考えている。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になる。第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積り又は時間の経過により合理的に起こりうる会計上の見積りの変化は、当社の財政状態、財政状態の変化又は業績の表示に重大な影響を及ぼす可能性がある。重要な会計方針は、次のとおりである。

長期請負契約による収益

当社は、原子力・火力・水力プラント及びソフトウェアのような長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。当社は、工事進行基準適用のため、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要がある。当社は、これらの仮定について継続的に見直しを行っている。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上している。性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。

長期性資産の減損

当社は、保有しかつ使用している長期性資産の帳簿価額について、帳簿価額の回収ができなくなる可能性を示す事象又は状況の変化が生じた場合は、減損の有無を判定する。当社は、最初に、割引前の将来キャッシュ・フローの見積りを用いて、減損損失の認識を判定する。この判定において、資産の帳簿価額が減損していると判断された場合は、帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損として認識する。公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。当社は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りは合理的であると考えているが、市場の需給動向の変動による生産量の変動、急激な販売価格の変動や原材料及び部品の調達価格の変動、予期せぬ技術革新等による製品の陳腐化、将来の事業計画の変更による長期性資産の使用程度や使用方法の変更等の予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローや公正価値の減少をもたらす見積りの変化が、長期性資産の評価に不利に影響する可能性がある。

当連結会計年度において、当社は337億円の減損損失を認識した。その主な内容は、オートモティブシステムセグメント、電子装置・システムセグメント、高機能材料セグメント及び建設機械セグメントにおける長期性資産についてである。

のれん及びその他の無形資産

当社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は償却をせず、米国財務会計基準審議会（以下、「審議会」という。）の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、主に第4四半期において将来の業績見通しを行った後に年次の減損テストを行っており、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施している。当該事象や状況の変化には、現在の世界的な経済や金融市場における危機も含まれ、のれんの公正価値がその簿価を下回る場合、減損が認識される。

当社は、主に収益アプローチ（現在価値技法）により、報告単位の公正価値を算定している。また、当社は、公正価値の決定に際し、類似する公開企業との比較や報告単位の時価総額に基づいた公正価値を使用することもある。当社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家へ適宜相談している。

公正価値の算定においては、市場価格、類似する事業の価格、現在価値を使用する算定手法等、又はその組み合わせに基づいた見積りに関する判断が必要となる。そのため、算定対象となる事業に関する将来の計画や、割引率に関するものを含め、当社による判断と仮定が必要となる。

将来キャッシュ・フローの見積りに関する業績の見通しは、現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいているが、実際の業績は、以下の要因等により、見通しと大きく異なることがありうる。

- ・当社の主要な市場である国及び地域の経済の動向
- ・市場での需要と供給の不均衡がもたらす販売価格の下落や生産量の減少
- ・価格競争による販売価格の下落
- ・原材料及び部品の調達価格の高騰
- ・為替相場の変動

報告単位の公正価値を見積るための割引率については、株主資本コスト及び負債コストに基づいて決定している。割引率は株式市場の動向や金利の変動等により影響を受ける。当社は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りは合理的であると考えているが、将来キャッシュ・フローや公正価値の減少をもたらすような予測不能な事業上の環境の変化に起因する見積りの変化によって、のれんの減損を計上する可能性がある。

なお、当社の事業は多岐にわたっているが、のれんを計上している報告単位は限られており、当社の時価総額の低下はのれんの帳簿価額に必ずしも比例的・直接的な影響を与えるわけではない。

2014年3月31日現在における当社ののれんの残高は3,391億円あり、セグメントごとの主な内訳は、情報・通信システムセグメントで1,516億円、高機能材料セグメントで594億円である。

2014年3月31日現在、情報・通信システムセグメントにおけるのれんは、主に情報・通信事業に関するものである。情報・通信事業は、顧客の情報システム投資が経済動向に強い影響を受けるため、当社の想定と異なる経済環境の低迷が続く場合、当該セグメントにおいてのれんの減損を計上する可能性がある。

2014年3月31日現在、高機能材料セグメントにおけるのれんは、主に磁性材料事業に関するものである。磁性材料事業は、原材料価格及び製品需要の変動による業績への影響が大きいため、原材料価格の高騰や需要の低迷が続く場合、当該セグメントにおいてのれんの減損を計上する可能性がある。

当社は、重要なのれんについてその減損判定における公正価値の計算に係る感応度分析を行うため、各報告単位の公正価値がおよそ10%下落したと仮定し、計算を行った。感応度分析の結果、2014年3月31日現在、帳簿価額が公正価値を上回ることが合理的に見込まれる報告単位はない。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価において、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性の評価においては、一時差異等の振り戻しの予定及び予測される将来の課税所得を考慮している。将来の課税所得の見積りの基となる、将来の業績の見通しは、経済の動向、市場における需給動向、製品及びサービスの販売価格、原材料及び部品の調達価格、為替相場の変動、急速な技術革新等予見しえない事象により実際とは異なる結果となり、将来において修正される可能性がある。その結果、繰延税金資産及び評価性引当金の金額に不利な影響を及ぼす可能性がある。繰延税金資産の実現可能性の評価は、各納税地域の各納税単位に行なわれており、類似の事業を営む場合でも、製品や納税地域の違いにより異なった評価となり得る。当社は、2014年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと考えているが、当社が将来の課税所得を予測どおりに計上できなかった場合、繰延税金資産の額は異なる可能性がある。

退職給付債務

当社は、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社は、人員の状況、現在の市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。割引率は、高格付けで固定利率の公社債の収益率に関して利用可能な情報を参考に決定している。従って、割引率はこれらの率の変化に基づき変化する可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間に亘って償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は、基礎となる要素に基づき、主要な前提条件の見積りは合理的であると考えている。

2014年3月31日現在における、他の前提条件を一定にした場合の、割引率及び年金資産の期待収益率の変動に対する税引前当期純利益及び予測給付債務への影響額は、次のとおりである。

	税引前当期純利益 への影響額	予測給付債務（PBO） への影響額
割引率		
0.5%減少	8,308百万円	+179,584百万円
0.5%増加	+8,405	165,111
年金資産の期待収益率		
0.5%減少	7,531百万円	
0.5%増加	+7,531	

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしている。

貸倒引当金

当社は、損失（すなわち、現在の情報に基づけば回収不能となる可能性が高い場合の損失金額）を測定するために売掛債権及びリース債権の回収可能性を見積っている。債権の最終的な実現性の評価に際しては、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた、相当な判断が求められる。当公司及び子会社は、当社が定める方針に則って、事業を行う国あるいは地域に特有な商慣行を含む、事業環境に関連した複数の要因を考慮している。これらの要因は、子会社において従前より存在し、損失発生の原因となってきたものである。そうした要因には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。特に、支払遅延または支払期日の延長がある場合には、貸倒損失の可能性が高いと見なされる。しかしながら、支払遅延がない場合でも、他の要因により取引先の将来の支払能力に重要な疑義が示される場合には、貸倒損失の可能性を決定する際に、上述の他の要因も考慮される。加えて当社は、貸倒引当金の設定時に依拠する仮定について、事後的にレビューを行う。レビューの手法には、損失見積額と実際の事後的な債権回収額との間の差額を減少させるための、損失見積方法の修正を目的とした、仮定と回収実績との比較が含まれる。

当社は、支払遅延の債権に対してはあらゆる回収努力が尽きるまで償却をしない方針である。引当金残高は、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。従って、貸倒償却は、回収活動がその時点まで継続すると通常考えられる、破産や清算手続きの開始時点まで実行されない。また、当社が事業を行っている日本やいくつかの他の国では、未回収の売掛債権の税務上の損金算入が債務者の破産及び清算、あるいは法的再生手続きが完了した時点でのみ認められている。当社の方針と税制のため、債権回収及び貸倒償却に至る期間が長期にわたる傾向にある。

市場環境や取引先の財政状態により、当社の貸倒引当金は、近年までに変動しており、また将来にも変動する可能性がある。取引先の財政状態や信用状況の悪化、あるいは支払遅延の期間や金額の増加は経営成績に影響を与える可能性がある。

有価証券投資

当社は、多くの有価証券への投資及び持分法により評価される証券への投資を行っている。

売却可能証券に分類される持分証券、原価法により評価している投資及び持分法により評価している投資の公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回るような下落が一時的でないといみなされる場合、取得原価又は帳簿価額は公正価値まで評価減され、評価減の額は損益に含まれる。取得原価又は帳簿価額と公正価値の差額、公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回っている期間、投資先の会社における財政状態及び業績予想等を考慮して、売却可能証券に分類される持分証券、原価法により評価している投資及び持分法により評価している証券の減損の有無を定期的に検討している。

売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券の公正価値が償却原価を下回るような下落が一時的でないといみなされる場合、評価減の額が損益に含まれるか否かは、当該負債証券を売却する意図及び減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性の有無により異なる。一時的ではないと判断された減損について、当該負債証券を売却する意思がない、または、減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性が生じないであろう場合には、償却原価は公正価値まで評価減され、信用損失部分は損益に、残りの部分はその他の包括利益（損失）に含まれる。減損した負債証券を売却する意図及び減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性、負債証券の価格が償却原価まで回復する見込みの有無を考慮して、売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券の減損の有無を定期的に検討している。

新会計基準

米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）2014-09「顧客との契約から生じる収益」が2014年5月に公表された。本ガイダンスは、収益認識に関する現行のガイダンスをすべて置き換えるものである。本ガイダンスでは、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルが定められており、取引形態や業種に関係なく、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に適用される。本ガイダンスは、2016年12月15日以後に開始する連結会計年度及び当該連結会計年度の期中から適用される。本ガイダンスの適用による当会社の財政状態および経営成績に与える影響は検討中である。

（4）将来予想に関する記述

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当会社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産受入ベース）は、8,498億円であり、内訳は次のとおりである。なお、当連結会計年度の期首から、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前期比(%)	主な内容・目的
情報・通信システム	402	76.3	データセンタの増強、その他の製品の開発及び生産合理化
電力システム	202	81.1	製品開発及び生産合理化
社会・産業システム	352	107.8	エレベーター・エスカレーターの生産増強、その他の製品の開発及び生産合理化、耐震補強
電子装置・システム	282	142.7	耐震補強、製品開発及び生産合理化
建設機械	371	54.9	建設機械の生産増強及び合理化、耐震補強
高機能材料	639	77.8	高級金属製品・磁性材料・高級機能部品・電線材料・粉末冶金製品・ディスプレイ用材料等の生産増強及び合理化
オートモティブシステム	751	145.2	自動車機器等の生産増強、耐震補強
デジタルメディア・民生機器	222	101.5	空調機器の生産増強、その他の製品の開発及び生産合理化
その他（物流・サービス他）	636	138.3	物流設備、電池の生産増強
金融サービス	4,785	138.7	賃貸営業用資産(リース契約に係るコンピュータ等の情報関連機器、産業・工作機械、車両及び医療機器等)
小計	8,646	116.1	-
全社及び消去	147	-	-
合計	8,498	114.5	-

(注) 1. 上表は、賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。

2. 所要資金は、主として自己資金をもって充当している。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメントの内訳

(2014年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
情報・通信システム	86,975	70,265	32,050 (1,686)	16,751	3,951	209,992	76,534
電力システム	24,701	14,795	84,814 (8,468)	7,419	14,105	145,834	10,164
社会・産業システム	97,340	58,002	30,259 (3,739)	9,512	8,274	203,387	48,779
電子装置・システム	62,131	35,556	41,975 (2,093)	597	2,673	142,932	24,617
建設機械	95,331	122,966	59,537 (9,497)	3,137	14,586	295,557	19,570
高機能材料	132,260	173,340	93,394 (13,288)	2,437	17,860	419,291	43,059
オートモティブ システム	59,043	98,509	48,602 (5,583)	1,520	24,396	232,070	30,594
デジタルメディア・ 民生機器	29,119	58,946	17,159 (3,659)	896	2,851	108,971	25,022
その他(物流・サービス 他)	148,933	39,672	109,082 (4,884)	16,180	19,945	333,812	34,700
金融サービス	1,921	225,586	129 (13)	10,472	4,270	242,378	4,685
小計	737,754	897,637	517,001 (52,910)	68,921	112,911	2,334,224	317,724
全社及び消去	28,982	3,986	24,618 (1,167)	789	306	7,867	3,001
合計	766,736	901,623	492,383 (54,078)	68,132	113,217	2,342,091	320,725

- (注) 1. 「その他」欄は、車両及び建設仮勘定の合計額である。
2. 上表は、主に日立キャピタル㈱が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産288,178百万円を含んでいる。
3. 上表は、日立キャピタル㈱等の当グループ内部から賃借している所有権移転外ファイナンス・リース資産47,258百万円を含んでいる。
4. 上表の他、機械装置等を中心に賃借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は141,662百万円である。

(2) 提出会社

(2014年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
情報・通信システム社 (東京都品川区)	情報・通信 システム	システム開 発設備、 サーバ・汎 用コン ピュータ等 生産設備	52,916	26,907	1,905 (673)	1,869	1,656	85,256	13,306
研究開発本部 (東京都国分寺市)	その他(物 流・サービ ス他)	研究開発設 備	15,198	8,078	6,044 (805)	95	3,424	32,840	3,009
電力システム社 (茨城県日立市)	電力システ ム	発電機器等 生産設備	11,614	6,419	10,630 (3,455)	843	931	30,440	2,313
インフラシステム社 (茨城県日立市)	情報・通信 システム、 電力システ ム、社会・ 産業システ ム	産業用機 器・プラ ント生産設 備、配電 盤・計算制 御装置生産 設備、シス テム開発設 備	11,492	11,346	3,955 (831)	2,161	359	29,314	6,406
ITビジネスサービス本部 (東京都千代田区)	その他(物 流・サービ ス他)	システム開 発設備	1,488	17,125	- (-)	-	487	19,100	466
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	7,925	2,911	5,511 (1,055)	0	131	16,480	1,386
支社 (大阪府大阪市)	全社	その他設備	6,995	355	8,346 (59)	9	0	15,707	1,529
茨城病院センタ (茨城県日立市)	全社	医療設備	12,088	1,340	63 (53)	1,516	173	15,181	1,374
交通システム社 (山口県下松市)	社会・産業 システム	鉄道車両等 生産設備	8,584	5,052	855 (679)	5	299	14,796	1,783
都市開発システム社 (茨城県ひたちなか市)	社会・産業 システム	エレベ ーター・エ スカレータ ー 生産設備	10,738	3,099	60 (499)	29	362	14,290	1,218

(3) 国内子会社

(2014年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
日立オートモティブシステムズ(株) (茨城県ひたちなか市)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	21,759	29,987	7,492 (2,528)	-	1,826	61,066	6,474
日立建機(株) 常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	18,490	5,578	12,245 (495)	-	722	37,036	281
日立建機(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	建設機械	建設機械生産設備	9,025	17,509	6,936 (5,137)	-	1,294	34,765	3,066
日立金属(株) 安来工場 (島根県安来市)	高機能材料	高級特殊鋼生産設備	6,713	15,386	8,180 (1,110)	-	3,734	34,013	1,488
(株)日立ハイテクノロジーズ 那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子装置・システム	半導体関連製造装置及び計測・分析装置等生産設備	16,714	6,880	622 (125)	-	735	24,952	2,227
(株)日立ビルシステム 本社 (東京都千代田区)	社会・産業システム	その他設備	12,038	1,701	10,131 (165)	-	754	24,626	1,454
(株)日立ソリューションズ 本社 (東京都品川区)	情報・通信システム	その他設備	9,004	467	12,393 (17)	1,011	-	22,878	2,277
日立建機(株) 常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	9,145	9,951	1,980 (214)	-	33	21,111	251
日立化成(株) 山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材料	半導体用材料等生産設備	8,570	8,493	788 (485)	40	1,197	19,089	1,094
日立化成(株) 下館事業所 (茨城県筑西市)	高機能材料	配線板用材料等生産設備	7,459	6,144	4,391 (743)	39	274	18,309	1,603

(注) 上表の他、主に日立キャピタル(株)が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産186,205百万円がある。

(4) 在外子会社

(2014年3月31日現在)

子会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
Horizon Nuclear Power Limited (イギリス グロスター)	電力システム	原子力発電所用地	92	281	66,857 (4,418)	-	12,386	79,616	131
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc. (アメリカ ケンタッキー)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	4,662	14,428	351 (1,231)	-	7,740	27,181	2,782
Hitachi Data Systems Corporation (アメリカ カリフォルニア)	情報・通信システム	その他設備	-	21,504	- (-)	-	-	21,504	5,811
日立建機(中国)有限公司 (中国 合肥市)	建設機械	建設機械生産設備	5,918	6,270	- (-)	-	7,317	19,505	2,213
Tata Hitachi Construction Machinery Company Limited (インド バンガロール)	建設機械	建設機械生産設備	6,491	9,065	609 (1,141)	-	534	16,699	1,995

(注) 1. Horizon Nuclear Power Limited及びHitachi Data Systems Corporationの数値は、各社の連結決算数値である。

2. 上表の他、賃貸営業用オペレーティング・リース資産95,194百万円がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当会社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設及び拡充。有形固定資産受入ベース）の金額は、8,700億円であり、内訳は次のとおりである。なお、2014年4月1日から、情報・通信システムセグメントに含めていた一部の会社を社会・産業システムセグメントに区分し、デジタルメディア・民生機器セグメントに含めていた一部の会社をその他（物流・サービス他）セグメントに区分した。この区分変更に伴い、「デジタルメディア・民生機器」セグメントの名称を「生活・エコシステム」に変更している。下表のセグメント区分は変更後の区分に基づいている。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
情報・通信システム	500	データセンタの設備更新、その他の製品の開発及び生産合理化
電力システム	270	原子力発電設備、その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	440	エレベーター・エスカレーターの生産増強、鉄道システム製造設備、その他の製品の開発及び生産合理化、耐震補強
電子装置・システム	260	製品開発及び生産合理化
建設機械	350	建設機械の生産増強及び合理化、耐震補強
高機能材料	860	高級金属製品の生産合理化、磁性材料・高級機能部品・電線材料の生産増強、その他の製品の開発及び生産合理化
オートモティブシステム	680	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	190	製品開発及び生産合理化
その他（物流・サービス他）	600	物流設備
金融サービス	4,700	賃貸営業用資産
小計	8,850	-
全社及び消去	150	-
合計	8,700	-

（注）1．上表は、賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。

2．設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2009年4月1日 至 2010年3月31日(注)	6,309	4,518,132,365	1	408,810	1	126,777
自 2010年4月1日 至 2011年3月31日(注)	2,012,599	4,520,144,964	319	409,129	319	127,096
自 2011年4月1日 至 2012年3月31日(注)	117,640,353	4,637,785,317	18,646	427,775	18,646	145,742
自 2012年4月1日 至 2013年3月31日(注)	195,678,070	4,833,463,387	31,015	458,790	31,015	176,757
自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。

(6)【所有者別状況】

(2014年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	244	92	2,869	882	103	291,511	295,703	-
所有株式数 (単元)	46	1,362,518	100,294	87,580	2,195,888	443	1,062,301	4,809,070	24,393,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.33	2.09	1.82	45.66	0.01	22.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,407,424株のうち、4,407単元は「個人その他」欄に、424株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。

2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、それぞれ26単元及び827株含まれている。

(7)【大株主の状況】

(2014年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	330,607,000	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	246,969,800	5.11
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,072,384	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	95,817,610	1.98
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	C/O Citibank New York, 111 Wall Street, New York NY, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	82,935,280	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	75,526,617	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	70,329,859	1.46
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	58,866,327	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,777,000	1.20
計	-	1,196,263,099	24.75

- (注) 1. ナッツ クムコは、当会社のADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人である。
2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)。
3. 当会社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当事業年度末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他9名
報告義務発生日	2014年3月31日
保有株券等の数	255,857,172株
保有割合	5.29%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2014年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,578,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,804,492,000	4,804,492	-
単元未満株式	普通株式 24,393,387	-	-
発行済株式総数	4,833,463,387	-	-
総株主の議決権	-	4,804,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2014年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	4,407,000	-	4,407,000	0.09
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	4,578,000	-	4,578,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第9号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定に基づく当会社定款の定めによる取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2014年2月4日)での決議状況 (取得期間 2014年2月5日～2014年3月31日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,002,977,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	997,023,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	598,679	428,388,039
当期間における取得自己株式(注)	47,558	35,072,141

(注) 2014年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

日立オートモティブシステムズ㈱の車載情報システム事業を承継する吸収分割に関してなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	93,600
当期間における取得自己株式	-	-

㈱日立メディコを完全子会社とする株式交換に伴う当会社株式の割当ての結果生じた1株未満の端数株式の会社法第234条の規定に基づく買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	392	295,960
当期間における取得自己株式	-	-

㈱日立メディコを完全子会社とする株式交換に関してなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1,000	688,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	4,055,445	2,892,140,602	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に基づ き売り渡した取得自己株式)	35,553	20,555,839	4,393	3,136,621
保有自己株式数	4,407,424	-	4,451,589	-

(注) 2014年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式及び単元未満株式の買増請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

3 【配当政策】

当会社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けている。

当会社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須である。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしている。また、当会社は、毎年9月末日及び3月末日を基準日として剰余金の配当(中間配当及び期末配当)を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び剰余金の配当は取締役会が決定する旨を定款で定めている。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしている。

以上の方針に基づき、当事業年度は、1株当たり配当金は年10.5円となった。すなわち、2013年10月29日開催の取締役会において、中間配当金は1株につき5円と決議され、中間配当金の総額は、24,151百万円となった。また、2014年5月12日開催の取締役会において、期末配当金は1株につき5.5円と決議され、期末配当金の総額は、26,559百万円となった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高 (円)	404	523	547	578	877
最低 (円)	227	313	360	401	508

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高 (円)	696	780	798	877	825	832
最低 (円)	606	672	730	766	746	698

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

5【役員 の 状 況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社である。取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員長 監査委員 報酬委員	勝保 宣夫	1942年 12月5日	2003年4月 丸紅(株)代表取締役 取締役社長 2008年4月 同社取締役会長 2011年6月 当会社取締役 2013年4月 丸紅(株)取締役相談役 6月 同社相談役(現職)	(注)1	33,000
取締役		シンシア・ キャロル	1956年 11月13日	1991年10月 Alcan Inc. フォイルプロダク ツ ゼネラルマネージャー 1996年1月 同社オーガニッシュアルミナ リミテッド マネージングディ レクター 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナア ンド スペシャルティケミカル ズ プレジデント 2002年1月 同社プライマリーメタルグ ループ プレジデント兼CEO 2007年3月 Anglo American plc. CEO (2013年4月退任) 2013年6月 当会社取締役	(注)1	0
取締役	指名委員 報酬委員	榊原 定征	1943年 3月22日	2002年6月 東レ(株)代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役取締役会長(現 職) 2013年6月 当会社取締役	(注)1	19,000
取締役		ジョージ・ バックリー	1947年 2月23日	1993年2月 Emerson Electric Company モーター、ドライブ&アプ ライアンスCTO 1994年9月 同社米国エレクトリカルモ ーターズプレジデント 1997年7月 Brunswick Corporation コ ポレートバイスプレジデント 兼マーキュリーマリーندی ビジョン プレジデント 2000年4月 同社プレジデント兼COO 6月 同社取締役会長兼CEO 2005年12月 3M Company 取締役会長兼プレ ジデント兼CEO 2012年2月 同社取締役会長(2012年5月退 任) 6月 Arle Capital Partners Limited 会長(現職) 当会社取締役	(注)1	7,000
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員長	望月 晴文	1949年 7月26日	2002年7月 経済産業省大臣官房商務流通 審議官 2003年7月 同省中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2010年8月 内閣官房参与(2011年9月退 任) 10月 日本生命保険(相)特別顧問 (2013年4月退任) 2012年6月 当会社取締役 2013年6月 東京中小企業投資育成(株)代表 取締役社長(現職)	(注)1	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		フィリップ・ヨー	1946年 10月29日	1970年6月 シンガポール国防省入省 1979年9月 シンガポール国防次官 1986年1月 シンガポール経済開発庁長官 2001年2月 シンガポール科学技術研究庁長官 2007年4月 シンガポール通商産業省科学技術シニアアドバイザー(2008年9月退任) シンガポール首相府経済開発スペシャルアドバイザー(2011年8月退任) SPRING Singapore 会長(現職) 2012年6月 当会社取締役	(注)1	18,000
取締役	監査委員	吉原 寛章	1957年 2月9日	1978年11月 ピートマーウィックミッチェル会計事務所入所 1996年7月 KPMG LLPパシフィックリム関連事業部門マネージングパートナー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー(2007年4月退任) 2014年6月 当会社取締役	(注)1	0
取締役	指名委員	中西 宏明	1946年 3月14日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 国際事業部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 執行役専務 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長兼CEO 2006年4月 当会社執行役副社長(2006年12月退任) 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副社長 2010年4月 当会社代表執行役 執行役社長 6月 当会社代表執行役 執行役社長兼取締役 2014年4月 当会社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役	(注)1	109,000
取締役		八丁地 隆	1947年 1月27日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 法務・コミュニケーション部門長兼経営オーディット部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2006年4月 代表執行役 執行役副社長(2007年3月退任) 2007年6月 ㈱日立総合計画研究所取締役社長 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副社長(2011年3月退任) 2011年4月 Hitachi America, Ltd. 取締役会長(現職) 6月 当会社取締役	(注)1	75,000
取締役	報酬委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当会社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務(2008年3月退任) 2008年4月 Hitachi Power Europe GmbHプレジデント 2010年4月 ㈱日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当会社執行役常務 2013年4月 当会社執行役専務 2014年4月 当会社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当会社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役	(注)1	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	監査委員長 (常勤)	三好 崇司	1947年 9月25日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 財務部門長 6月 執行役 2004年4月 執行役専務 6月 執行役専務兼取締役 2006年4月 代表執行役 執行役副社長兼取締役 2007年4月 取締役(2007年6月退任) 6月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長 2008年4月 (株)日立システムアンドサービス(現(株)日立ソリューションズ)執行役副社長 6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副社長 6月 当会社代表執行役 執行役副社長兼取締役 2012年4月 当会社取締役	(注)1	77,000
取締役	監査委員 (常勤)	持田 農夫男	1947年 4月1日	1970年4月 日立金属(株)入社 2006年6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 当会社代表執行役 執行役副社長(2014年3月退任) 日立金属(株)取締役会長 2013年4月 同社取締役(現職) 2014年6月 当会社取締役	(注)1	30,000
計						421,000

(注) 1 . 任期は、2014年6月20日開催の定時株主総会における選任の時から、2015年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までである。

2 . 取締役勝俣宣夫、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、望月晴文、フィリップ・ヨー及び吉原寛章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役会長 兼CEO	全般	中西 宏明	「(1)取締 役」に記載 している。	同左	(注)2	109,000
代表執行役 執行役社長 兼COO	統括	東原 敏昭	「(1)取締 役」に記載 している。	同左	(注)2	50,000
代表執行役 執行役副社長	コスト構造 改革、電力 システム事 業、インフ ラシステム 事業担当	石塚 達郎	1955年 12月23日	1978年4月 当会社入社 2009年10月 電力システム社日立事業所長 2011年4月 執行役常務 2013年4月 執行役専務 2014年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	36,000
代表執行役 執行役副社長	IT戦略担当	岩田 眞二郎	1948年 6月6日	1972年4月 当会社入社 2007年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼク ティブバイスプレジデント 2009年4月 当会社執行役常務 2011年4月 当会社執行役専務 2013年4月 当会社代表執行役 執行役副社 長	(注)2	36,000
代表執行役 執行役副社長	情報・通信 システム事 業担当	齊藤 裕	1954年 12月11日	1979年4月 当会社入社 2009年10月 情報制御システム社社長 2010年4月 執行役常務 2012年4月 執行役専務 2014年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	22,000
代表執行役 執行役副社長	コンポーネ ント強化担 当	田中 幸二	1952年 1月22日	1974年4月 当会社入社 2006年5月 電力グループ日立事業所長 2007年4月 執行役常務 2011年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	40,000
執行役副社 長	地域戦略 (中国・ア ジア)担当	中島 純三	1949年 2月8日	1972年5月 当会社入社 2005年4月 情報・通信グループCOO 2006年4月 執行役常務 2009年4月 執行役専務 2011年4月 代表執行役 執行役副社長 2013年4月 執行役副社長	(注)2	41,000
代表執行役 執行役副社 長	財務、年金 担当	中村 豊明	1952年 8月3日	1975年4月 当会社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締 役 2009年6月 代表執行役 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	51,000
執行役専務	ヘルスケア 事業担当	北野 昌宏	1955年 11月23日	1980年4月 当会社入社 2007年4月 情報・通信グループCSO兼経営 戦略室長 2009年4月 執行役常務 2012年4月 ㈱日立メディコ執行役社長 6月 同社執行役社長兼取締役 2014年4月 当会社執行役専務 (㈱日立メディコ取締役(現職))	(注)2	23,050
代表執行役 執行役専務	マーケティ ング・営業 担当	北山 隆一	1952年 2月4日	1976年4月 当会社入社 2009年10月 情報・通信システム社情報・ 通信グループCMO 2010年4月 執行役常務 2014年4月 代表執行役 執行役専務	(注)2	25,000
代表執行役 執行役専務	コーポレ ートコミュニ ケーション・ CSR、法務、 渉外、リス クマネジメ ント、経営 オーディ ット担当	葛岡 利明	1954年 11月3日	1978年4月 当会社入社 2001年4月 法務本部長 2007年4月 執行役常務 2011年4月 執行役専務 2013年10月 代表執行役 執行役専務	(注)2	207,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役専務	経営戦略担当	西野 壽一	1955年 1月9日	1980年4月 当会社入社 2010年4月 経営改革本部戦略プロジェクト室主管 2011年4月 執行役常務 2013年4月 執行役専務	(注)2	10,000
執行役常務	インフラシステム事業(都市開発システム事業)担当	池村 敏郎	1953年 12月2日	1978年4月 当会社入社 2007年4月 (株)日立ビルシステム代表取締役 取締役社長 2011年4月 当会社執行役常務	(注)2	9,000
執行役常務	電力システム事業(原子力事業)担当	魚住 弘人	1953年 3月10日	1975年4月 当会社入社 2011年4月 日立GEニュークリア・エナジー(株)代表取締役 取締役社長 2013年4月 当会社執行役常務	(注)2	83,860
執行役常務	サプライチェーンマネジメント(調達)担当	大森 紳一郎	1956年 2月6日	1978年4月 当会社入社 2008年9月 調達統括本部長 2012年4月 執行役常務	(注)2	21,000
執行役常務	インフラシステム事業(営業)担当	川野 薫	1952年 6月25日	1977年4月 当会社入社 2011年4月 関西支社長 2012年4月 執行役常務	(注)2	22,050
執行役常務	マーケティング・営業、電力システム事業(営業)担当	苅田 祥史	1952年 3月10日	1974年4月 当会社入社 2008年12月 中国支社長 2011年4月 執行役常務	(注)2	23,000
執行役常務	財務、年金担当	北松 義仁	1956年 10月8日	1980年4月 当会社入社 2011年4月 財務統括本部財務一部長 2013年4月 執行役常務	(注)2	38,511
執行役常務	マーケティング・営業担当	栗原 和浩	1952年 12月6日	1976年4月 当会社入社 2010年4月 中部支社長 2011年4月 執行役常務	(注)2	29,350
執行役常務	地域戦略(中国)担当	小久保 憲一	1955年 11月25日	1979年4月 当会社入社 2011年4月 日立(中国)有限公司総経理 2014年4月 当会社執行役常務	(注)2	1,000
執行役常務	研究開発担当	小島 啓二	1956年 10月9日	1982年4月 当会社入社 2011年4月 研究開発本部日立研究所長 2012年4月 執行役常務	(注)2	11,000
執行役常務	インフラシステム事業担当	酒井 邦造	1952年 12月23日	1975年4月 当会社入社 2009年10月 ディフェンスシステム社社長 2013年4月 執行役常務	(注)2	15,000
執行役常務	情報・通信システム事業担当	佐久間 嘉一郎	1954年 1月29日	1979年4月 当会社入社 2008年4月 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation 社長 2009年4月 当会社執行役常務 2013年4月 (株)日立ソリューションズ取締役社長(現職) 2014年4月 当会社執行役常務	(注)2	39,000
執行役常務	情報・通信システム事業(システムソリューション・サービス事業)担当	塩塚 啓一	1954年 5月8日	1977年4月 当会社入社 2012年4月 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社システムソリューション部門C00 2013年4月 執行役常務	(注)2	17,000
執行役常務	マーケティング・営業担当	清水 章	1954年 11月3日	1979年4月 当会社入社 2012年10月 国際事業戦略本部長 2013年4月 執行役常務	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務	渉外担当	田辺 靖雄	1954年 10月5日	1978年4月 通商産業省入省 2006年8月 外務省大臣官房審議官(2010年 3月退任) 2010年6月 当会社入社 2011年4月 当会社執行役常務	(注)2	9,000
執行役常務	情報・通信システム事業(営業)担当	津田 義孝	1955年 7月3日	1979年4月 当会社入社 2012年4月 情報・通信システム社CMO 2014年4月 執行役常務	(注)2	38,000
執行役常務	人財担当	中畑 英信	1961年 1月24日	1983年4月 当会社入社 2013年10月 人財統括本部担当本部長 2014年4月 執行役常務	(注)2	7,000
執行役常務	サプライチェーンマネジメント(モノづくり、品質保証)担当	中山 洋	1953年 12月15日	1977年4月 当会社入社 2011年4月 交通システム社社長 2012年4月 執行役常務	(注)2	37,000
執行役常務	電力システム事業担当	長澤 克己	1956年 10月18日	1980年4月 当会社入社 2012年4月 電力システム社日立事業所長 2014年4月 執行役常務	(注)2	25,000
執行役常務	情報・通信システム事業(グローバルサービス事業推進)担当	渡部 眞也	1958年 1月31日	1982年4月 当会社入社 2011年4月 情報・通信システム社CSO 2012年4月 執行役常務	(注)2	26,000
計						1,105,821

(注)1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。
2. 任期は、2015年3月31日までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する委員会設置会社である。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指している。

取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督する。経営の基本方針には、中期経営計画や年度予算等を含み、取締役会においては、法令、定款又は取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てる。2014年6月20日現在において、取締役会を構成する12名の取締役のうち、社外取締役は7名、執行役を兼務する取締役は2名である。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置している。当事業年度における取締役会の開催日数は10日であり、取締役の出席率は99%であった。また、指名委員会は5日、監査委員会は15日、報酬委員会は4日開催された。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名及び常勤監査委員2名を含む5名の取締役で構成されている。なお、監査委員長の三好崇司は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行する。2014年6月20日現在において、執行役は31名である。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めている。

経営会議

経営会議は、当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2014年6月20日現在において、執行役会長、執行役社長、執行役副社長5名及び執行役専務3名の計10名で構成されている。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしている。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除く）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされた。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしている。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当会社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議している。

- (イ) 取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置く。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置く。
- (ロ) 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとする。
- (ハ) 執行役及び従業員は、会社に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を滞りなく監査委員に報告する。
- (ニ) 監査委員会の監査の実効性を確保するため、監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成する。
- (ホ) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置する。
- (ヘ) 執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存する。
- (ト) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定める。
- (チ) 次に記載する経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保する。
 - ・当会社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議する。
 - ・経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行う。
 - ・業務運営状況を把握し、改善を図るため、監査室による内部監査を実施する。
 - ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとする。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証する。
- (リ) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持する。
 - ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置する。さらに、内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施する。
 - ・各種会社規則を定め、内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図る。
- (ヌ) 当グループにおける業務の適正を確保するために、次の事項を実施する。
 - ・企業の社会的責任の重視等の基本方針を各グループ会社と共有する。
 - ・必要に応じて、法令等に対する当グループとしての対応方針を定める。
 - ・当会社内の各部門及びグループ会社に対する内部監査を定期的実施するとともに、当会社からグループ会社に取締役及び監査役を派遣する。また、財務報告へ反映されるべき事項については、各グループ会社において文書化された業務プロセスを実行し、監査役等がこれを検証する。
 - ・グループ会社に共通する業務について、適正かつ効率的に行う体制を構築する。
 - ・当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針としている。

内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ) 内部監査の状況

当会社における内部監査は、監査室（2014年3月31日現在の人員：39名）が主たる担当部署として、当会社の社内カンパニー及び本社コーポレート部門並びに子会社及び関連会社を対象として実施している。

監査室は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当会社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告する。また、監査室内の内部統制部門は、当グループの財務報告に係る内部統制について、当会社が定めた基準に従って整備及び運用を推進するとともに、有効性評価結果を取り纏め、執行役社長及び監査委員会に対して報告する。

以上に加えて、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示する。

(ロ) 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施している。

監査委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、調査担当の監査委員が、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、当会社の社内カンパニー等を調査し、また、子会社から報告を受け、その結果について監査委員会で報告する。以上に加えて、予算会議や経営会議等社内の重要な会議に出席し、内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行っている。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行う。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けている。さらに、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとしている。

社外取締役

(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方

当会社の指名委員会は、社外取締役の選任に関し、以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が人格、見識に優れた者であること及び会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であることを考慮することとしている。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断する。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当会社又は子会社の業務執行取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当会社から支払いを受け、又は当会社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当会社から直接的に1,000万円を超える報酬（当会社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当会社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

(ロ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

上記「(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方」に基づき、当会社は、勝俣宣夫、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、望月晴文、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の7名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任している。望月晴文氏及びフィリップ・ヨー氏は行政分野等における多様な経験及び識見をもとに、勝俣宣夫氏、シンシア・キャロル氏、榊原定征氏及びジョージ・バックリー氏は国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、また、吉原寛章氏は国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当会社取締役会の機能強化を図っている。

(ハ) 社外取締役による監督の状況

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督している。上記「内部監査及び監査委員会による監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証している。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けている。

(ニ) 社外取締役と当会社との関係

各社外取締役と当会社との間に、上記(イ)で独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もない。

当会社は、各社外取締役について、当会社からの独立性は確保されていると考えており、上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。

また、当会社は、勝俣宣夫、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、望月晴文、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の各氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結している。その概要は、社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものである。

なお、各社外取締役が所有する当会社の株式の数は、「5 役員状況」に記載している。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員等が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
辻 幸一	新日本有限責任監査法人
大内田 敬	新日本有限責任監査法人
嵯峨 貴弘	新日本有限責任監査法人

役員報酬の内容

(イ) 報酬等の額の決定に関する方針

<方針の決定の方法>

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定める。

<方針の概要>

() 取締役・執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当会社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

() 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成る。

- ・月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定する。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね2割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

() 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成る。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定する。

() その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定している。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしている。

(ロ) 報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月俸	期末手当・ 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	142	18	5
社外取締役	215	201	13	9
執行役	1,989	1,275	714	31
合計	2,366	1,619	746	45

(注) 1. 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役1名を含まない。

2. 社外取締役の報酬等の金額には、2013年6月21日開催の当会社第144回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含む。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	会社名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				月俸	業績連動報酬
中西 宏明	(株)日立製作所 (当会社)	執行役(注)	173	122	51

(注) 取締役を兼務しているが、取締役としての報酬等は受けていない。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 401銘柄

貸借対照表計上額の合計額 353,957百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Western Digital	25,000,000	118,244	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	8,928	取引関係を維持・強化するため、保有している。
東日本旅客鉄道	790,000	6,098	同上
永大機電工業	31,817,168	6,013	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
Silver Spring Networks	2,082,265	3,393	同上
電源開発	1,307,580	3,238	取引関係を維持・強化するため、保有している。
新明和工業	4,000,337	2,952	同上
信越化学工業	471,000	2,943	同上
JXホールディングス	4,888,149	2,546	同上
日本製鋼所	5,050,000	2,530	同上
日本電信電話	612,000	2,512	同上
中国電力	1,812,622	2,274	同上
千葉銀行	3,269,000	2,206	同上
常陽銀行	2,956,000	1,557	同上
第一生命保険	12,100	1,530	同上
Oclaro	11,900,000	1,410	同社と、当会社の関連会社であったOpnext, Inc.との再編の対価として取得し、保有している。
中部電力	1,200,254	1,383	取引関係を維持・強化するため、保有している。
WOWOW	5,260	1,301	同上
近畿日本鉄道	2,842,913	1,239	同上
サッポロホールディングス	2,988,000	1,180	同上
日本通運	2,541,000	1,166	同上
興銀リース	360,000	1,040	同上
NKSJホールディングス	500,000	982	同上
西日本旅客鉄道	215,000	970	同上
東邦瓦斯	1,524,471	934	同上
昭和電工	6,593,332	929	同上
日立造船	5,900,000	908	同上
東京瓦斯	1,638,000	841	同上
京王電鉄	1,032,873	835	同上
日油	1,700,000	782	同上

(注) 前事業年度の貸借対照表計上額が当会社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Western Digital	12,500,000	118,126	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	100,520	当会社の関連会社であった㈱ルネサステクノロジの再編等を通じて取得し、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	10,854	取引関係を維持・強化するため、保有している。
永大機電工業	31,817,168	9,371	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
ジャパンディスプレイ	10,700,000	7,714	当会社の子会社であった㈱日立ディスプレイズの再編を通じて取得し、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	6,179	取引関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	1,307,580	3,811	同上
Oclaro	11,900,000	3,796	同社と、当会社の関連会社であったOpnext, Inc.との再編の対価として取得し、保有している。
新明和工業	4,000,337	3,768	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日本電信電話	612,000	3,438	同上
信越化学工業	521,000	3,072	同上
中国電力	1,812,622	2,608	同上
JXホールディングス	4,888,149	2,429	同上
日本製鋼所	5,050,000	2,338	同上
千葉銀行	3,269,000	2,079	同上
第一生命保険	1,210,000	1,815	同上
常陽銀行	2,956,000	1,522	同上
中部電力	1,200,254	1,458	同上
NKSJホールディングス	500,000	1,326	同上
日本碍子	607,000	1,305	同上
日本通運	2,541,000	1,283	同上
日油	1,700,000	1,269	同上
サッポロホールディングス	2,988,000	1,213	同上
東京建物	1,286,712	1,138	同上
東北電力	1,010,000	1,074	同上
小野薬品工業	120,000	1,072	同上
近畿日本鉄道	2,842,913	1,043	同上
東洋機械金属	1,810,331	1,037	事業上の関係を維持するため、保有している。
九州電力	790,000	996	取引関係を維持・強化するため、保有している。
昭和電工	6,593,332	962	同上

(注) 当事業年度の貸借対照表計上額が当会社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	564	104	629	25
連結子会社	1,458	138	1,653	28
計	2,022	242	2,282	53

【その他重要な報酬の内容】

当会社及び連結子会社から、当会社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対する報酬は、前連結会計年度2,928百万円、当連結会計年度3,456百万円である。これは主として、海外の連結子会社からのErnst & Youngに対する監査証明業務に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当会社に対する非監査業務の内容は、前連結会計年度においては各種アドバイザリー業務等であり、当連結会計年度においては各種コンサルティング業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしている。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第11号)附則第3項の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。
- (2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。また、当会社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、米国財務会計基準審議会、米国証券取引委員会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注7)	527,632	558,217
短期投資(注2)	10,444	9,172
受取手形(注4,7,17及び30)	110,316	143,675
売掛金(注4,7及び30)	2,311,460	2,654,260
リース債権(注6,7及び30)	270,899	262,953
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注6,7及び30)	23,365	52,212
棚卸資産(注5)	1,437,399	1,407,055
その他の流動資産(注9)	498,623	616,326
流動資産合計	5,190,138	5,703,870
投資及び貸付金(注2及び3)	781,984	1,220,800
有形固定資産(注6)		
土地	518,313	492,383
建物及び構築物	1,942,634	1,900,779
機械装置及びその他の有形固定資産	5,207,010	4,901,505
建設仮勘定	115,340	94,972
減価償却累計額	5,503,333	5,047,548
有形固定資産合計	2,279,964	2,342,091
無形資産(注8)		
のれん	290,387	339,148
その他の無形資産	415,009	422,333
無形資産合計	705,396	761,481
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注6,7及び30)	131,379	185,818
その他の資産(注6,7,9,11及び30)	720,369	802,839
資産合計	9,809,230	11,016,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金(注10)	673,850	647,269
償還期長期債務(注6及び10)	260,185	464,234
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注7)	26,399	49,895
支払手形	15,462	18,926
買掛金	1,219,402	1,331,288
未払費用(注11及び17)	924,591	937,401
未払税金(注9)	56,278	72,839
前受金	359,795	298,483
その他の流動負債(注9)	428,179	470,430
流動負債合計	3,964,141	4,290,765
長期債務(注6及び10)	1,306,747	1,512,720
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注7)	102,898	148,931
退職給付債務(注11)	913,211	749,913
その他の負債(注9)	342,946	462,106
負債合計	6,629,943	7,164,435
資本の部		
株主資本		
資本金(注10及び12)	458,790	458,790
資本剰余金(注10及び13)	622,946	617,468
利益剰余金(注23)	1,370,723	1,587,394
その他の包括損失累計額(注15)	368,334	9,265
自己株式(注14)	1,565	3,146
株主資本合計	2,082,560	2,651,241
非支配持分(注13)	1,096,727	1,201,223
資本合計	3,179,287	3,852,464
負債及び資本合計	9,809,230	11,016,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高(注24)	9,041,071	9,616,202
売上原価(注24)	6,743,991	7,083,363
売上総利益	2,297,080	2,532,839
販売費及び一般管理費	1,875,052	2,000,028
営業利益	422,028	532,811
営業外収益		
受取利息	13,229	14,136
受取配当金	6,415	8,154
持分法利益	-	8,686
雑収益(注21)	26,220	183,110
営業外収益合計	45,864	214,086
営業外費用		
支払利息	26,707	26,107
持分法損失	40,447	-
持分変動損失	-	5,915
競争法等関連費用(注18)	-	76,858
長期性資産の減損(注19)	23,209	33,796
事業構造改善費用(注20)	30,498	28,284
雑損失(注21)	2,494	7,755
営業外費用合計	123,355	178,715
税引前当期純利益	344,537	568,182
法人税等(注9)	106,816	204,152
非支配持分控除前当期純利益	237,721	364,030
非支配持分帰属利益	62,395	99,055
当社株主に帰属する当期純利益	175,326	264,975
1株当たり利益(注22)		
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	37.28円	54.86円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	36.29円	54.85円

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
非支配持分控除前当期純利益	237,721	364,030
その他の包括利益(注15)		
為替換算調整額	181,814	159,638
年金債務調整額	12,040	129,499
有価証券未実現保有損益純額	41,386	127,312
金融派生商品に関わる損益純額	28,201	11,301
その他の包括利益合計	182,959	405,148
当期包括利益	420,680	769,178
非支配持分帰属包括利益	117,490	143,791
当社株主に帰属する当期包括利益	303,190	625,387

【連結資本勘定計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)							
	資本金 (注10及び12)	資本 剰余金 (注10 及び13)	利益剰余金 (注23)	その他の 包括損失 累計額 (注15)	自己 株式 (注14)	株主資本 合計	非支配持分 (注13)	資本合計
期首残高	427,775	600,243	1,242,110	496,896	1,450	1,771,782	1,002,213	2,773,995
変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,015	31,015	-	-	-	62,030	-	62,030
資本取引等による 増加または減少	-	8,307	-	698	-	7,609	1,186	6,423
当期純利益	-	-	175,326	-	-	175,326	62,395	237,721
その他の包括利益	-	-	-	127,864	-	127,864	55,095	182,959
配当金	-	-	46,713	-	-	46,713	-	46,713
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	24,162	24,162
自己株式の取得	-	-	-	-	162	162	-	162
自己株式の売却	-	5	-	-	47	42	-	42
変動額合計	31,015	22,703	128,613	128,562	115	310,778	94,514	405,292
期末残高	458,790	622,946	1,370,723	368,334	1,565	2,082,560	1,096,727	3,179,287

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)							
	資本金 (注10及び12)	資本 剰余金 (注10 及び13)	利益剰余金 (注23)	その他の 包括損失 累計額 (注15)	自己 株式 (注14)	株主資本 合計	非支配持分 (注13)	資本合計
期首残高	458,790	622,946	1,370,723	368,334	1,565	2,082,560	1,096,727	3,179,287
変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-
資本取引等による 減少	-	5,907	-	1,343	-	7,250	13,081	20,331
当期純利益	-	-	264,975	-	-	264,975	99,055	364,030
その他の包括利益	-	-	-	360,412	-	360,412	44,736	405,148
配当金	-	-	48,304	-	-	48,304	-	48,304
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	26,214	26,214
自己株式の取得	-	-	-	-	4,431	4,431	-	4,431
自己株式の売却	-	429	-	-	2,850	3,279	-	3,279
変動額合計	-	5,478	216,671	359,069	1,581	568,681	104,496	673,177
期末残高	458,790	617,468	1,587,394	9,265	3,146	2,651,241	1,201,223	3,852,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー (注25)		
非支配持分控除前当期純利益	237,721	364,030
非支配持分控除前当期純利益から営業活動に 関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	300,664	329,833
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	117,355	125,552
長期性資産の減損	23,209	33,796
繰延税金	2,394	59,868
持分法損益	40,447	8,686
投資有価証券等の売却損益	24,047	45,412
投資有価証券の評価損	4,762	74
火力事業統合に関する利益(注31)	-	131,738
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	3,119	223
売上債権の増加または減少	71,777	308,492
棚卸資産の増加または減少	7,860	70,700
その他の流動資産の増加	3,442	90,692
買入債務の増加または減少	187,651	54,327
未払費用及び退職給付債務の増加	8,177	51,946
未払税金の増加または減少	25,697	33,460
その他の流動負債の増加または減少	22,215	46,125
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	12,051	1,021
その他	17,024	5,129
営業活動に関するキャッシュ・フロー	583,508	439,406
投資活動に関するキャッシュ・フロー (注25)		
有形固定資産の取得	381,731	385,000
無形資産の取得	105,842	118,870
有形及び無形賃貸資産の取得	335,640	436,499
有形固定資産の売却等	28,556	33,109
有形及び無形賃貸資産の売却	20,944	31,306
リース債権の回収	285,407	314,921
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	171,721	87,542
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	80,602	122,801
その他	25,968	34,411
投資活動に関するキャッシュ・フロー	553,457	491,363
財務活動に関するキャッシュ・フロー (注25)		
短期借入金の増加または減少	74,630	203,885
社債及び長期借入金による調達	352,840	704,457
社債及び長期借入金の返済	509,356	365,566
子会社の株式発行	2,523	5,886
配当金の支払	46,564	48,194
非支配持分に対する配当金の支払	25,827	25,535
自己株式の取得	162	4,431
自己株式の売却	25	16
非支配持分からの子会社株式の取得	28,191	28,901
非支配持分への子会社株式の売却	102	-
その他	465	879
財務活動に関するキャッシュ・フロー	180,445	32,968
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	58,449	49,574
現金及び現金等価物の増減額	91,945	30,585
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632
現金及び現金等価物の期末残高	527,632	558,217

【注記事項】

注1. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の連結財務諸表における連結対象会社は、当社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に3月31日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じることがあるが、注7.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前当期純利益に対する影響額は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しているが、本会計処理による連結税引前当期純利益に対する影響額は、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前当期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前連結会計年度56,301百万円（利益の増額）、当連結会計年度44,707百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前当期純利益に対する影響額は、前連結会計年度の影響額は400百万円（利益の減額）、当連結会計年度はない。
- (ヘ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前当期純利益に対する影響額は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれもない。

(2) 現金等価物

現金等価物には、流動性が高く取得日から満期日までが3ヵ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を計上している。

(3) 貸倒引当金

当会社及び子会社は、売上債権及びリース債権に内在する損失金額(すなわち、現在の情報に基づいて回収不能となる可能性が高い損失金額)を見積り、貸倒引当金を計上している。

債権の最終的な実現性の評価に際しては、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた、相当な判断が求められる。当会社及び子会社は、当会社が定める方針に則って、事業を行う国あるいは地域に特有な商慣行を含む、事業環境に関連した複数の要素を考慮している。これらの要素は、子会社において従前より存在し、損失発生の原因となってきたものである。そうした要素には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

引当金残高は、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。通常、貸倒償却は、債務者が破産や清算手続きを開始した時点で、回収手段が尽きたとみなして実行している。そのため、当会社の債権回収期間は長期にわたる傾向にある。

(4) 海外子会社の財務諸表の換算

海外子会社の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算している。

この海外子会社の財務諸表の換算により発生する換算差額は、連結損益計算書には含めず、その他の包括損失累計額に計上している。

(5) 有価証券及び関連会社投資

当会社は、容易に決定可能な公正価値を持たない、持分法により評価している投資を除く持分証券への投資は、原価法により評価している。容易に決定可能な公正価値を持つ持分証券への投資並びにすべての負債証券への投資を満期保有目的の債券、トレーディング証券及び売却可能証券の3区分に分類している。

満期保有目的の債券は当会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ負債証券である。トレーディング証券は近い将来に売却することを目的として購入し、保有する負債証券及び持分証券である。売却可能証券は満期保有目的の債券もしくはトレーディング証券のいずれにも分類されない負債証券及び持分証券である。

満期保有目的の債券は償却原価で報告している。トレーディング証券は公正価値で報告し、評価損益は損益に計上している。売却可能証券は公正価値で報告し、損益に計上された評価損益を除く未実現保有損益はその他の包括利益(損失)として報告している。

当会社は、売却可能証券、満期保有目的の債券及び原価法により評価している投資に関する減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断している。売却可能証券、満期保有目的の債券及び原価法により評価している投資の公正価値がその取得原価または償却原価を下回る場合、当会社は当該減損が一時的か否かの判定を行う。公正価値の算定は市場価格及び予測される将来キャッシュ・フローの現在価値等の適切な方法によっている。公正価値の見積りが困難である、原価法により評価している投資については、公正価値に対して重要な損失を及ぼす可能性のある事象や状況の変化が生じた場合、その投資の公正価値の見積りを行っている。

売却可能証券に分類される持分証券または原価法により評価している投資に関する減損が一時的か否かの判定は、公正価値が取得原価を下回っている期間及び程度、投資先の会社における財政状態や直近の業績予想、公正価値の回復が見込まれる十分な期間に亘りその投資先への投資を保有する意思及び能力等を考慮して決定している。売却可能証券に分類される持分証券または原価法により評価している投資の公正価値の下落を一時的でないとして判断した場合には、個々の持分証券の取得原価を公正価値まで評価減し、当該損失は損益に含めている。その後の公正価値の回復に伴う取得原価の調整は行わない。

売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券に関する減損が一時的か否かの判定は、減損した負債証券を売却する意図、減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性、負債証券の価格が償却原価まで回復する見込みの有無を考慮して判断している。負債証券から予測される将来キャッシュ・フローの現在価値が償却原価を下回る場合、当該損失は信用損失とされる。一時的ではないと判断された減損について、当該負債証券を売却する意図がある、または、償却原価から当期の信用損失を控除した金額まで回復する前に当該負債証券を売却する必要性が生じるであろう場合には、個々の負債証券の償却原価を公正価値まで評価減し、当該損失は損益に含めている。一時的ではないと判断された減損について、減損された負債証券を売却する意図がない、または、償却原価から当期の信用損失を控除した金額まで回復する前に当該負債証券を売却する必要性が生じないであろう場合には、個々の負債証券の償却原価を公正価値まで評価減し、信用損失部分は損益に、残りの部分はその他の包括利益(損失)に含めている。従来の償却原価から損益に計上された減損を除いた額が減損後の償却原価となり、その後の公正価値の回復に伴う償却原価の調整は行わないが、一時的ではない減損が発生した時点で減損後の償却原価で購入されたという前提で、減損後の償却計算が調整される。

当会社は、持分法により評価している投資に関する減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断している。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間及びその他の関連事項を考慮して判断している。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定は市場価格及び予測される将来キャッシュ・フローの現在価値等の適切な方法によっている。

有価証券の売却原価またはその他の包括損失累計額と当期損益項目との調整額の計算は、移動平均法によっている。

(6) 資産の証券化

当会社及び一部の子会社は、多くの証券化取引を行っている。証券化の過程においてリース債権及び売上債権等の金融資産を特別目的事業体(SPE)に売却し、SPEは投資家向けに資産担保証券等を発行する。

金融資産の譲渡がASC860「譲渡及びサービス業務」に規定される売却の要件を満たす場合は、その金融資産の認識は中止される。当会社及び子会社は、証券化取引により取得した資産及び発生した負債の公正価値と譲渡した金融資産の帳簿価額との差額を売却損益として認識する。証券化当初の公正価値で計上された留保した部分

は、契約により早期償還やその他の方法で決済されることにより、その計上額の全額を回収することはできないと思われる場合に、売却可能証券と同様、貸借対照表日における公正価値で再評価している。

公正価値は予想貸倒率等の様々な要因を考慮して予測される将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいている。

(7) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。

(8) 有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

建物	2年から50年
構築物	2年から60年
機械装置	2年から20年
車両運搬具	2年から10年
工具器具備品	2年から20年

(9) のれん及びその他の無形資産

当社は、主に第4四半期において将来の業績見通しを行った後ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産について年次の減損テストを行っており、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施している。

減損テストは二段階で構成されており、まず第一段階では各報告単位の公正価値とその簿価を比較する。当社は、いくつかの事業セグメントを有しており、減損テストの報告単位を決定する際には、経営管理を行うレベル、事業セグメントに含まれる事業の数や事業の経済的な類似性といった事実と状況に基づいて、事業セグメントを経済的に異なる構成要素に分解している。のれんを報告単位に配分する際には、企業結合においてのれんを認識する方法と同様、どの報告単位が企業結合の相乗効果の便益を享受するのかを考慮している。

当社は、主に収益アプローチ(現在価値技法)により、報告単位の公正価値を算定している。当社はまた、そのような公正価値の決定に際し、類似する公開企業との比較や報告単位の時価総額に基づいた公正価値を使用することもある。報告単位に割り当てられた純資産簿価がその公正価値を上回る場合、当社は、当該報告単位ののれんの公正価値を算定するため、減損テストの第二段階を行い、のれんの公正価値を決定する。当該報告単位ののれんの簿価がその公正価値を上回る場合、当社は、その差額を減損損失として計上する。

耐用年数を確定できる無形資産についてはその見積耐用年数に亘り、定額法もしくはその無形資産の経済的便益が消費される傾向等を反映した方法により償却を行っている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

ソフトウェア	2年から10年
自社利用ソフトウェア	2年から10年
特許権	2年から10年
その他の無形資産	2年から30年

(10) ソフトウェアの償却の方法

自社利用ソフトウェアについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、見込利用可能期間に基づく定額法によっており、市場販売目的ソフトウェアについては、ASC985「ソフトウェア」に基づき、各ソフトウェアの見込総収益と当期収益の比率または経済的耐用年数による定額法のいずれかを使用して計算した金額の大きい方によっている。

(11) 長期性資産の減損

当社は、保有し使用している長期性資産の帳簿価額が、回収不能となるおそれを示す事象や状況が生じた場合、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される割引前の見積将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失の認識の判定を行っている。減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額を計上しており、公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。

(12) 退職給付債務の計上基準

ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、その他の包括損失累計額に計上している過去勤務債務及び数理計算上の差異については、平均残存勤務期間に亘り定額法で償却している。

(13) 環境債務

環境修復に関する費用は、環境アセスメントもしくは浄化等の義務を負う可能性が確からしく金額を合理的に見積ることができる場合に、引当計上している。その債務は、環境修復における状況、入手しうる情報、現在の法律等に基づいて見積っており、現在価値に割り引いてはいない。

(14) 金融派生商品

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しており、すべての金融派生商品について、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

金融派生商品の分類及び公正価値の変動額の会計処理は、下記のとおりである。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連する金融派生商品の公正価値の変動は損益計算に含めている。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定した金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点で金融派生商品の公正価値の変動は損益計算に含められる。
- ・「外貨のヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連する金融派生商品の公正価値の変動は、損益計算またはその他の包括利益に含めている。公正価値の変動を、損益計算またはその他の包括利益のいずれに含めるかは、その外貨のヘッジが、「公正価値ヘッジ」または「キャッシュ・フローヘッジ」のいずれに分類されるかによっている。

当社は、本ガイダンスに定められている金融派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、その金融派生商品がヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに損益に計上している。

また、当社は金融派生商品から生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に関するキャッシュ・フローに含めている。

(15) 収益認識基準

当社は、取引の裏付けとなる証憑が存在し、製品の引渡しや役務の提供が完了し、売価が確定され、回収が確実となった場合に収益を認識している。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービスまたは資産の使用権のような複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれており、製品及びサービスが提供される時期または期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品及びサービスが顧客にとって独立した価値がある場合、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、すべての要素が提供されるまで収益を繰り延べている。

上記のすべての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価は、相対的な売価に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。この配分方法において、客観的かつ説得力のある公正価値（VSOE）が存在する場合はVSOEを利用し、VSOEが存在しない場合には公正価値の第三者の証拠（TPE）を利用する。複数要素に係る取引の要素の全てにVSOE又はTPEがともに存在しない場合、最善の見積売価に基づいて、契約上の対価をそれぞれの会計単位に配分する。当社は、最善の見積売価を算定するにあたり、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

製品やサービスにとって付随的な要素としてのソフトウェアではなく、かつ、提供する有形の製品に不可欠な機能を与えるために一体となって機能するソフトウェア以外のソフトウェアが含まれている複数要素に係る取引について、当社は、その対価をVSOEによって証明された相対的な公正価値に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。提供した要素にVSOEがない場合は、当社は残留法を採用している。

製品の売上

製品の売上に係る収益は、顧客との契約や協定内容に応じて、所有権と保有のリスクが顧客に移転した時点で認識している。当社は製品に瑕疵がない限り返品を受けない方針をとっている。検収の条件は顧客との契約や協定内容によるが、予め定められた仕様を満たしていない製品については収益認識をしていない。顧客による支払の最後の部分が製品の検収を条件としている場合には、顧客に対して請求を行うことができる状態になるま

で、その部分に見合う収益認識が繰り延べられる。当会社及び子会社の製品には製品保証が付されている。製品保証引当金は収益が認識された時点で計上しており、過去の実績を基に、補修費用や取替費用を見積った上で計上額を算定している。十分な過去の実績が、契約上、サービスに係る費用が定額発生ではないと示唆する場合を除き、別個に価格設定されている期間延長保証と製品保守契約から生じる収益は繰り延べ、契約期間に亘って定額で収益認識している。

当会社は、民生機器等の販売業者に対して価格協定を行っており、主に市場競争による製品価値の下落を保証している。価格協定の実施額は、売上高の減額としているが、当会社は、製品の売上計上時または価格協定の申入時のどちらか後の時点において、主に過去の実績、予定調整率、予定調整数量に基づく合理的な金額を見積り計上している。

ITシステム製品、建設機械、ディスクドライブ、テレビ、エアコン、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の製品の売上に係る収益については、顧客に対する引渡しが完了した時点で認識している。

また、原子力・火力・水力プラントのような、通常、売上債権の回収までの期間が1年を超える長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上し、性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在しない場合には、工事完成基準を用いている。契約の規定に照らして、顧客の検収が行われた時、または要求性能を満たした時の、いずれか適切な時点をもって、工事が完成したものとしている。

当会社は、ASC985「ソフトウェア」に基づいてソフトウェアに係る収益を認識している。ソフトウェアに係る収益は、主としてソフトウェアライセンス、顧客仕様によるソフトウェア開発、納品済ソフトウェアの保守から成っている。ソフトウェアライセンス契約は、契約の証憑が存在し、売価が確定され、回収が確実な場合には、ソフトウェアの引渡しが完了した時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、進行基準で認識している。その他の場合には、完成基準を用いている。また、顧客仕様によるソフトウェア開発は、検収等により引渡しが完了した時点で収益を認識している。納品済ソフトウェアの保守は、契約期間に亘って収益を認識している。コンサルティング及びトレーニング業務は、サービスの提供時に収益を認識している。

サービスの収益

保守や物流サービスによる収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。派遣契約は、サービスを提供した時点で収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間に亘り定額で収益を認識している。

(16) 荷造及び発送費

荷造及び発送費は、発生した会計期間に全額費用認識しており、販売費及び一般管理費に計上している。

(17) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生した会計期間に全額費用認識している。

(18) 研究開発費

研究開発費は、発生した会計期間に全額費用認識している。また、販売用ソフトウェアの開発費用については、ASC985「ソフトウェア」に従って会計処理している。ソフトウェアの新規開発及び改良に係る研究開発費は、技術的可能性が確立されるまでは、費用認識している。

(19) 法人税等

一時的差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識している。評価性引当金は繰延税金資産の回収可能性を判断し計上している。

税務当局による税務調査において50%を超える確率で認められると判断する税務ポジションをASC740「法人税等」の規定に従って財務諸表に認識している。50%超基準を満たした税務ポジションは、税務当局との最終的な解決で実現する累積的可能性が50%よりも大きくなる場合の、税務ベネフィットの最大金額で測定している。財務諸表上の認識額と税務申告額の差額に係る利子及び罰金は、連結損益計算書の法人税等に含めている。

(20) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上高、売上原価及び費用から除外している。

(21) 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換または発行可能株式数の合計に基づいて計算している。

(22) 保証契約

当会社は、ASC460「保証」に従い、保証を行った時点で、当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識している。

(23) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、連結財務諸表の発行日である2014年6月20日までに発生した事象について評価を行っている。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2013年3月31日及び2014年3月31日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	6,502	5,701
社債及びその他の負債証券	3,725	3,300
その他の証券	197	171
償還期満期保有証券	20	-
	合計 10,444	合計 9,172
2013年3月31日及び2014年3月31日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	280,491	405,214
公債	956	1,555
社債及びその他の負債証券	15,066	5,839
その他の証券	9,618	11,247
満期保有証券	356	359
原価法投資	53,990	44,461
関連会社投資	259,967	608,687
貸付金他	161,540	143,438
	合計 781,984	合計 1,220,800

2013年3月31日及び2014年3月31日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,501	1	-	6,502
社債及びその他の負債証券	3,387	344	6	3,725
その他の証券	196	1	-	197
	10,084	346	6	10,424
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,625	125,775	909	280,491
公債	931	25	-	956
社債及びその他の負債証券	12,997	2,093	24	15,066
その他の証券	9,285	333	-	9,618
	178,838	128,226	933	306,131
合計	188,922	128,572	939	316,555
	2014年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	5,701	-	-	5,701
社債及びその他の負債証券	3,304	3	7	3,300
その他の証券	169	2	-	171
	9,174	5	7	9,172
投資及び貸付金計上分				
持分証券	136,021	269,940	747	405,214
公債	1,532	23	-	1,555
社債及びその他の負債証券	5,532	307	-	5,839
その他の証券	10,387	860	-	11,247
	153,472	271,130	747	423,855
合計	162,646	271,135	754	433,027

(単位 百万円)

摘 要

2013年3月31日及び2014年3月31日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	-	-	994	6
投資及び貸付金計上分				
持分証券	4,904	601	1,219	308
社債及びその他の負債証券	39	11	987	13
	4,943	612	2,206	321
合計	4,943	612	3,200	327

	2014年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	1,593	7	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	2,265	424	1,912	323
合計	3,858	431	1,912	323

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
購入	7,915	5,078
売却による資金収入	14,763	96,322
売却に伴う実現益	7,985	49,282
売却に伴う実現損	48	26

2014年3月31日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	359	5,530	5,889
5年超10年以内	-	1,990	1,990
10年超	-	11,121	11,121
合計	359	18,641	19,000

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2013年3月31日及び2014年3月31日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ53,953百万円及び44,412百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

(単位 百万円)

摘 要

2013年3月31日及び2014年3月31日現在の持分法適用会社に対する投資のうち、市場価格のある投資の公正価値の合計は、それぞれ33,562百万円及び30,615百万円であり、連結貸借対照表計上額は、それぞれ28,088百万円及び32,410百万円である。

2013年3月31日及び2014年3月31日現在の持分法適用会社に対する投資の減損により生じた連結貸借対照表計上額と純資産持分との差額は、それぞれ1,694百万円及び99百万円である。また、2013年3月31日及び2014年3月31日現在において持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額が持分法適用会社の純資産に対する当社の持分を超過する金額は、それぞれ101,831百万円及び218,619百万円である。この超過額は、持分法当初適用時及び追加投資時に生じた持分法適用会社の資産及び負債の公正価値評価に関する税効果影響額控除後の調整額、並びに持分法のれんに起因するものである。

前連結会計年度におけるルネサスエレクトロニクス㈱(ルネサス)及びその他の持分法適用会社の要約財務諸表は、下記のとおりである。

	2013年3月31日		
	ルネサス	その他	合計
流動資産	323,805	1,176,256	1,500,061
固定資産	335,114	650,360	985,474
資産合計	658,919	1,826,616	2,485,535
流動負債	235,237	969,485	1,204,722
固定負債	388,425	390,518	778,943
負債合計	623,662	1,360,003	1,983,665
	前連結会計年度		
	ルネサス	その他	合計
売上高	785,764	1,475,475	2,261,239
売上総利益	252,053	233,162	485,215
当該会社に帰属する当期純利益(損失)	156,004	19,198	136,806

当連結会計年度において、個別に開示が必要となる重要な持分法適用会社はない。当連結会計年度における持分法適用会社の要約財務諸表は、下記のとおりである。

	2014年3月31日
流動資産	2,121,163
固定資産	1,195,837
資産合計	3,317,000
流動負債	1,520,759
固定負債	596,352
負債合計	2,117,111
	当連結会計年度
売上高	1,993,840
売上総利益	396,006
当該会社に帰属する当期純利益	44,230

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
持分法適用会社との債権債務残高及び取引高は、下記のとおりである。		
売上債権	100,495	111,370
未収入金 (a)	8,428	25,798
短期貸付金	5,100	21,235
長期貸付金	26,764	13,002
買入債務	21,252	35,769
未払金 (b)	151	16,002
売上高	296,967	260,045
仕入高	99,308	102,383
(a) 未収入金はその他の流動資産に含まれている。		
(b) 未払金はその他の流動負債に含まれている。		

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注3．投資及び貸付金 投資及び貸付金には関連会社に対するものを含んでいる。		
注4．貸倒引当金控除額	31,134	31,270
注5．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	584,435	564,700
半製品・仕掛品	601,305	596,523
材料	251,659	245,832
	合計 1,437,399	合計 1,407,055
注6．リース		
(1)貸主側		
当会社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、主に3年から6年の期間で機械装置等を中心とした設備を賃貸している。なお、その賃貸先には関連会社が含まれる。		
2014年3月31日現在のオペレーティング・リース資産の取得価額は1,867,293百万円、減価償却累計額は1,538,190百万円である。オペレーティング・リース資産は取得価額で計上し、見積耐用年数に応じて定額法で減価償却している。		
2013年3月31日現在のファイナンス・リースの最低リース料回収予定額及び2014年3月31日現在のファイナンス・リース及び解約不能なオペレーティング・リースの最低リース料回収予定額は、下記のとおりである。		
	2013年3月31日	
	ファイナンス・リース	
最低リース料回収予定額合計	787,571	
見積残存価額	33,148	
維持管理費用相当額	74,989	
未稼得利益	47,276	
貸倒引当金	9,946	
リース債権合計	688,508	
上記のうち、1年以内に回収予定のリース債権(リース債権及び証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)に計上)	276,375	
長期リース債権(その他の資産及び証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)に計上)	412,133	

(単位 百万円)

摘	要	
	2014年3月31日	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年以内	335,178	48,607
1年超2年以内	221,002	29,731
2年超3年以内	155,126	18,242
3年超4年以内	98,724	8,311
4年超5年以内	51,496	3,166
5年超	118,731	1,708
最低リース料回収予定額合計	980,257	109,765
見積残存価額	37,848	
維持管理費用相当額	77,288	
未稼得利益	64,138	
貸倒引当金	13,475	
リース債権合計	863,204	
上記のうち、1年以内に回収予定の リース債権(リース債権及び証券化事業 体に譲渡した金融資産(流動)に計上)	300,032	
長期リース債権(その他の資産及び証券 化事業体に譲渡した金融資産(固定)に 計上)	563,172	
 (2)借主側		
当会社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。		
2013年3月31日現在のファイナンス・リースに該当するリース資産の取得価額は26,669百万円、減価償却累計額は12,226百万円であり、2014年3月31日現在のファイナンス・リースに該当するリース資産の取得価額は35,727百万円、減価償却累計額は13,284百万円である。ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。		
2014年3月31日現在のファイナンス・リース及び解約不能なオペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は、下記のとおりである。		
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年以内	11,956	37,819
1年超2年以内	10,053	27,567
2年超3年以内	8,632	22,588
3年超4年以内	7,125	17,688
4年超5年以内	5,610	12,904
5年超	9,007	50,050
最低リース料支払予定額合計	52,383	168,616
維持管理費用相当額	579	
利息相当額	6,871	
最低リース料支払予定額の現在価値	44,933	
償還期ファイナンス・リース債務	9,911	
ファイナンス・リース債務	35,022	

摘	要
注7．証券化	<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より第三者が設立した特別目的事業体（SPE）を利用して証券化取引を実施しており、SPEはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてSPEの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、SPEの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのSPEへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援について合意していない。証券化に関連するこれらのSPEに対する継続的な関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したSPEを利用している。当該SPEはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該SPEの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適格な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>

(単位 百万円)

摘	要			
(1)連結された特別目的事業体 (SPE)				
当社は、主にSPEの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつSPEにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のSPEを連結している。連結されたSPEは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。				
2013年3月31日及び2014年3月31日現在、連結したSPEの保有する資産及び負債は下記のとおりである。				
	2013年3月31日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	3,617	2,458	961	7,036
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	5,476	10,944	6,945	23,365
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	3,411	127,380	588	131,379
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	2,360	-	-	2,360
信託受益権発行に伴う負債	4,371	13,196	6,472	24,039
合計	<u>6,731</u>	<u>13,196</u>	<u>6,472</u>	<u>26,399</u>
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
信託受益権発行に伴う負債	205	102,580	113	102,898
	2014年3月31日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	8,965	2,101	1,264	12,330
証券化事業体に譲渡した金融資産 (流動)	37,079	9,552	5,581	52,212
証券化事業体に譲渡した金融資産 (固定)	69,406	105,839	10,573	185,818
証券化事業体の連結に伴う負債 (流動)				
銀行借入他	12,843	-	1,975	14,818
信託受益権発行に伴う負債	20,528	11,459	3,090	35,077
合計	<u>33,371</u>	<u>11,459</u>	<u>5,065</u>	<u>49,895</u>
証券化事業体の連結に伴う負債 (固定)				
銀行借入他	17,598	-	2,706	20,304
信託受益権発行に伴う負債	41,906	80,277	6,444	128,627
合計	<u>59,504</u>	<u>80,277</u>	<u>9,150</u>	<u>148,931</u>
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)の返済予定額 (2014年3月31日現在)				
1年超2年以内	37,142			
2年超3年以内	31,332			
3年超4年以内	22,085			
4年超5年以内	9,466			
5年超	48,906			
合計	<u>148,931</u>			
上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したSPEの資産は、実質的に全てが当該SPEの負債の返済のみに使用される。				

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
<p>(2)非連結の事業体に対する譲渡</p> <p>非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。</p>		
<p>(i) リース債権の証券化</p> <p>日立キャピタル(株)及び一部の子会社はリース債権を非連結のSPE等に譲渡している。前連結会計年度及び当連結会計年度のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ118,519百万円及び109,037百万円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の利益は、それぞれ5,620百万円及び3,671百万円である。なお、日立キャピタル(株)及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ18,024百万円及び13,357百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において実行した上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の譲渡時点の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、それぞれ下記のとおりである。</p>		
加重平均契約期間(年数)	4.1	4.3
予想貸倒率	0.02-0.03%	0.02-0.03%
割引率	0.31-0.49%	0.18-0.39%
<p>前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2014年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。</p>		
	2013年3月31日	
	<u>債権の元本の合計</u>	<u>90日以上延滞した 債権の元本の合計</u>
リース債権総額	953,372	195
譲渡された資産	264,864	<u>貸倒額</u>
連結貸借対照表計上額	<u>688,508</u>	433
	2014年3月31日	
	<u>債権の元本の合計</u>	<u>90日以上延滞した 債権の元本の合計</u>
リース債権総額	1,147,759	170
譲渡された資産	284,555	<u>貸倒額</u>
連結貸借対照表計上額	<u>863,204</u>	367
<p>2013年3月31日及び2014年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ53,081百万円及び64,671百万円である。2013年3月31日及び2014年3月31日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ88,490百万円及び108,487百万円である。</p>		

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
2013年3月31日及び2014年3月31日現在で計上している劣後の權益の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、それぞれ下記のとおりである。		
加重平均契約期間(年数)	2.7	3.9
予想貸倒率	0.03%	0.03%
割引率	0.26-0.35%	0.18-0.30%
上記の主要な経済的仮定が10%及び20%不利な方向に変動した場合に、2013年3月31日及び2014年3月31日現在で計上している当会社の權益の公正価値に与える影響は、それぞれ下記のとおりである。		
予想貸倒率		
+ 10%	81	94
+ 20%	163	187
割引率		
+ 10%	40	28
+ 20%	81	56
(ii) 売上債権の証券化		
当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のSPE等に譲渡している。前連結会計年度及び当連結会計年度の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ623,655百万円及び669,535百万円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の損失は、それぞれ1,968百万円及び2,509百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。		
前連結会計年度及び当連結会計年度の劣後の權益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ21,186百万円及び11,656百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の權益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の權益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。		
前連結会計年度及び当連結会計年度において実行した上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の譲渡時点の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、それぞれ下記のとおりである。		
加重平均契約期間(年数)	5.3	4.5
予想貸倒率	0.15-0.38%	0.15-0.36%
割引率	0.62-1.48%	0.77-1.08%
早期償還率	4.75-18.54%	5.04-19.44%
前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2014年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。		
	2013年3月31日	
	90日以上延滞した	
	債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	1,042,802	1,957
譲渡された資産	290,172	2,095
連結貸借対照表計上額	752,630	
	2014年3月31日	
	90日以上延滞した	
	債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	1,016,943	3,092
譲渡された資産	273,946	1,279
連結貸借対照表計上額	742,997	

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
<p>2013年3月31日及び2014年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の公正価値測定後の額は、それぞれ33,325百万円及び26,024百万円である。2013年3月31日及び2014年3月31日現在、当該劣後の權益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ62,586百万円及び43,549百万円である。</p>		
<p>2013年3月31日及び2014年3月31日現在で計上している劣後の權益の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、下記のとおりである。</p>		
加重平均契約期間 (年数)	5.8	5.2
予想貸倒率	0.15-0.36%	0.15-0.36%
割引率	0.67%	1.04%
早期償還率	6.12-17.62%	6.24-18.87%
<p>上記の主要な経済的仮定が10%及び20%不利な方向に変動した場合に、2013年3月31日及び2014年3月31日現在で計上している当会社の權益の公正価値に与える影響は、それぞれ下記のとおりである。</p>		
予想貸倒率		
+ 10%	276	226
+ 20%	552	452
割引率		
+ 10%	22	26
+ 20%	44	53
早期償還率		
+ 10%	790	606
+ 20%	1,580	1,213
<p>本注記で記載した感応度は仮定の条件によるものであり、慎重に取り扱う必要がある。本注記では、経済的仮定の10%の変化に基づいた公正価値の変動を見積もっているが、各仮定の変化と公正価値の変化の関係は直線的ではないため、通常はその延長でこれを推定することはできない。同様に本注記では、劣後の權益の公正価値に関する特定の仮定の変動による影響を他の仮定の変動を考慮せずに算出しているが、現実には一つの要素の変動が結果的に他の要素を変動させ、感応度を拡大または縮小させる可能性がある。</p>		

(単位 百万円)

摘 要

注8. のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、のれんを除いた無形資産の取得額は、それぞれ147,190百万円、180,664百万円であり、償却額は、それぞれ117,355百万円、125,552百万円である。そのうち主なものはソフトウェアである。また、販売目的ソフトウェアの償却額はそれぞれ43,388百万円、51,495百万円であり、償却費は売上原価に計上している。

2013年3月31日及び2014年3月31日現在における、のれんを除いた無形資産の残高は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			2014年3月31日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
償却無形資産						
ソフトウェア	784,570	646,331	138,239	752,413	659,299	93,114
自社利用ソフトウェア	568,637	434,299	134,338	577,168	439,688	137,480
特許権	80,401	75,190	5,211	50,586	47,856	2,730
その他	232,941	110,117	122,824	301,917	124,034	177,883
合計	1,666,549	1,265,937	400,612	1,682,084	1,270,877	411,207
非償却無形資産	14,397	-	14,397	11,126	-	11,126

今後5年間の無形資産の償却費発生見積額は、下記のとおりである。

	見積償却額
1年以内	98,718
1年超2年以内	77,657
2年超3年以内	56,492
3年超4年以内	35,663
4年超5年以内	22,164

前連結会計年度及び当連結会計年度における、のれんのセグメント別の推移は、下記のとおりである。

	情報・通信システム	電力システム	建設機械	高機能材料	左記以外のセグメント計	合計
2012年3月31日	79,923	4,785	29,896	58,907	41,196	214,707
取得	13,450	35,241	-	697	6,913	56,301
為替換算調整額他	10,677	5,733	2,178	13	804	19,379
2013年3月31日	104,050	45,759	32,074	59,591	48,913	290,387
2013年3月31日	104,050	45,759	32,074	59,591	48,913	290,387
取得	37,051	-	-	64	7,592	44,707
事業再編による減少	-	9,026	-	-	-	9,026
減損	-	-	-	-	6,129	6,129
為替換算調整額他	10,512	7,776	185	246	982	19,209
2014年3月31日	151,613	44,509	32,259	59,409	51,358	339,148

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、減損損失累計額を払い出している。前連結会計年度末において「左記以外のセグメント計」で540百万円、当連結会計年度末において「左記以外のセグメント計」で2,506百万円の減損損失累計額を計上している。

前連結会計年度中の主なのれんの取得は、電力システムセグメントにおけるHorizon Nuclear Power Limitedの子会社化に伴うものである。

当連結会計年度中の主なのれんの取得は、情報・通信システムセグメントにおけるPrizm Payment Services Private Limited及び㈱日立システムズパワーサービスの子会社化に伴うものである。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日			2014年3月31日		
注9.税金						
税引前当期純利益及び法人税等の国内及び海外別内訳						
	2013年3月31日			2014年3月31日		
	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外	合 計
税引前当期純利益	210,973	133,564	344,537	403,834	164,348	568,182
法人税等						
当期分	62,629	41,793	104,422	85,901	58,383	144,284
繰延税金	6,673	4,279	2,394	50,977	8,891	59,868
合計	69,302	37,514	106,816	136,878	67,274	204,152
法人税等及びその他の包括利益純額に関わる繰延税金の内訳						
法人税等の内訳						
当期分			104,422			144,284
下記項目以外の繰延税金			31,691			47,260
税率変更による繰延税金資産及び負債の調整額			1,160			4,589
繰延税金資産に係る評価性引当金残高の増減			30,457			8,019
			106,816			204,152
その他の包括利益純額に関わる繰延税金の内訳						
年金債務調整額			4,910			27,705
有価証券未実現保有損益純額			20,273			17,277
金融派生商品に関わる損益純額			155			1,977
			25,028			46,959
			合計 131,844			合計 251,111
<p>当会社及び国内の子会社は課税所得に対し28.1%の法人税率を課されており、また、17.3%から20.7%の範囲の住民税率及び3.8%から10.1%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されている。その結果、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はおよそ37.9%である。</p> <p>当会社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用している。</p> <p>2011年12月2日に制定された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、法人税率が改定されることとなった。これに伴い、前連結会計年度において、当会社及び国内子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ40.6%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時的差異についてはおよそ37.9%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時的差異についてはおよそ35.5%に変更された。当該変更に伴う、前連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は1,160百万円（費用の増加）であり、「法人税等」に含まれている。</p> <p>2014年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」、「地方税法等の一部を改正する法律」及び「地方法人税法」が公布され、2014年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が改定されることになった。これに伴い、当連結会計年度において、当会社及び国内子会社の2014年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時的差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ37.9%から、およそ35.5%に変更された。当該変更に伴う、当連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は4,589百万円（費用の増加）であり、「法人税等」に含まれている。</p>						

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
税率差異の調整は、下記のとおりである。		
法定実効税率	37.9%	37.9%
持分法損益	4.4	0.6
子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価に対する超過額	1.2	8.8
子会社投資及び関連会社投資の売却に係る損益	1.6	13.4
損金不算入の費用	4.5	4.4
税率変更による調整	0.3	0.8
のれんの減損	-	0.4
繰延税金資産に係る評価性引当金	8.8	1.4
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	4.9	4.4
その他(純額)	0.4	0.6
税金充当率	31.0%	35.9%
繰延税金資産及び負債は主に下記の一時的差異等の税効果によって生じたものである。		
繰延税金資産総額		
退職給付債務	351,100	273,407
未払費用	265,771	267,501
有形固定資産に係る減価償却	55,002	55,634
有価証券投資	8,235	5,441
関連会社投資	9,906	-
繰越欠損金	242,808	278,144
その他	156,293	174,477
	1,089,115	1,054,604
評価性引当金	851,575	810,658
	237,540	243,946
繰延税金負債総額		
圧縮記帳	23,788	19,053
租税特別措置法に基づく準備金	6,930	8,953
関連会社投資	-	73,999
無形資産	30,795	31,686
その他	81,472	92,127
	142,985	225,818
繰延税金資産純額	94,555	18,128
繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の下記区分に含めて表示している。		
その他の流動資産	119,054	135,972
その他の資産	103,879	98,002
その他の流動負債	3,703	13,423
その他の負債	124,675	202,423
	合計 94,555	合計 18,128

(単位 百万円)

摘 要

当会社及び子会社が事業活動を行う地域における税制を前提として、将来の課税所得を減額させる一時的差異、繰越欠損金及び税額控除に係る繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上している。繰延税金資産に係る評価性引当金は、前連結会計年度に29,453百万円減少し、当連結会計年度に40,917百万円減少した。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当会社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当会社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。これらの諸要素に基づき当会社は、2014年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

2014年3月31日において、将来課税所得が発生する場合にそれを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金の残高は760,049百万円である。このうち、5年以内に繰越期限が到来する繰越欠損金の残高は411,303百万円、5年を超えて10年以内に繰越期限が到来する繰越欠損金の残高は267,083百万円であり、10年を超えて繰越期限が到来するもしくは繰越期限が到来しない繰越欠損金の残高は81,663百万円である。

予測可能な将来に一時的差異の解消が見込まれないこと、未分配剰余金が送金された場合には在外子会社からの非課税の配当部分により日本での納税額に重要な影響を与えないこと及び金額の算定が実務上困難であるため、再投資されると考えられる海外子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注10. 短期借入金、長期債務		
短期借入金		
銀行借入他	387,549	394,405
コマーシャル・ペーパー	273,491	237,530
関連会社預り金	12,810	15,334
合計	673,850	647,269
加重平均金利(年利)	0.2%	0.3%
長期債務		
無担保社債		
当会社発行		
国内公募第12回普通社債、償還期2013年、年利0.72%	80,000	-
国内公募第14回普通社債、償還期2015年、年利1.56%	49,994	49,997
国内公募第15回普通社債、償還期2018年、年利0.29%	-	10,000
国内公募第16回普通社債、償還期2023年、年利0.81%	-	30,000
国内公募第17回普通社債、償還期2028年、年利1.37%	-	20,000
子会社発行		
普通社債、償還期2014～2024年、年利0.29～3.75%	399,307	526,481
無担保転換社債		
子会社発行		
転換社債型新株予約権付社債、償還期2019年、ゼロクーポン	4,495	4,495
長期借入金		
担保付、返済期限2014年～2020年、年利2.75～12.00%	16,638	30,792
無担保、返済期限2014年～2028年、年利0.25～12.50%	987,097	1,260,256
ファイナンス・リース債務	29,401	44,933
	1,566,932	1,976,954
上記のうち償還期分	260,185	464,234
合計	1,306,747	1,512,720
長期債務の返済予定額(2014年3月31日現在)		
1年超2年以内	313,324	
2年超3年以内	385,564	
3年超4年以内	275,012	
4年超5年以内	182,768	
5年超	356,052	
合計	1,512,720	
<p>わが国の慣行では、長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日においてまたは債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。</p> <p>担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者または貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利、及び追加の担保または抵当を要求する権利を有している。</p>		

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注11. 退職給付債務		
(a) 確定給付年金制度		
<p>当会社及び大部分の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用している。</p> <p>また、当会社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度の一部にキャッシュバランスプランを導入している。キャッシュバランスプランでは、加入者毎に積立額及び年金額の源資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積み立てる。</p> <p>非積立型の退職一時金制度においては、従業員は給与と勤務期間に基づく一時金を受給する。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。</p>		
	71,192	86,236
勤務費用	45,384	26,678
利息費用	37,020	38,514
制度資産期待運用収益	22,659	16,637
過去勤務債務償却額	96,915	89,020
数理計算上の差異償却額	188	1,252
確定拠出年金制度移行影響額	307	372
制度の清算による損失認識額	167	271
従業員拠出額	153,764	148,136
純退職給付費用		
<p>翌連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)において、その他包括損失累計額から純退職給付費用として償却される過去勤務債務及び数理計算上の差異の見積額は、下記のとおりである。</p>		
	償却見積額	
過去勤務債務	13,248	
数理計算上の差異	78,519	

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
前連結会計年度及び当連結会計年度の外部積立型の年金制度に係る退職給付債務及び制度資産並びに非積立型の退職一時金制度に係る退職給付債務等の変動は、下記のとおりである。		
退職給付債務の変動		
退職給付債務期首残高	2,210,342	2,341,419
勤務費用	71,192	86,236
利息費用	45,384	26,678
制度改訂影響額	4,029	583
数理計算上の差異	168,805	23,981
退職給付支払額	157,637	132,233
連結範囲の異動	10,412	96,567
確定拠出年金制度移行影響額	14,878	3,037
制度の清算	307	3,695
為替換算影響額	11,521	15,294
退職給付債務期末残高	2,341,419	2,257,493
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	1,297,208	1,417,760
制度資産実際運用損益	115,460	122,478
会社拠出額	85,988	111,766
従業員拠出額	167	271
退職給付支払額	111,689	99,062
連結範囲の異動	21,014	56,633
確定拠出年金制度移行影響額	-	40
制度の精算	-	2,978
為替換算影響額	9,612	13,396
制度資産の期末公正価値	1,417,760	1,506,958
積立状況	923,659	750,535
2013年3月31日及び2014年3月31日現在における、連結貸借対照表上の認識額は、下記のとおりである。		
その他の資産	10,910	23,006
未払費用	21,358	23,628
退職給付債務	913,211	749,913
連結貸借対照表上の認識額	923,659	750,535
2013年3月31日及び2014年3月31日現在における、その他の包括損失累計額の認識額の内訳は、下記のとおりである。		
過去勤務債務	79,545	62,718
数理計算上の差異	630,693	456,798
その他の包括損失累計額の認識額	551,148	394,080
当会社及び全ての子会社は、それぞれの期末日を測定日としている。		
2013年3月31日及び2014年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した基礎率（加重平均）、前連結会計年度及び当連結会計年度の純退職給付費用の算定に使用した基礎率（加重平均）の内訳は、下記のとおりである。		
給付債務算定に使用した数理計算上の基礎率		
割引率	1.6%	1.2%
昇給率	2.4%	2.4%
純退職給付費用算定に使用した数理計算上の基礎率		
割引率	2.1%	1.6%
制度資産期待運用収益率	2.9%	2.6%
昇給率	2.4%	2.4%

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日		
<p>当社は、投資対象資産における資産クラス毎の期待収益率に基づき、期待運用収益率を設定している。資産クラス毎の期待運用収益の算定にあたっては、過去の市場実績等を考慮している。</p> <p>2013年3月31日及び2014年3月31日現在における累積給付債務は、それぞれ2,237,187百万円及び2,229,026百万円である。</p> <p>累積給付債務が制度資産を上回る退職給付制度、及び退職給付債務が制度資産を上回る退職給付制度に係る累積給付債務、退職給付債務及び制度資産の公正価値は、下記のとおりである。</p>				
累積給付債務が制度資産を上回る退職給付制度				
累積給付債務	2,047,228	1,962,733		
制度資産の公正価値	1,206,003	1,212,547		
退職給付債務が制度資産を上回る退職給付制度				
退職給付債務	2,234,286	2,013,794		
制度資産の公正価値	1,299,716	1,240,253		
<p>制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしている。</p> <p>この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当公司及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定している。その政策的資産構成割合では、約25%を持分証券、約50%を国内外の公債及び社債、約25%をヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、生保一般勘定等のその他の資産で運用することを目標として分散投資を行っている。</p> <p>当公司及び一部の子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻している。当公司及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当公司及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っている。</p> <p>当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。</p>				
<p>レベル1 活発な市場における同一資産の市場価格</p> <p>レベル2 活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額</p> <p>レベル3 観測不能な指標によって算出される評価額</p>				
<p>2013年3月31日及び2014年3月31日現在における、制度資産の公正価値は、下記のとおりである。</p>				
	2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
持分証券(1)	39,977	33,985	5,992	-
公債(2)	202,695	185,038	17,657	-
社債及びその他の負債証券(3)	64,452	-	27,971	36,481
ヘッジファンド(4)	41,925	-	4,164	37,761
証券化商品(5)	43,590	-	-	43,590
現金及び現金等価物	36,808	36,734	74	-
生保一般勘定(6)	125,123	-	125,123	-
合同運用投資(7)	825,326	-	787,756	37,570
その他	37,864	22,333	4,736	10,795
合計	<u>1,417,760</u>	<u>278,090</u>	<u>973,473</u>	<u>166,197</u>

(単位 百万円)

	要 摘			
	2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
持分証券(1)	37,737	37,219	518	-
公債(2)	212,443	199,999	12,444	-
社債及びその他の負債証券(3)	70,662	-	34,875	35,787
ヘッジファンド(4)	42,828	-	8,540	34,288
証券化商品(5)	55,144	-	-	55,144
現金及び現金等価物	25,453	25,364	89	-
生保一般勘定(6)	134,664	-	134,664	-
合同運用投資(7)	890,593	-	855,603	34,990
その他	37,434	21,000	2,172	14,262
合計	1,506,958	283,582	1,048,905	174,471

(1)持分証券は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内上場株式が約25%、海外上場株式が約75%を占めており、主に市場価格により評価している。

(2)公債は、国内の公債が前連結会計年度及び当連結会計年度において約65%を占め、その主な内訳は日本国債である。海外の公債は、前連結会計年度及び当連結会計年度において約35%を占めており、その主な内訳は、外国国債である。公債は、主に各国の証券業業界または業界団体が提供している価額、または市場利回りに基づき計算した価額により評価している。

(3)社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度において、国内が約20%、海外が約80%、当連結会計年度において、国内が約15%、海外が約85%であり、主に各国の証券業業界または業界団体が提供している価額、または市場利回りに基づき計算した価額により評価している。これらの価額または利回りが提供されていない場合は、関連する国の国債利回り、スワップ金利、信用リスク等を考慮した理論価格に基づき評価している。

(4)ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（CTA）型ヘッジファンドに投資している。ヘッジファンドは、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。

(5)証券化商品は、主にローン担保証券に投資している。これらの投資は、金融機関から提供された価額により評価している。当社は主に、担保債権の価格、類似負債証券の価格、担保債権の将来のデフォルト率や回収率を考慮して、金融機関から提供された価額を検証している。

(6)生保一般勘定は、期末日現在の転換価額で評価している。

(7)合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約35%、公債が約40%、社債及びその他の負債証券が約10%、その他の資産が約15%、当連結会計年度において、上場株式が約35%、公債が約45%、社債及びその他の負債証券が約10%、その他の資産が約10%を占めている。合同運用投資については、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。

(単位 百万円)

摘		要				
前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に含まれる制度資産の変動は下記のとおりである。						
前連結会計年度						
	社債及び その他の 負債証券	ヘッジ ファンド	証券化 商品	合同運用 投資	その他	合計
期首残高	31,223	42,459	37,798	36,454	3,003	150,937
期末日時時点で保有する資産 に係る運用損益	3,743	2,535	5,985	4,597	39	16,899
期中に売却した資産に係る 実現損益	12	141	1,943	1,147	240	883
購入・売却・決済	1,782	7,091	2,136	2,559	358	10,362
レベル間振替	285	-	-	222	6,954	6,891
為替換算影響額	30	1	-	3	917	949
期末残高	<u>36,481</u>	<u>37,761</u>	<u>43,590</u>	<u>37,570</u>	<u>10,795</u>	<u>166,197</u>
当連結会計年度						
	社債及び その他の 負債証券	ヘッジ ファンド	証券化 商品	合同運用 投資	その他	合計
期首残高	36,481	37,761	43,590	37,570	10,795	166,197
期末日時時点で保有する資産 に係る運用損益	1,169	1,563	3,246	3,600	383	9,961
期中に売却した資産に係る 実現損益	477	976	1,037	472	607	551
購入・売却・決済	2,340	6,012	9,344	5,782	151	4,941
レベル間振替	-	-	-	145	1,800	1,655
為替換算影響額	-	-	1	219	828	1,048
期末残高	<u>35,787</u>	<u>34,288</u>	<u>55,144</u>	<u>34,990</u>	<u>14,262</u>	<u>174,471</u>
翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は107,763百万円である。						
翌連結会計年度以降、将来10年間における退職給付支払の見込額は、下記のとおりである。						
1年以内	120,236					
1年超2年以内	115,974					
2年超3年以内	115,988					
3年超4年以内	115,164					
4年超5年以内	124,198					
5年超10年以内	624,899					

(単位 百万円)

摘 要	2013年 3月31日	2014年 3月31日
(b) 確定拠出年金制度		
<p>当会社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を有している。</p> <p>当連結会計年度において、一部の子会社は、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。確定拠出年金制度への資産移換額は2,765百万円であり、8年以内に移換する予定である。なお、そのうち2014年3月31日現在における未移換額は2,145百万円であり、移行に伴う影響額は下記のとおりである。</p>		
退職給付債務の減少	272	
過去勤務債務	920	
数理計算上の差異	604	
連結貸借対照表上の純認識額の増加	1,252	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度の当会社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ21,983百万円及び24,314百万円である。</p>		
注12. 普通株式		
発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株
	発行済株式の総数	資本金額
2012年 3月31日	4,637,785,317株	427,775
新株の発行（新株予約権の行使）	195,678,070	31,015
2013年 3月31日及び2014年 3月31日	4,833,463,387株	458,790
注13. 資本剰余金		
<p>資本剰余金の増減には、当会社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分振替額等は、下記のとおりである。</p>		
当社株主に帰属する当期純利益	175,326	264,975
非支配持分振替額等		
上場子会社の完全子会社化を目的とした株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加または減少	2,927	826
日立ピークルエナジー(株)の完全子会社化を目的とした株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少	-	6,068
その他	5,380	665
小計	8,307	5,907
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分振替等による増減合計	167,019	259,068
<p>前連結会計年度における上場子会社の株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少2,927百万円は、主に(株)日立物流による(株)バンテックを完全子会社とする目的で実施した非支配持分保有者からの買取りに伴うものである。これにより、(株)バンテックは、前連結会計年度中に完全子会社となった。</p> <p>当連結会計年度における上場子会社の株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加826百万円は、当会社による(株)日立メディコを完全子会社とする目的で実施した非支配持分保有者からの買取りに伴うものである。これにより、(株)日立メディコは、当連結会計年度中に完全子会社となった。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度中に、当該資本取引から発生した非支配持分の減少額の合計はそれぞれ3,985百万円及び26,432百万円である。</p>		

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注14. 自己株式		
前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。		
	自己株式数	自己株式
2012年3月31日	2,743,239株	1,450
自己株式の取得	331,866	162
自己株式の売却	175,954	47
2013年3月31日	2,899,151株	1,565
自己株式の取得	5,599,271	4,431
自己株式の売却	4,090,998	2,850
2014年3月31日	4,407,424株	3,146
注15. その他の包括損失累計額		
前連結会計年度及び当連結会計年度の連結資本勘定計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	220,615	91,314
その他の包括利益純額	128,731	125,932
非支配持分振替額	570	569
期末残高	91,314	34,049
年金債務調整額		
期首残高	294,252	308,724
その他の包括利益(損失)純額	14,575	122,743
非支配持分振替額	103	614
期末残高	308,724	186,595
有価証券未実現保有損益純額		
期首残高	20,491	61,482
その他の包括利益純額	40,945	124,844
非支配持分振替額	46	164
期末残高	61,482	186,162
金融派生商品に関わる損益純額		
期首残高	2,520	29,778
その他の包括損失純額	27,237	13,107
非支配持分振替額	21	4
期末残高	29,778	42,881
その他の包括損失累計額合計		
期首残高	496,896	368,334
その他の包括利益純額	127,864	360,412
非支配持分振替額	698	1,343
期末残高	368,334	9,265

(単位 百万円)

摘	要	当連結会計年度	
<p>当連結会計年度のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。</p>	その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	連結損益計算書 計上科目	
	為替換算調整額	4,023	雑収益
税効果影響額控除前	4,023	税引前当期純利益	
税効果影響額	-	法人税等	
税効果影響額控除後	4,023	当社株主に帰属する 当期純利益	
年金債務調整額			
過去勤務債務	14,910	(注)	
数理計算上の差異	103,301	(注)	
税効果影響額控除前	88,391	税引前当期純利益	
税効果影響額	12,990	法人税等	
税効果影響額控除後	75,401	当社株主に帰属する 当期純利益	
有価証券未実現保有損益純額	50,539	雑収益	
税効果影響額控除前	50,539	税引前当期純利益	
税効果影響額	19,045	法人税等	
税効果影響額控除後	31,494	当社株主に帰属する 当期純利益	
金融派生商品に関わる損益純額			
先物為替予約契約	471	雑収益	
通貨スワップ契約	2,379	雑収益	
金利スワップ契約	769	支払利息	
オプション契約	675	雑収益	
税効果影響額控除前	2,756	税引前当期純利益	
税効果影響額	779	法人税等	
税効果影響額控除後	1,977	当社株主に帰属する 当期純利益	
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	45,953	当社株主に帰属する 当期純利益	

(注) 純退職給付費用に含まれている。注11. 退職給付債務を参照。

(単位 百万円)

摘	要		
前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益の各区分毎の当期損益項目との調整額及び各項目毎の税効果影響額は、下記のとおりである。			
		2013年3月31日	
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
為替換算調整額	177,317	-	177,317
年金債務調整額	83,400	23,707	59,693
有価証券未実現保有損益純額	65,748	21,773	43,975
金融派生商品に関わる損益純額	31,573	1,280	30,293
	合計 128,092	合計 3,214	合計 131,306
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
為替換算調整額	4,497	-	4,497
年金債務調整額	76,442	28,789	47,653
有価証券未実現保有損益純額	4,452	1,863	2,589
金融派生商品に関わる損益純額	2,975	883	2,092
	合計 79,462	合計 27,809	合計 51,653
その他の包括利益純額			
為替換算調整額	181,814	-	181,814
年金債務調整額	6,958	5,082	12,040
有価証券未実現保有損益純額	61,296	19,910	41,386
金融派生商品に関わる損益純額	28,598	397	28,201
	合計 207,554	合計 24,595	合計 182,959
非支配持分に帰属する			
その他の包括利益純額			
為替換算調整額			53,083
年金債務調整額			2,535
有価証券未実現保有損益純額			441
金融派生商品に関わる損益純額			964
			合計 55,095
当社株主に帰属する			
その他の包括利益純額			
為替換算調整額			128,731
年金債務調整額			14,575
有価証券未実現保有損益純額			40,945
金融派生商品に関わる損益純額			27,237
			合計 127,864

(単位 百万円)

摘	要		
	2014年3月31日		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
為替換算調整額	157,848	-	157,848
年金債務調整額	64,048	12,758	51,290
有価証券未実現保有損益純額	193,961	35,943	158,018
金融派生商品に関わる損益純額	3,463	3,803	7,266
合計	412,394	52,504	359,890
その他の包括利益と当期損益項目 との調整額			
為替換算調整額	1,790	-	1,790
年金債務調整額	92,650	14,441	78,209
有価証券未実現保有損益純額	49,362	18,656	30,706
金融派生商品に関わる損益純額	5,785	1,750	4,035
合計	39,293	5,965	45,258
その他の包括利益純額			
為替換算調整額	159,638	-	159,638
年金債務調整額	156,698	27,199	129,499
有価証券未実現保有損益純額	144,599	17,287	127,312
金融派生商品に関わる損益純額	9,248	2,053	11,301
合計	451,687	46,539	405,148
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
為替換算調整額			33,706
年金債務調整額			6,756
有価証券未実現保有損益純額			2,468
金融派生商品に関わる損益純額			1,806
			合計 44,736
当社株主に帰属する その他の包括利益純額			
為替換算調整額			125,932
年金債務調整額			122,743
有価証券未実現保有損益純額			124,844
金融派生商品に関わる損益純額			13,107
			合計 360,412

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注16. 担保資産		
2014年3月31日現在、当会社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供している。		
売掛金	8,324	
棚卸資産	10,300	
投資及び貸付金	555	
土地	2,521	
建物及び構築物	8,465	
機械装置及びその他の有形固定資産	11,073	
	合計 41,238	
注17. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	2,149	1,158
受取手形裏書譲渡高	2,707	1,128
当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2014年3月31日現在の債務保証残高は175,478百万円である。なお、これらの保証には、火力事業統合により承継された売掛債権の一部の回収に関する保証債務が84,461百万円含まれている。		
また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2014年3月31日現在のローン保証債務残高は、259,265百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を8,827百万円認識している。		
2014年3月31日現在、当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。		
貸出コミットメントの総額	110,540	
貸出実行残高	20,252	
差引額	90,288	
なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。		
当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2014年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は515,193百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2014年3月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヵ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2014年3月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。		
2014年3月31日現在の有形固定資産購入契約残高は、34,414百万円である。		
当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。		
期首残高	41,356	40,114
当期増加額	8,852	12,174
当期使用額	12,880	12,940
連結範囲の異動	81	781
為替換算調整額他	2,705	1,136
期末残高	40,114	41,265

(単位 百万円)

摘 要

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び韓国の子会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2014年4月に、欧州委員会は、日本のこれらの会社（関連会社でなくなった会社を含む）に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、当該金額を引当計上している。

2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。

当会社並びに当会社の子会社及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（149,949百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月に、逸失利益等239百万ユーロ（33,924百万円）を増額して請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2013年12月に、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等606百万ユーロ（85,952百万円）を連帯して支払うよう求める損害賠償請求に関する紛争について、仲裁の申立てを受けた。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求について争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、訴訟を起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えないと考えている。

(単位 百万円)

摘	要
注18．競争法等関連費用	<p>当連結会計年度における競争法等関連費用には、オートモティブシステムセグメントにおいて、顧客への一部の自動車部品の販売に関して独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことにより、2013年11月に罰金195百万米ドル(19,061百万円)を支払ったものが含まれている。その他に、当会社及び子会社において、米国、欧州における独占禁止法違反の可能性についての調査及び民事訴訟、並びに顧客への和解金等に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上したものが含まれている。</p>
注19．長期性資産の減損	<p>前連結会計年度中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。情報・通信システムセグメントにおいて、主として金融機関向け事業の一部資産の使用見込みが立たなくなったこと等により、8,428百万円の損失を計上している。高機能材料セグメントにおいて、主として電線事業で厳しい経営環境に対応した構造改革施策を実行したこと等により、5,941百万円の損失を計上している。社会・産業システムセグメントにおいて、主として需要が減少している液晶製造装置事業の将来収益見込の減少等により、2,206百万円の損失を計上している。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p> <p>当連結会計年度中に計上した減損損失の主なものは日本国内及び中国の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、主として市場動向の変化による自動車向け電池事業の将来収益見込の減少等により、8,950百万円の損失を計上している。電子装置・システムセグメントにおいて、主として競争の激化による医療機器事業の将来収益見込の減少等により、6,401百万円の損失を計上している。高機能材料セグメントにおいて、主として高級金属製品事業の一部について需要の減少による収益性の低下等により、5,122百万円の損失を計上している。建設機械セグメントにおいて、主として管理用ITシステムの使用方法の変更等により、4,425百万円の損失を計上している。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p>

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注20. 事業構造改善費用		
事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
特別退職金	30,345	28,174
固定資産処分等損失	153	110
	<u>合計 30,498</u>	<u>合計 28,284</u>

当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。

期首残高	7,487	15,293
新規計上額	30,345	28,174
支払額	22,601	29,631
連結範囲の異動	-	1,707
為替換算調整額	62	42
期末残高	<u>15,293</u>	<u>12,171</u>

前連結会計年度の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。

高機能材料セグメント 11,952百万円

主に電線事業において、厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は11,798百万円であり、2013年3月31日現在における特別退職金に係る引当金1,067百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

その他（物流・サービス他） 7,052百万円

主に半導体デバイス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は7,049百万円であり、2013年3月31日現在における特別退職金に係る引当金6,284百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

電子装置・システムセグメント 4,515百万円

主に液晶関連製造装置事業及び映像・無線ネットワーク事業において、経費削減と収益性の改善を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,514百万円であり、2013年3月31日現在における特別退職金に係る引当金4,218百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

情報・通信システムセグメント 2,314百万円

主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,314百万円であり、2013年3月31日現在における特別退職金に係る引当金485百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

当連結会計年度の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。

情報・通信システムセグメント 11,826百万円

主に日本において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は11,826百万円であり、2014年3月31日現在における特別退職金に係る引当金7,103百万円は、翌連結会計年度中に取り崩される見込みである。

デジタルメディア・民生機器セグメント 6,640百万円

主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は6,640百万円であり、2014年3月31日現在における特別退職金に係る引当金48百万円は、翌連結会計年度中に取り崩される見込みである。

高機能材料セグメント 5,136百万円

主に電線事業において、厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は5,053百万円であり、2014年3月31日現在における特別退職金に係る引当金2,566百万円は、翌連結会計年度中に取り崩される見込みである。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
注21. 雑収益及び雑損失		
有価証券売却等利益	17,295	173,139
固定資産売却等損失	1,819	6,446
為替差益	8,465	7,293
<p>前連結会計年度における有価証券売却等利益の主な内訳は、子会社であったTCM(株)の株式の売却によるものである。</p> <p>当連結会計年度における有価証券売却等利益には、三菱重工業(株)との火力発電システム分野での事業統合に関連する利益131,738百万円が含まれている。当該事業統合の内容及び連結財務諸表に与える影響額については、注31.に記載している。</p>		
注22. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、下記のとおりである。		
平均発行済株式数	4,702,790,707株	4,829,774,208株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	127,952,024	-
潜在株式調整後発行済株式数	4,830,742,731株	4,829,774,208株
当社株主に帰属する当期純利益	175,326	264,975
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	21	-
その他	33	84
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	175,314	264,891
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	37.28円	54.86円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	36.29円	54.85円

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
<p>注23．剰余金の配当</p> <p>配当金は、連結会計年度中に確定した利益処分または剰余金の配当に基づいている。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度に関する金銭の分配及び利益処分または剰余金の配当による1株当たり配当額は、下記のとおりである。</p> <p>1株当たり配当額</p>	10.0円	10.5円
<p>注24．損益の補足説明</p> <p>製品売上高</p> <p>サービス売上高</p> <p>製品売上原価</p> <p>サービス売上原価</p> <p>荷造及び発送費</p> <p>広告宣伝費</p> <p>修繕費</p> <p>賃借料</p> <p>研究開発費</p>	<p>7,829,413</p> <p>1,211,658</p> <hr/> <p>合計 9,041,071</p> <p>5,859,912</p> <p>884,079</p> <hr/> <p>合計 6,743,991</p> <p>135,888</p> <p>31,286</p> <p>72,778</p> <p>137,685</p> <p>341,310</p>	<p>8,330,966</p> <p>1,285,236</p> <hr/> <p>合計 9,616,202</p> <p>6,154,904</p> <p>928,459</p> <hr/> <p>合計 7,083,363</p> <p>142,915</p> <p>35,582</p> <p>73,744</p> <p>141,662</p> <p>351,426</p>
<p>注25．連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明</p> <p>支払利息の支払額</p> <p>法人税等の支払額</p> <p>キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動 ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額</p> <p>新株予約権の行使に伴う株式の発行</p> <p>注2．に記載した売却可能証券の取得による資金支出及び売却による資金収入は、連結キャッシュ・フロー計算書上、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得及び有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却に含めて表示している。</p>	<p>26,283</p> <p>130,119</p> <p>5,598</p> <p>62,030</p>	<p>25,438</p> <p>110,824</p> <p>4,918</p> <p>-</p>
<p>注26．信用リスクの集中</p> <p>当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>		

(単位 百万円)

摘 要

注27. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2014年3月31日現在売上高の約45%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート(MTN)を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

・ 公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日																								
<p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク</p> <p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>先物為替予約契約に関わるその他の包括損失累計額に計上している金額のうち約968百万円(損)は、2015年3月31日に終了する連結会計年度に営業外損益と調整されると見積っている。</p> <p>2014年3月31日現在、当会社及び子会社の外貨建予定取引に関する将来キャッシュ・フローの変動をヘッジしている最長期間は約83ヶ月である。</p> <p>(2) 金利変動リスク</p> <p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p> <p>金利スワップ契約に関わるその他の包括損失累計額に計上している金額のうち約30百万円(益)は、2015年3月31日に終了する連結会計年度にヘッジ対象負債の金利の調整として支払利息と調整されると見積っている。</p> <p>金融派生商品の契約金額及び想定元本は、下記のとおりである。</p>																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>先物為替予約契約</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外貨売</td> <td>376,711</td> <td>322,061</td> </tr> <tr> <td> 外貨買</td> <td>101,951</td> <td>118,019</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ契約</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外貨売</td> <td>116,482</td> <td>45,611</td> </tr> <tr> <td> 外貨買</td> <td>149,088</td> <td>255,963</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ契約</td> <td>317,548</td> <td>421,274</td> </tr> <tr> <td>オプション契約</td> <td>846</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table>	先物為替予約契約			外貨売	376,711	322,061	外貨買	101,951	118,019	通貨スワップ契約			外貨売	116,482	45,611	外貨買	149,088	255,963	金利スワップ契約	317,548	421,274	オプション契約	846	1,236		
先物為替予約契約																										
外貨売	376,711	322,061																								
外貨買	101,951	118,019																								
通貨スワップ契約																										
外貨売	116,482	45,611																								
外貨買	149,088	255,963																								
金利スワップ契約	317,548	421,274																								
オプション契約	846	1,236																								

(単位 百万円)

摘 要

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」及び「ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」とおりである。

ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

金融派生商品	ヘッジ手段		ヘッジ対象項目		計上金額
	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結貸借対照表 計上科目	連結損益計算書 計上科目	
先物為替予約契約	雑収益	16,007	売掛金、買掛金	雑収益	19,144
通貨スワップ契約	雑収益	2,787	長期債務	雑収益	2,305
		合計			合計
		18,794			21,449

ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額

金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑収益	1,623
通貨スワップ契約	雑収 益	3,431
		合計
		5,054

キャッシュ・フローヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」「その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益 - ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益 - ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」とおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分

金融派生商品	計上金額
先物為替予約契約	14,961
通貨スワップ契約	609
金利スワップ契約	99
オプション契約	758
	合計
	16,229

その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益

ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分

金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑収益	1,173
通貨スワップ契約	雑収益	1,654
金利スワップ契約	支払利息	823
オプション契約	雑収益	737
		合計
		2,913

キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益

ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額

金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑収益	2,934
通貨スワップ契約	雑収益	10
金利スワップ契約	支払利息	130
		合計
		2,814

(単位 百万円)

摘		要			
公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」及び「ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」のとおりである。					
ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目					
ヘッジ手段		ヘッジ対象項目			
連結損益計算書		連結貸借対照表		連結損益計算書	
金融派生商品	計上科目	計上金額	計上科目	計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑収益	18,978	売掛金、買掛金	雑収益	22,898
通貨スワップ契約	雑収益	1,051	長期債務	雑収益	1,139
		合計		合計	24,037
ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目		計上金額		
先物為替予約契約	雑収益		3,916		
通貨スワップ契約	雑収 益		5,287		
			合計 9,203		
キャッシュ・フローヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」「その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益 - ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益 - ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」のとおりである。					
その他の包括利益に認識した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
金融派生商品	計上金額				
先物為替予約契約	20,130				
通貨スワップ契約	17,031				
金利スワップ契約	2,935				
オプション契約	1,311				
	合計		35,537		
その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑収益	1,782			
通貨スワップ契約	雑収益	3,898			
金利スワップ契約	支払利息	1,257			
オプション契約	雑収益	1,311			
		合計 5,734			
キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益 ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑収益	4,000			
通貨スワップ契約	雑収益	326			
金利スワップ契約	支払利息	36			
		合計 3,710			

(単位 百万円)

摘	要			
注28. 金融商品の公正価値				
公正価値の見積りの前提及び方法				
現金及び現金等価物、売上債権、短期借入金、買入債務				
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表計上額は見積公正価値と近似している。				
有価証券投資、証券化に関連して留保された劣後の権益及び金融派生商品				
公正価値の見積りに使用した前提及び方法については、注29.に記載のとおりである。				
証券化事業体に譲渡した金融資産				
譲渡した住宅ローン債権に対応する部分について、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としている。				
長期貸付金				
同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としている。				
長期債務、証券化事業体の連結に伴う負債				
当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としている。				
金融商品の連結貸借対照表計上額及び見積公正価値は、下記のとおりである。				
	2013年3月31日		2014年3月31日	
	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値
有価証券投資				
短期投資	10,444	10,444	9,172	9,172
投資及び貸付金	306,487	306,487	424,214	424,214
証券化事業体に 譲渡した金融資産	138,324	148,552	115,391	121,744
証券化に関連して留保 された劣後の権益				
その他の流動資産	1,877	1,877	17,291	17,291
投資及び貸付金	82,811	82,811	73,404	73,404
長期貸付金				
投資及び貸付金	55,577	56,986	52,409	53,369
金融派生商品 (その他の流動資産へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	6,330	6,330	3,025	3,025
通貨スワップ契約	1,129	1,129	53	53
金利スワップ契約	-	-	121	121
オプション契約	36	36	6	6
金融派生商品 (その他の流動資産へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	310	310	320	320
通貨スワップ契約	114	114	6	6
金融派生商品 (その他の資産へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	1,045	1,045	1,729	1,729
通貨スワップ契約	2,899	2,899	752	752
金利スワップ契約	3	3	1,069	1,069
金融派生商品 (その他の資産へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	16	16	1,158	1,158
通貨スワップ契約	135	135	-	-

(単位 百万円)

	2013年3月31日		2014年3月31日	
	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値
長期債務	1,566,932	1,582,719	1,976,954	1,990,706
証券化事業体の 連結に伴う負債	129,297	132,451	198,826	201,824
金融派生商品 (その他の流動負債へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	16,923	16,923	3,693	3,693
通貨スワップ契約	5,546	5,546	2,438	2,438
金利スワップ契約	135	135	143	143
オプション契約	-	-	2	2
金融派生商品 (その他の流動負債へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	869	869	355	355
通貨スワップ契約	7,292	7,292	821	821
金利スワップ契約	30	30	-	-
金融派生商品 (その他の負債へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	18,556	18,556	42,891	42,891
通貨スワップ契約	6,110	6,110	19,464	19,464
金利スワップ契約	2,676	2,676	1,848	1,848
金融派生商品 (その他の負債へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	2,660	2,660	1	1
通貨スワップ契約	139	139	121	121
金利スワップ契約	17	17	-	-

非公開株式については、市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要するため、原則として公正価値の見積りを行っていない。当該株式の連結貸借対照表計上額は、2013年3月31日現在53,990百万円、2014年3月31日現在44,461百万円である。

証券化事業体に譲渡した金融資産及び証券化事業体の連結に伴う負債の見積公正価値は、レベル3に分類され、長期貸付金及び長期債務の見積公正価値は、レベル2に分類される。

(単位 百万円)

摘 要

注29. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘		要			
2013年3月31日及び2014年3月31日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。					
		2013年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	280,491	279,727	764	-	
公債	7,458	7,132	326	-	
社債及びその他の負債証券	18,791	-	5,154	13,637	
その他	9,815	9,246	569	-	
金融派生商品	12,017	-	12,017	-	
証券化に関連して留保された劣後の權益	84,688	-	-	84,688	
合計	<u>413,260</u>	<u>296,105</u>	<u>18,830</u>	<u>98,325</u>	
負債					
金融派生商品	60,953	-	60,953	-	
		2014年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	405,214	404,339	875	-	
公債	7,256	6,937	319	-	
社債及びその他の負債証券	9,139	-	4,747	4,392	
その他	11,418	10,786	632	-	
金融派生商品	8,239	-	8,239	-	
証券化に関連して留保された劣後の權益	90,695	-	-	90,695	
合計	<u>531,961</u>	<u>422,062</u>	<u>14,812</u>	<u>95,087</u>	
負債					
金融派生商品	71,777	-	71,777	-	

(単位 百万円)

摘	要		
前連結会計年度及び当連結会計年度において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。			
	前連結会計年度		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	38,504	38,504
売却	1,077	-	1,077
決済	10,710	22,119	32,829
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	276	276
その他包括利益	1,160	1,714	2,874
期末残高	13,637	84,688	98,325
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-
(注) 前連結会計年度において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。			
	当連結会計年度		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された劣 後の權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	25,015	25,015
売却	1,937	-	1,937
決済	3,736	23,699	27,435
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	3	191	188
その他包括利益	239	4,500	4,739
連結範囲の異動	3,808	-	3,808
期末残高	4,392	90,695	95,087
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-
(注) 当連結会計年度において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその 他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の 権益については売上高に計上されている。			
公正価値による測定が継続的でないが、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。			

(単位 百万円)

摘	要
---	---

当社は、公正価値の下落が一時的でないとは判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。

観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前連結会計年度			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
原価法投資	-	-	1,059	952
長期性資産(注)				
情報・通信システムセグメント	-	-	4,293	8,428
社会・産業システムセグメント	-	-	889	2,206
電子装置・システムセグメント	-	-	1,416	1,974
高機能材料セグメント	-	-	4,033	5,941
オートティブシステムセグメント	-	-	365	1,001
その他	-	-	3,728	3,659
合計	-	-	15,783	24,161

(注) 2013年3月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

	当連結会計年度			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
原価法投資	-	-	1,234	225
長期性資産(注)				
情報・通信システムセグメント	-	-	5,289	2,954
電子装置・システムセグメント	-	-	9,107	6,401
建設機械セグメント	-	-	6,811	4,425
高機能材料セグメント	-	-	5,141	5,122
オートティブシステムセグメント	-	-	4,271	8,950
その他	-	-	491	5,944
合計	-	-	32,344	34,021

(注) 2014年3月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

(単位 百万円)

摘		要		
前連結会計年度における、レベル3に分類された非継続的な公正価値の測定に用いられた重要な観測不能な指標は以下のとおりである。以下の表では、これらの指標の範囲を示している。				
		前連結会計年度		
	公正価値	評価方法	観測不能な指標	範囲 (加重平均)
長期性資産				
情報・通信システムセグメント	4,283	収益アプローチ	割引率	3.0%-6.0% (5.3%)
社会・産業システムセグメント	93	収益アプローチ	割引率	1.8%-6.0% (4.0%)
電子装置・システムセグメント	1,006	市場アプローチ	格差修正率(注)	68.0%-102.0%(86.6%)
高機能材料セグメント	2,378	収益アプローチ	割引率	5.0% (5.0%)
	100	市場アプローチ	格差修正率(注)	90.0%(90.0%)
その他	185	収益アプローチ	割引率	2.0% (2.0%)
	578	市場アプローチ	格差修正率(注)	48.8%-83.0%(74.2%)
(注) 当会社及び国内子会社は、土地の公正価値を不動産鑑定評価額に基づいて測定している。当該不動産鑑定評価額には近隣の売買事例や公表された市場価格等の金額に対し、評価対象の土地固有の要因を反映するための修正が含まれている。これらの修正を格差修正率として記載している。				
前連結会計年度における、非継続的に測定されるレベル3に分類された長期性資産の公正価値6,101百万円については、有用な集約ができない様々な観測不能な指標を用いて公正価値を測定しており、個別にも重要性に乏しい項目である。そのため、当該金額は上記の表には含まれていない。				
当連結会計年度における、レベル3に分類された非継続的な公正価値の測定に用いられた重要な観測不能な指標は以下のとおりである。以下の表では、これらの指標の範囲を示している。				
		当連結会計年度		
	公正価値	評価方法	観測不能な指標	範囲 (加重平均)
長期性資産				
情報・通信システムセグメント	4,207	収益アプローチ	割引率	6.0% (6.0%)
電子装置・システムセグメント	7,980	市場アプローチ	格差修正率(注)	94.5%(94.5%)
高機能材料セグメント	5,008	収益アプローチ	割引率	6.0%-11.0% (8.9%)
オートモティブシステムセグメント	3,914	収益アプローチ	割引率	9.2% (9.2%)
(注) 当会社及び国内子会社は、土地の公正価値を不動産鑑定評価額に基づいて測定している。当該不動産鑑定評価額には近隣の売買事例や公表された市場価格等の金額に対し、評価対象の土地固有の要因を反映するための修正が含まれている。これらの修正を格差修正率として記載している。				
当連結会計年度における、非継続的に測定されるレベル3に分類された長期性資産の公正価値2,386百万円については、有用な集約ができない様々な観測不能な指標を用いて公正価値を測定しており、個別にも重要性に乏しい項目である。そのため、当該金額は上記の表には含まれていない。				

(単位 百万円)

摘 要

注30. 金融債権及び貸倒引当金

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2013年3月31日及び2014年3月31日現在の金融債権には、それぞれ28,055百万円及び36,990百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ7,802百万円及び13,049百万円である。

(単位 百万円)

	摘		要		
2013年3月31日及び2014年3月31日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	7,064	2,497	69	2,687	12,317
戻入	4,237	383	106	1,979	6,705
貸倒償却	561	1,817	20	2,135	4,533
2013年3月31日現在の残高	<u>9,946</u>	<u>2,209</u>	<u>153</u>	<u>5,082</u>	<u>17,390</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>6,471</u>	<u>568</u>	<u>43</u>	<u>2,768</u>	<u>9,850</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>3,475</u>	<u>1,641</u>	<u>110</u>	<u>2,314</u>	<u>7,540</u>
金融債権					
2013年3月31日現在の残高	<u>698,454</u>	<u>202,850</u>	<u>176,383</u>	<u>222,274</u>	<u>1,299,961</u>
個別評価対象の金融債権	<u>22,097</u>	<u>725</u>	<u>129</u>	<u>8,001</u>	<u>30,952</u>
全体評価対象の金融債権	<u>676,357</u>	<u>202,125</u>	<u>176,254</u>	<u>214,273</u>	<u>1,269,009</u>
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	6,192	2,911	65	3,496	12,664
戻入	4,061	1,102	74	3,819	9,056
貸倒償却	422	1,440	-	1,381	3,243
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2014年3月31日現在の残高	<u>13,475</u>	<u>2,651</u>	<u>144</u>	<u>3,543</u>	<u>19,813</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>8,450</u>	<u>996</u>	<u>52</u>	<u>2,519</u>	<u>12,017</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>5,025</u>	<u>1,655</u>	<u>92</u>	<u>1,024</u>	<u>7,796</u>
金融債権					
2014年3月31日現在の残高	<u>876,679</u>	<u>310,017</u>	<u>150,785</u>	<u>363,718</u>	<u>1,701,199</u>
個別評価対象の金融債権	<u>21,240</u>	<u>1,679</u>	<u>197</u>	<u>5,944</u>	<u>29,060</u>
全体評価対象の金融債権	<u>855,439</u>	<u>308,338</u>	<u>150,588</u>	<u>357,774</u>	<u>1,672,139</u>
上記の他、2013年3月31日及び2014年3月31日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ44,558百万円及び37,383百万円である。					

摘	要
---	---

注31. 事業買収及び統合

当社は、電力システムセグメントにおいて、2012年11月23日にHorizon Nuclear Power Limited（ホライズン社）の発行済全株式54,000,000,200株を、RWE npower plc及びE.ON UK plcの両社より88,886百万円で取得した。この結果、当社のホライズン社の総株主の議決権に対する所有割合は100%となったため、同日（取得日）付でホライズン社は完全子会社となった。

ホライズン社は、イギリスで原子力発電事業の開発を行っている。当社はイギリスにおける新規原子力発電所建設プロジェクトを推進するため、ホライズン社の株式を取得した。

ホライズン社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

流動資産	2,873
固定資産（無形資産を除く）	51,195
無形資産	
のれん（損金不算入）	31,945
その他の無形資産	3,931
合計	<u>89,944</u>
流動負債	927
固定負債	131
合計	<u>1,058</u>
支払対価	<u>88,886</u>

取得した無形資産は、主に原子力発電所の建設及び運営に必要な認可の取得に関わるものである。

また、ホライズン社の取得日から2013年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2011年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上高、当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

当社及び三菱重工業㈱（三菱重工）は、2013年7月31日に火力発電システム分野での事業統合のために三菱重工が設立した統合会社（現 三菱日立パワーシステムズ㈱）との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる（本吸収分割）ための吸収分割契約書（本吸収分割契約書）を締結した。

本吸収分割契約書及び2013年12月18日に締結した本吸収分割契約書の変更契約書に基づき、2014年2月1日を効力発生日として、統合対象事業の吸収分割を行った。

当社は、本吸収分割にかかる会計処理について、統合会社に対する出資比率が35%であるため、連結除外及び持分法投資の当初測定の規定を適用した。本吸収分割の対象となる当該効力発生日現在の統合会社に承継された資産、負債については、適正な帳簿価額を算定するとともに、統合会社株式を公正価値に評価替をした結果、131,738百万円の利益を計上した。

統合会社の公正価値は、類似企業の市場価格等の市場で観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定されており、当該公正価値はレベル3に含まれる。当該利益は、当連結会計年度における連結損益計算書上の雑収益に含まれている。

(単位 百万円)

摘 要

注32. セグメント情報

(セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (6) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品(樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) デジタルメディア・民生機器
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ
- (9) その他(物流・サービス他)
システム物流、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (10) 金融サービス
リース、ローン

当連結会計年度の期首より「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。

当連結会計年度の期首より、セグメント損益を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)へ変更している。これに伴い、前連結会計年度のセグメント損益は、変更後の測定方法にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2014年3月31日現在におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高		
情報・通信システム	1,589,017	1,745,519
電力システム	815,000	693,340
社会・産業システム	1,112,429	1,259,651
電子装置・システム	894,408	987,484
建設機械	752,159	765,172
高機能材料	1,264,905	1,292,489
オートモティブシステム	803,424	889,789
デジタルメディア・民生機器	746,445	807,458
その他(物流・サービス他)	756,981	859,850
金融サービス	305,503	314,712
小計	9,040,271	9,615,464
全社	800	738
合計	9,041,071	9,616,202
セグメント間の内部売上高		
情報・通信システム	197,570	209,382
電力システム	89,696	84,051
社会・産業システム	201,418	187,015
電子装置・システム	119,904	129,285
建設機械	3,908	2,139
高機能材料	71,536	70,802
オートモティブシステム	3,423	2,330
デジタルメディア・民生機器	72,077	83,395
その他(物流・サービス他)	354,041	373,799
金融サービス	34,791	23,819
小計	1,148,364	1,166,017
全社及び消去	1,148,364	1,166,017
合計	-	-
売上高合計		
情報・通信システム	1,786,587	1,954,901
電力システム	904,696	777,391
社会・産業システム	1,313,847	1,446,666
電子装置・システム	1,014,312	1,116,769
建設機械	756,067	767,311
高機能材料	1,336,441	1,363,291
オートモティブシステム	806,847	892,119
デジタルメディア・民生機器	818,522	890,853
その他(物流・サービス他)	1,111,022	1,233,649
金融サービス	340,294	338,531
小計	10,188,635	10,781,481
全社及び消去	1,147,564	1,165,279
合計	9,041,071	9,616,202

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
セグメント損益		
情報・通信システム	104,212	98,551
電力システム	30,027	152,984
社会・産業システム	63,316	59,169
電子装置・システム	32,430	52,646
建設機械	58,121	63,320
高機能材料	50,749	96,554
オートモティブシステム	36,406	4,930
デジタルメディア・民生機器	925	2,979
その他(物流・サービス他)	33,545	48,188
金融サービス	29,466	34,699
小計	437,347	608,062
全社及び消去	79,332	27,909
合計	358,015	580,153
受取利息	13,229	14,136
支払利息	26,707	26,107
税引前当期純利益	344,537	568,182

セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。

営業利益

情報・通信システム	104,689	110,030
電力システム	29,911	16,721
社会・産業システム	60,203	56,719
電子装置・システム	29,382	59,114
建設機械	54,627	73,932
高機能材料	58,418	101,784
オートモティブシステム	35,423	47,370
デジタルメディア・民生機器	5,355	4,684
その他(物流・サービス他)	40,162	45,963
金融サービス	29,290	33,157
小計	436,750	549,474
全社及び消去	14,722	16,663
合計	422,028	532,811

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
総資産		
情報・通信システム	1,420,971	1,538,300
電力システム	1,055,688	1,200,702
社会・産業システム	1,180,267	1,349,382
電子装置・システム	903,399	989,082
建設機械	1,154,275	1,144,725
高機能材料	1,286,077	1,369,986
オートモティブシステム	540,080	624,758
デジタルメディア・民生機器	470,924	477,999
その他(物流・サービス他)	1,705,152	1,637,894
金融サービス	1,960,979	2,446,121
小計	11,677,812	12,778,949
全社及び消去	1,868,582	1,762,050
合計	9,809,230	11,016,899
<p>「全社」の資産の主な内容は現金及び現金等価物、投資及び貸付金である。</p>		
関連会社投資		
情報・通信システム	9,218	10,435
電力システム	96,754	427,195
社会・産業システム	9,308	18,185
電子装置・システム	286	404
建設機械	27,480	28,593
高機能材料	35,356	42,444
オートモティブシステム	6,341	5,506
デジタルメディア・民生機器	13,714	19,058
その他(物流・サービス他)	7,768	5,915
金融サービス	20,860	17,704
小計	227,085	575,439
全社及び消去	32,882	33,248
合計	259,967	608,687

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
減価償却費		
情報・通信システム	77,589	93,351
電力システム	19,671	17,992
社会・産業システム	26,865	29,359
電子装置・システム	18,707	18,500
建設機械	38,941	39,979
高機能材料	62,363	62,066
オートモティブシステム	26,368	33,393
デジタルメディア・民生機器	23,855	22,580
その他(物流・サービス他)	44,340	47,421
金融サービス	75,507	86,750
小計	414,206	451,391
全社及び消去	3,813	3,994
合計	418,019	455,385
長期性資産の減損		
情報・通信システム	8,428	2,954
電力システム	-	-
社会・産業システム	2,206	1,575
電子装置・システム	1,974	6,401
建設機械	975	4,425
高機能材料	5,941	5,122
オートモティブシステム	1,001	8,950
デジタルメディア・民生機器	558	2,270
その他(物流・サービス他)	2,122	2,099
金融サービス	4	-
合計	23,209	33,796

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
持分法損益		
情報・通信システム	1,135	1,018
電力システム	3,786	230
社会・産業システム	2,509	653
電子装置・システム	89	203
建設機械	147	647
高機能材料	3,138	2,713
オートモティブシステム	1,163	1,357
デジタルメディア・民生機器	2,604	4,595
その他(物流・サービス他)	363	253
金融サービス	2,144	1,088
小計	9,212	11,451
全社及び消去	49,659	2,765
合計	40,447	8,686
資本的支出		
情報・通信システム	106,759	109,624
電力システム	28,787	25,502
社会・産業システム	42,630	42,968
電子装置・システム	25,409	34,096
建設機械	68,939	39,615
高機能材料	87,295	68,846
オートモティブシステム	58,684	83,373
デジタルメディア・民生機器	25,270	25,183
その他(物流・サービス他)	60,037	74,993
金融サービス	388,966	542,031
小計	892,776	1,046,231
全社及び消去	3,049	15,690
合計	889,727	1,030,541

資本的支出は、賃貸資産を含む有形固定資産及びその他の無形資産の増加額で表示している。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2014年3月31日
(関連情報)		
(1)地域別情報		
前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上高は下記のとおりである。		
日本	5,355,119	5,303,474
アジア	1,711,141	2,063,567
北米	804,057	910,274
欧州	636,840	812,120
その他の地域	533,914	526,767
海外売上高	3,685,952	4,312,728
連結売上高	9,041,071	9,616,202
前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本及び中国を除き、外部顧客向け売上高が重要な単一の国及び地域はない。前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国における外部顧客向け売上高は、それぞれ816,363百万円及び1,073,659百万円である。		
2013年3月31日及び2014年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は下記のとおりである。		
日本	2,046,367	1,991,792
アジア	410,486	474,568
北米	203,015	229,539
欧州	254,798	301,465
その他の地域	38,238	70,419
小計	2,952,904	3,067,783
全社及び消去	32,456	35,789
合計	2,985,360	3,103,572
2013年3月31日及び2014年3月31日現在において、日本を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。		
(2)顧客別情報		
前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高はない。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記事項注10.に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記事項注10.に記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	第145期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上高(百万円)	2,082,938	4,470,686	6,774,450	9,616,202
税引前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	55,399	135,557	301,292	568,182
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	10,795	32,766	127,268	264,975
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期) 純利益金額(円)	2.23	6.78	26.35	54.86

	第1四半期 連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2014年1月1日 至2014年3月31日)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 金額(円)	2.23	4.55	19.56	28.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,551	30,258
受取手形	1, 4 2,543	1 3,838
売掛金	1 541,697	1 618,991
短期貸付金	1 462,150	1, 3 254,771
商品及び製品	65,708	53,376
仕掛品	106,249	109,543
原材料及び貯蔵品	34,176	39,575
前渡金	23,291	11,944
繰延税金資産	4,945	4,399
その他	1 89,732	1 119,145
貸倒引当金	145,556	45,454
流動資産合計	1,221,492	1,200,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,759	135,471
構築物	9,456	9,545
機械及び装置	40,223	29,043
車両運搬具	199	113
工具、器具及び備品	48,365	54,594
土地	34,158	37,374
リース資産	9,805	7,467
建設仮勘定	9,484	7,715
有形固定資産合計	290,453	281,326
無形固定資産		
特許権	241	38
ソフトウェア	89,941	105,657
施設利用権	487	573
リース資産	163	164
その他	5,295	3,658
無形固定資産合計	96,130	110,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2 244,618	2 354,399
関係会社株式	2 1,344,883	2 1,410,605
その他の関係会社有価証券	48	3
関係会社出資金	35,946	44,384
長期貸付金	1, 2, 3 145,519	1, 2, 3 144,700
前払年金費用	24,793	
その他	1 23,416	1 24,766
貸倒引当金	3,884	583
投資その他の資産合計	1,815,341	1,978,277
固定資産合計	2,201,924	2,369,696
資産合計	3,423,417	3,570,087

(単位：百万円)

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 395,281	1 404,582
短期借入金	1, 3 27,685	1, 3 90,651
コマーシャル・ペーパー	100,000	20,000
1年内償還予定の社債	80,000	
リース債務	1 3,265	1 2,415
未払金	1 32,107	1 35,419
未払費用	1 157,802	1 196,184
前受金	119,735	106,151
預り金	1 751,094	1 711,962
製品保証引当金	568	663
工事損失引当金	19,142	21,100
資産除去債務	131	
その他	11,193	3,509
流動負債合計	1,698,008	1,592,640
固定負債		
社債	50,000	110,000
長期借入金	1, 3 222,000	1, 3 292,000
リース債務	1 6,736	1 5,808
繰延税金負債	40,869	57,065
退職給付引当金	72,364	77,240
電算機買戻損失引当金	83	23
役員退職慰労引当金	908	726
関係会社事業損失引当金	2,571	7,737
資産除去債務	2,916	3,293
その他	1 28,076	1 50,216
固定負債合計	426,525	604,110
負債合計	2,124,534	2,196,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金		
資本準備金	176,757	176,757
その他資本剰余金	272,812	273,180
資本剰余金合計	449,569	449,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,530	3,507
繰越利益剰余金	352,611	356,579
利益剰余金合計	361,142	360,087
自己株式	1,627	3,146
株主資本合計	1,267,874	1,265,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,668	146,130
繰延ヘッジ損益	17,659	38,463
評価・換算差額等合計	31,008	107,667
純資産合計	1,298,882	1,373,336
負債純資産合計	3,423,417	3,570,087

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第144期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	第145期 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
売上高	1 1,911,529	1 2,070,147
売上原価	1 1,447,857	1 1,602,243
売上総利益	463,672	467,904
販売費及び一般管理費	2 428,891	2 461,815
営業利益	34,781	6,088
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 59,658	1 98,953
その他	1 20,838	1 14,021
営業外収益合計	80,497	112,974
営業外費用		
支払利息	1 8,431	1 7,735
その他	1 30,797	1 93,440
営業外費用合計	39,228	101,175
経常利益	76,050	17,887
特別利益		
投資有価証券売却益	1,690	47,608
関係会社株式売却益	1,101	1 33,314
抱合せ株式消滅差益	3 459	3 19,410
不動産売却益	1 4,008	1 14,746
特別利益合計	7,259	115,079
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	45,919
関係会社株式評価損	34,159	37,201
関係会社債権放棄損	-	4 7,334
減損損失	2,807	969
投資有価証券評価損	2,675	113
特別損失合計	39,642	91,538
税引前当期純利益	43,667	41,429
法人税、住民税及び事業税	15,911	27,989
法人税等調整額	1,897	11,562
法人税等合計	14,013	16,427
当期純利益	57,681	57,856

【株主資本等変動計算書】

第144期(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	427,775	145,742	272,817	418,559	10,212	339,962	350,174
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,015	31,015		31,015			
固定資産圧縮積立金 の取崩					1,681	1,681	-
剰余金の配当						46,713	46,713
当期純利益						57,681	57,681
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	31,015	31,015	5	31,009	1,681	12,648	10,967
当期末残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	352,611	361,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,495	1,195,014	17,603	418	17,184	1,212,199
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		62,030				62,030
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		46,713				46,713
当期純利益		57,681				57,681
自己株式の取得	162	162				162
自己株式の処分	29	24				24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,065	17,241	13,823	13,823
当期変動額合計	132	72,860	31,065	17,241	13,823	86,683
当期末残高	1,627	1,267,874	48,668	17,659	31,008	1,298,882

第145期(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	352,611	361,142
会計方針の変更 による累積的影響額						10,607	10,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	342,004	350,535
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩					5,023	5,023	-
剰余金の配当						48,304	48,304
当期純利益						57,856	57,856
自己株式の取得							
自己株式の処分			368	368			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	368	368	5,023	14,575	9,552
当期末残高	458,790	176,757	273,180	449,937	3,507	356,579	360,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,627	1,267,874	48,668	17,659	31,008	1,298,882
会計方針の変更 による累積的影響額		10,607				10,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,627	1,257,267	48,668	17,659	31,008	1,288,275
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		48,304				48,304
当期純利益		57,856				57,856
自己株式の取得	4,431	4,431				4,431
自己株式の処分	2,912	3,281				3,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97,462	20,803	76,659	76,659
当期変動額合計	1,519	8,402	97,462	20,803	76,659	85,061
当期末残高	3,146	1,265,669	146,130	38,463	107,667	1,373,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準

.....時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

	個別生産品	見込生産品
商品及び製品	個別法	移動平均法
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法

4. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

減価償却の方法は、定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

5. 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却している。なお、市場販売目的ソフトウェアの見込有効期間は主として2～8年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年である。

6. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

.....製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上している。

工事損失引当金

.....工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却している。

(会計方針の変更)

第145期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減算している。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が10,607百万円減少している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額への影響は軽微である。

電算機買戻損失引当金

.....電子計算機のレンタル戻りによる損失に備えるため、戻り損見込額を過去の実績を基礎として計上している。

役員退職慰労引当金

.....役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定した。

関係会社事業損失引当金

.....関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額並びに債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

8. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

.....当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用している。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっている。

11. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
短期金銭債権	724,378百万円	533,672百万円
長期金銭債権	120,249百万円	115,628百万円
短期金銭債務	1,099,826百万円	1,006,682百万円
長期金銭債務	6,980百万円	6,374百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社または出資先の借入金に係るものである。

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
投資有価証券	8百万円	8百万円
関係会社株式	71百万円	77百万円
長期貸付金	96百万円	96百万円
合計	175百万円	181百万円

3 貸出コミットメント

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
関係会社等に対する 貸出コミットメントの総額	82,311百万円	166,574百万円
貸出実行残高	82,096百万円	22,082百万円
差引額	215百万円	144,491百万円
取引先19行からの 貸出コミットメントの総額	400,000百万円	400,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	400,000百万円	400,000百万円

4 (第144期)(2013年3月31日)

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、第144期の末日が金融機関の休日のため、受取手形の期末残高には、期末日満期手形288百万円が含まれている。

2. 保証債務

(第144期)(2013年3月31日)

合計 55,310百万円

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. 28,215百万円

コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。

AGILITY TRAINS WEST LTD. 18,018百万円

金融機関からの借入金に対する保証債務である。

HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V. 6,036百万円

コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。

光基鉄道システム(株) 1,600百万円

東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務である。

HITACHI RAIL EUROPE LTD. 1,293百万円

不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料に対する保証債務である。

その他 146百万円

金融機関からの借入金に対する保証債務等である。

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.

HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.

HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.

日立(中国)財務有限公司

HITACHI POWER EUROPE GmbH

(第145期)(2014年3月31日)

合計 168,115百万円

MHPS AFRICA (PTY) LTD 54,247百万円

当会社子会社よりMHPS AFRICA (PTY) LTDに承継した売掛債権の回収に対する保証債務である。

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. 46,314百万円

コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。

AGILITY TRAINS WEST LTD. 34,194百万円

金融機関からの借入金に対する保証債務である。

mitsubishi hitachi power systems europe GmbH 30,213百万円

当会社子会社よりmitsubishi hitachi power systems europe GmbHに承継した売掛債権の回収に対する保証債務である。

光基鉄道システム㈱ 1,600百万円

東日本旅客鉄道㈱と光基鉄道システム㈱との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道㈱に対する連帯保証債務である。

HITACHI RAIL EUROPE LTD. 1,444百万円

不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料に対する保証債務である。

その他 101百万円

金融機関からの借入金に対する保証債務等である。

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.
HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.
日立(中国)財務有限公司
HITACHI POWER EUROPE GmbH

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第144期	第145期
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高	595,823百万円	628,290百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,083,928百万円	1,039,560百万円
3. 関係会社との営業取引以外の 取引高	56,076百万円	137,432百万円

2 販売費及び一般管理費

	第144期	第145期
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1. 給料諸手当	93,146百万円	105,175百万円
2. 退職給付費用	17,171百万円	20,593百万円
3. 減価償却費	6,251百万円	8,547百万円
4. 研究開発費	116,141百万円	114,442百万円

(第144期)(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

(第145期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

3 抱合せ株式消滅差益

(第144期)(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

抱合せ株式消滅差益459百万円は、日立T & D(株)との合併に伴うものである。

(第145期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

抱合せ株式消滅差益19,410百万円は、(株)日立プラントテクノロジーとの合併に伴うものである。

4 関係会社債権放棄損

(第145期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

関係会社債権放棄損7,334百万円は、関係会社株式の売却等に伴い債権を放棄したことによる損失である。

(有価証券関係)

(第144期)(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	226,129	1,074,677	848,548
関連会社株式	39,505	32,234	7,270
合計	265,634	1,106,912	841,277

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,071,686
関連会社株式	7,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(第145期)(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	225,493	1,246,613	1,021,120
関連会社株式	22,822	28,767	5,944
合計	248,316	1,275,381	1,027,064

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	966,031
関連会社株式	196,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	31,483百万円	116,512百万円
退職給付引当金	28,931百万円	37,243百万円
未払賞与	16,170百万円	16,543百万円
株式・出資金評価減	6,521百万円	6,287百万円
減損損失	5,569百万円	4,479百万円
その他	69,661百万円	76,896百万円
繰延税金資産 小計	158,336百万円	257,962百万円
評価性引当額	147,343百万円	248,702百万円
繰延税金資産 合計	10,993百万円	9,259百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,861百万円	44,107百万円
退職給付信託	11,755百万円	9,823百万円
固定資産圧縮積立金	4,803百万円	1,930百万円
その他	4,496百万円	6,063百万円
繰延税金負債 合計	46,917百万円	61,924百万円
繰延税金資産(負債)の純額	35,923百万円	52,665百万円
うち「流動資産」計上額	4,945百万円	4,399百万円
うち「固定負債」計上額	40,869百万円	57,065百万円

株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	第144期 (2013年3月31日)	第145期 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.9%	11.3%
永久に益金に算入されない項目	47.6%	122.0%
評価性引当額	33.6%	236.0%
住民税均等割	0.4%	0.4%
一時差異のうち、解消時期が見積もれない項目	11.3%	210.3%
税額控除	2.7%	- %
外国税額	- %	3.4%
その他	1.7%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、第145期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されている。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額は軽微である。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

社会インフラシステム事業再編

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

(株)日立プラントテクノロジー

結合当事企業の事業の内容

社会インフラシステム事業等

企業結合日

2013年4月1日

企業結合の法的形式

当会社を吸収合併存続会社とし、(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)日立製作所

取引の目的を含む取引の概要

社会イノベーション事業の強化を目的とし、当会社と(株)日立プラントテクノロジーとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2013年4月1日を効力発生日として当会社が(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

2. 事業分離

火力発電システム事業等分割

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

MHパワーシステムズ(株)

なお、MHパワーシステムズ(株)は、2014年2月1日付で三菱日立パワーシステムズ(株)に商号変更している。

分離した事業の内容

火力発電システム事業等

事業分離を行った主な理由

事業強化を目的として、三菱重工業(株)と火力発電システムを主体とする事業の統合を行うため、事業分離を行った。

事業分離日

2014年2月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

移転損益は認識していない。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産 125,730百万円

固定資産 138,608百万円

資産合計 264,339百万円

流動負債 111,577百万円

固定負債 4,328百万円

負債合計 115,906百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電力システムセグメント

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高： 155,500百万円

営業利益： 3,700百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 1	319,791	30,305	30,457 (143)	10,604	319,639	184,167
	構築物	38,158	3,405	3,577 (0)	924	37,986	28,440
	機械及び装置 2	334,952	39,467	127,062 (138)	10,536	247,358	218,314
	車両運搬具	1,634	298	416 (0)	61	1,515	1,402
	工具、器具 及び備品 3	261,885	32,281	33,329 (74)	17,510	260,837	206,243
	土地	34,158	4,435	1,219	-	37,374	-
	リース資産	18,847	1,962	3,403 (517)	3,126	17,406	9,939
	建設仮勘定	9,484	43,381	45,150	-	7,715	-
	計	1,018,911	155,538	244,616 (874)	42,764	929,834	648,508
無形固定資産	特許権	33,654	232	123 (20)	212	33,764	33,725
	ソフトウェア 4	516,436	60,732	16,871 (69)	36,453	560,297	454,639
	施設利用権	1,377	132	158 (8)	8	1,351	778
	リース資産	371	141	61 (61)	78	451	286
	その他	62,019	1,657	2,457	2,717	61,219	57,560
	計	613,859	62,896	19,672 (159)	39,471	657,083	546,990

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期減少額の下段()は内数で、当期の減損損失計上額である。なお、損益計算書にはリース資産に係る長期前受収益の取崩額64百万円を控除した金額を計上している。

3. 当期増加額には、(株)日立プラントテクノロジーとの合併及び日立オートモティブシステムズ(株)との会社分割に伴う引継ぎ額が含まれており、その内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	17,350	構築物	1,836	機械及び装置	25,418	車両運搬具	274
	工具、器具 及び備品	7,036	土地	4,196	リース資産	309	建設仮勘定	89
無形固定資産	特許権	126	ソフトウェア	5,333	施設利用権	100	その他	573

4. 当期減少額には、会社分割に伴う日立原町電子工業(株)、(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス及びMHパワーシステムズ(株)への承継額が含まれており、その内容は次のとおりである。なお、2013年10月1日付で日立原町電子工業(株)は(株)日立パワーデバイスへ、(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービスは(株)日立プラントコンストラクションへそれぞれ商号変更している。また、2014年2月1日付でMHパワーシステムズ(株)は三菱日立パワーシステムズ(株)へ商号変更している。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	20,278	構築物	2,412	機械及び装置	101,850	車両運搬具	342
	工具、器具 及び備品	6,936	土地	600	リース資産	1,773	建設仮勘定	2,489
無形固定資産	特許権	1	ソフトウェア	2,887	施設利用権	106	その他	2,170

5. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は次のとおりである。なお、下記の増加額及び減少額からは、(注) 2に記載の当期の減損損失計上額、(注) 3に記載の合併・会社分割に伴う引継ぎ額及び(注) 4に記載の会社分割に伴う承継額が除かれている。

(単位：百万円)

1. 建物	増加額	情報・通信システム社	3,430	交通システム社	2,354	研究開発グループ	2,126
	減少額	グループ・コーポレート	3,735	インフラシステム社	1,497	情報・通信システム社	1,249
2. 機械及び装置	増加額	電力システム社	5,021	研究開発グループ	2,988	インフラシステム社	1,932
	減少額	情報・通信システム社	13,735	電力システム社	5,051		-
3. 工具、器具及び備品	増加額	情報・通信システム社	11,772	ITビジネスサービス本部	7,632		-
	減少額	情報・通信システム社	9,680	ITビジネスサービス本部	8,710		-
4. ソフトウェア	増加額	情報・通信システム社	38,178		-		-
	減少額	情報・通信システム社	7,994	ITビジネスサービス本部	1,976		-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	149,441	46,037	149,441	46,037
製品保証引当金	568	663	568	663
工事損失引当金	19,142	55,037	53,079	21,100
電算機買戻損失引当金	83	155	215	23
役員退職慰労引当金	908	-	182	726
関係会社事業損失引当金	2,571	6,744	1,578	7,737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 当会社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度 第144期(自2012年4月1日 至2013年3月31日)) | 2013年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 2013年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく) | 2013年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく) | 2013年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 2013年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) | 2013年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(事業年度 第140期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(事業年度 第141期(自2009年4月1日 至2010年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(事業年度 第142期(自2010年4月1日 至2011年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(事業年度 第143期(自2011年4月1日 至2012年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書及び確認書
(第145期第1四半期(自2013年4月1日 至2013年6月30日)) | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2013年9月19日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2013年10月29日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2013年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (16) 四半期報告書及び確認書
(第145期第2四半期(自2013年7月1日 至2013年9月30日)) | 2013年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (17) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 2013年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2014年1月8日
関東財務局長に提出 |
| (19) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく) | 2014年1月30日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (20) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2014年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (21) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(19)の臨時報告書の訂正報告書) | 2014年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (22) 四半期報告書及び確認書
(第145期第3四半期(自2013年10月1日 至2013年12月31日)) | 2014年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (23) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(上記(22)の四半期報告書の訂正報告書) | 2014年2月25日
関東財務局長に提出 |
| (24) 自己株券買付状況報告書 | 2014年3月12日
2014年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (25) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく) | 2014年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (26) 訂正発行登録書
(上記(5)の発行登録書に係る訂正発行登録書) | 2013年8月1日
2013年8月6日
2013年8月9日
2013年9月19日
2013年10月29日
2013年11月7日
2013年11月12日
2014年1月8日
2014年1月30日
2014年2月4日
2014年2月6日
2014年2月12日
2014年2月25日
2014年5月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月20日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立製作所の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立製作所が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月20日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。